

第32回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

令和3年3月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	28
(10)資金繰り	32
(11)雇用人員	34
(12)所定外労働時間	36
4. 事業計画について	38
(1)経営上の問題点	38
(2)事業拠点の拡張・増設の検討について	42
(3)神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無	48
(4)神戸市から各種支援策の情報提供やアンケート等の送付許可	50
5. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響について	52
(1)基準月比の売上高(変化の程度)	52
(2)基準月比の売上高予想(変化の程度)	58
(3)アフターコロナを見据えた働き方で取り組みたいこと【複数回答】	64
(4)アフターコロナを見据え、今後検討したい販売・取引面の取り組み【複数回答】	66
(5)新型コロナウイルス感染症拡大に起因する離職について【複数回答】	68
(6)新型コロナウイルス感染症の影響を受けた困りごとについて【複数回答】	72

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響について【特別調査】
- (3) 調査期間 令和3年1月29日(金)発送～令和3年2月16日(火)締切
- (4) 調査対象時期 令和3年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
令和2年7～9月期(実績)
令和2年10～12月期(実績)
令和3年1～3月期(予想)
令和3年4～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社+非製造業1,000社=計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答657社(回収率:32.9%)
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- ◆製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- ◆規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- ◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- ◆報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- ◆報告書内では、令和2年7～9月期を「前期」、令和2年10～12月期を「今期」、令和3年1～3月期を「来期」、令和3年4～6月期を「来々期」と表記する。
- ◆第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

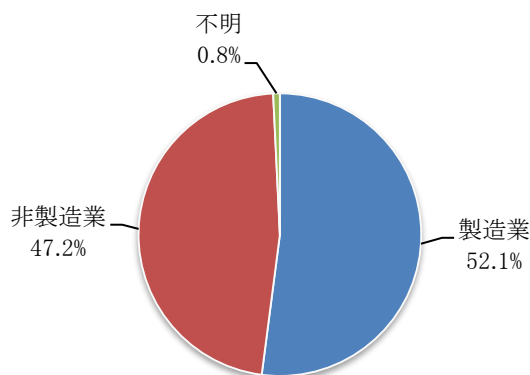
2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が52.1%、非製造業が47.2%となっており、概ね半々の割合となっている。

業種を7つに分類すると、「生活・その他」が26.5%、「サービス・その他」が24.5%とほぼ並んでおり、以下、「基礎素材」が14.3%、「卸売・小売」が12.2%、「加工組立」が11.3%、「建設」が6.5%、「運輸」が4.0%の順となっている。

詳細は以下の通り。

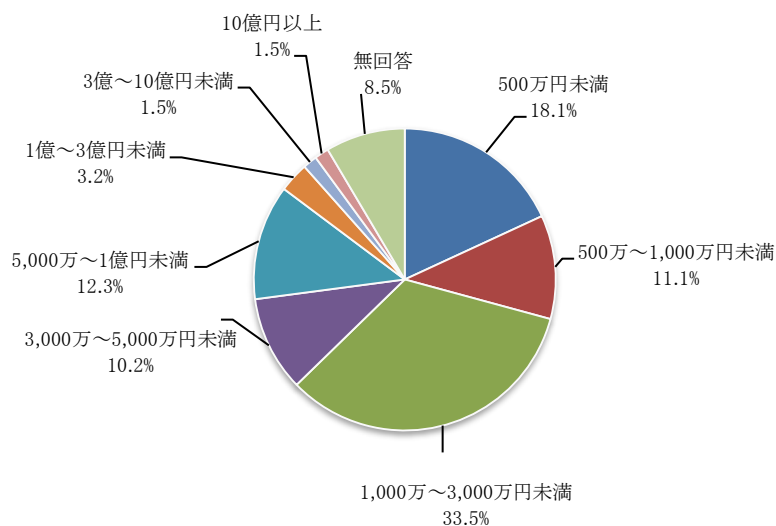


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	94	14.3	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	20	3.0
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	74	11.3
加工組立	74	11.3	一般機械	24	3.7
			電気機械、情報通信機械、精密機械	33	5.0
			輸送用機械	17	2.6
生活・その他	174	26.5	食料品・飲料・たばこ・飼料	65	9.9
			繊維・衣服	6	0.9
			出版・印刷	13	2.0
			ゴム・皮革製品	20	3.0
			その他製造業	70	10.7
製造業計				342	52.1
建設	43	6.5	建設業	43	6.5
運輸	26	4.0	運輸業、郵便業	26	4.0
卸売・小売	80	12.2	卸売	38	5.8
			小売	42	6.4
サービス・その他	161	24.5	情報通信業	6	0.9
			金融業、保険業	4	0.6
			不動産業、物品賃貸業	19	2.9
			学術研究、専門・技術サービス業	12	1.8
			宿泊業、飲食サービス業	23	3.5
			生活関連サービス業、娯楽業	6	0.9
			教育、学習支援業	1	0.2
			医療、福祉	39	5.9
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	36	5.5
			その他非製造業	15	2.3
非製造業計				310	47.2
不明				5	0.8
全体				657	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が33.5%と最も多く、全体の約3分の1を占めている。次いで「500万円未満」が18.1%、「5,000万～1億円未満」が12.3%、「500万～1,000万円未満」が11.1%、「3,000万～5,000万円未満」が10.2%と続く。

資本金から規模を3つに分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて85.2%と8割以上を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が4.7%、“大企業”（10億円以上）が1.5%となっている。

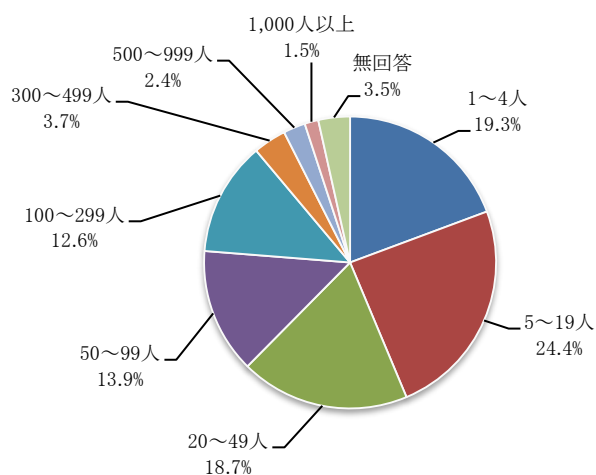


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	119	18.1
	500万～1,000万円未満	73	11.1
	1,000万～3,000万円未満	220	33.5
	3,000万～5,000万円未満	67	10.2
	5,000万～1億円未満	81	12.3
中堅企業	1億～3億円未満	21	3.2
	3億～10億円未満	10	1.5
大企業	10億円以上	10	1.5
無回答		56	8.5
全体		657	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「5～19人」が24.4%と最も多く、以下、「1～4人」が19.3%、「20～49人」が18.7%、「50～99人」が13.9%、「100～299人」が12.6%と続く。

従業員数を分類すると、“50人未満”（62.4%）で全体の6割を占め、“100人未満”（76.3%）では全体の7割以上、“300人未満”（88.9%）になると全体の8割以上と大半を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	127	19.3
5～19人	160	24.4
20～49人	123	18.7
50～99人	91	13.9
100～299人	83	12.6
300～499人	24	3.7
500～999人	16	2.4
1,000人以上	10	1.5
無回答	23	3.5
全体	657	100.0

3. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

【全体】

市内景況のDI値をみると、令和元年10～12月期から続く下降傾向は令和2年4～6月期を底に上昇に転じ、前期15.0ポイント増の-74.4、今期9.9ポイント増の-64.5となった。2期連続で上昇しているものの依然として低い水準となっている。来期は-74.4に下降、来々期は-52.4と上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

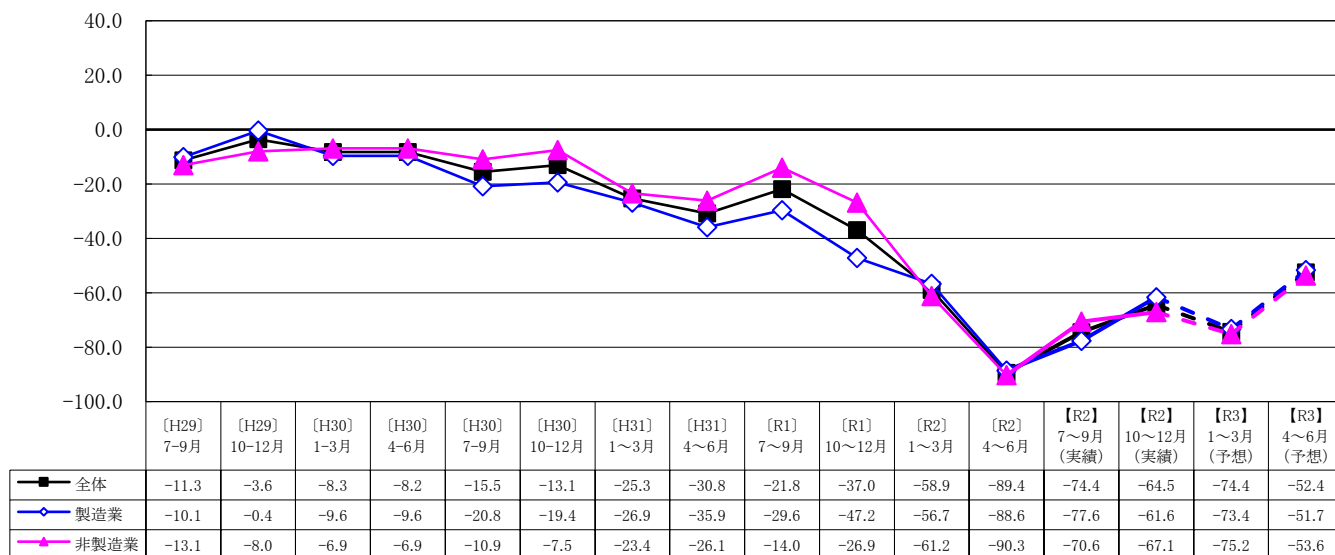
製造業は前期11.0ポイント増の-77.6、今期16.0ポイント増の-61.6と上昇幅がやや拡大している。

非製造業は前期19.7ポイント増の-70.6、今期3.5ポイント増の-67.1と上昇がやや鈍化している。

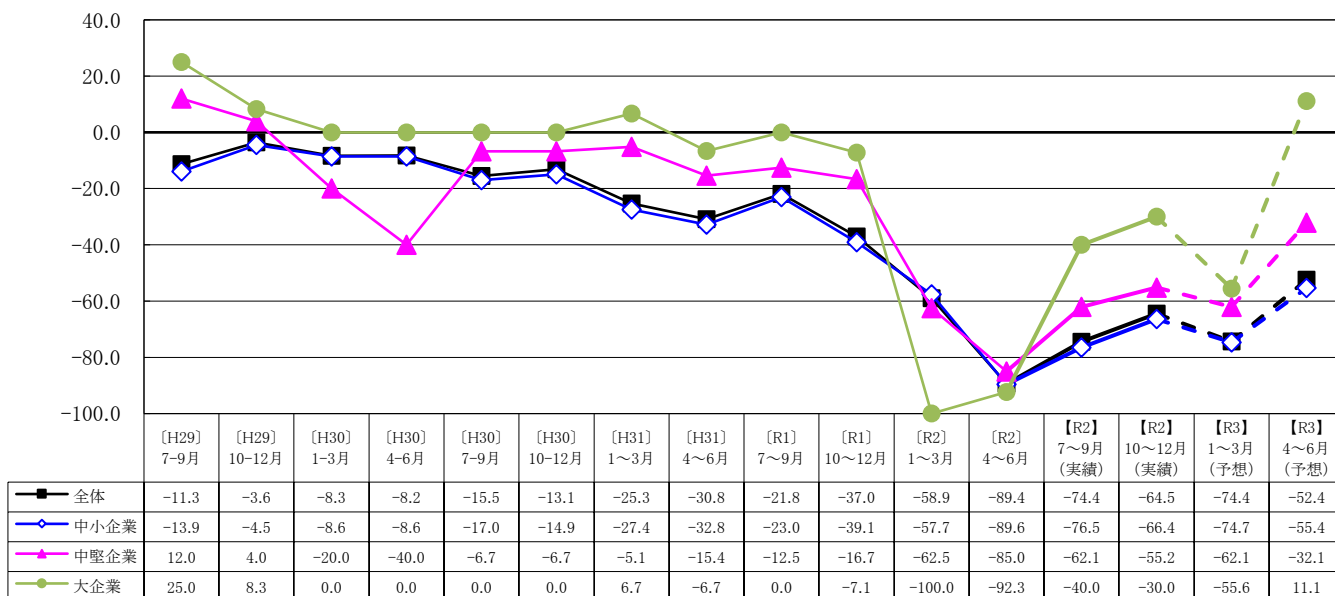
【規模別】

大企業は前期52.3ポイント増の-40.0、今期10.0ポイント増の-30.0と、令和2年4～6月期を底に大きく上昇した。来期には-55.6に下降も、来々期はプラス値となる見通し。中堅企業は前期-62.1、今期-55.2へ上昇、中小企業は前期-76.5、今期-66.4へ上昇となったが、上昇幅は大企業に比べて小幅となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期-68.2、今期-56.2と2期続けて上昇しているが、来期以降は概ね横ばいで推移する見通し。

『加工組立』は前期-78.3、今期-72.5と上昇はゆるやかで、全業種の中で最も低い水準となった。来期-68.6、来々期-47.8と今後は上昇傾向で推移する見通し。

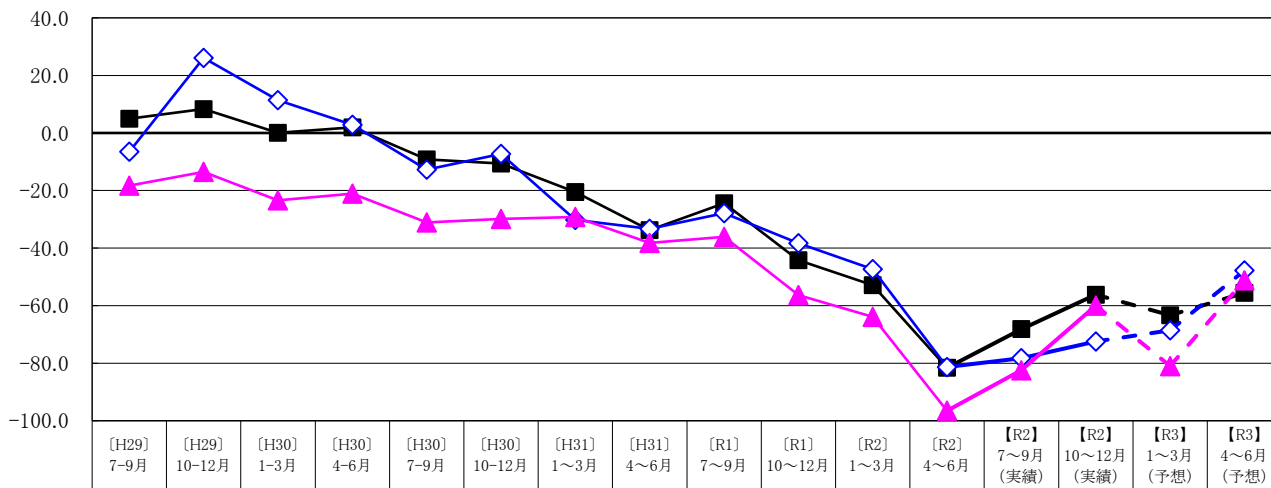
『生活・その他』は今期22.4ポイント増の-60.0となっており、前期から今期にかけての上昇幅が製造業の中で最も大きくなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』は前期に11.5ポイント増の-76.3、今期は5.2ポイント増の-71.1と上昇幅が縮小し、非製造業の中で最も低い水準となっている。

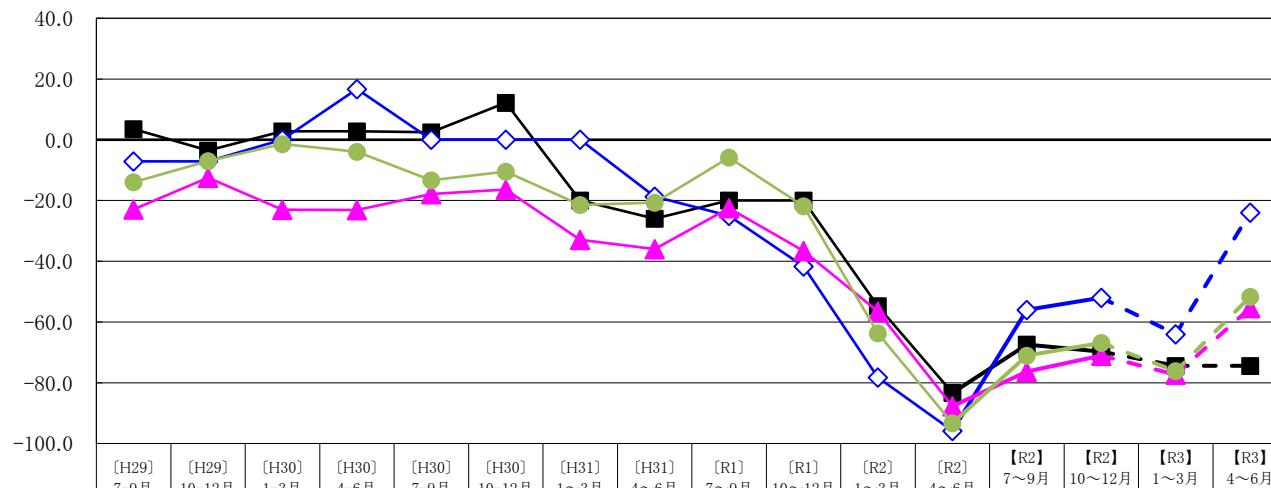
(業種別)

【製造業】



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	【R2】 7-9月 (実績)	【R2】 10-12月 (実績)	【R3】 1-3月 (予想)	【R3】 4-6月 (予想)
■ 基礎素材	5.0	8.3	0.0	1.9	-9.2	-10.6	-20.5	-33.7	-24.4	-44.2	-52.9	-81.6	-68.2	-56.2	-63.3	-55.6
◇ 加工組立	-6.5	26.1	11.4	2.8	-12.7	-7.3	-30.2	-33.3	-27.9	-38.3	-47.3	-81.3	-78.3	-72.5	-68.6	-47.8
▲ 生活・その他	-18.3	-13.5	-23.4	-21.1	-31.1	-29.9	-29.2	-38.2	-36.0	-56.3	-63.9	-96.5	-82.4	-60.0	-81.0	-51.2

【非製造業】



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	【R2】 7-9月 (実績)	【R2】 10-12月 (実績)	【R3】 1-3月 (予想)	【R3】 4-6月 (予想)
■ 建設	3.6	-3.6	2.8	2.8	2.5	12.2	-20.0	-26.0	-20.0	-20.0	-54.8	-83.3	-67.4	-69.8	-74.4	-74.4
◇ 運輸	-7.1	-7.1	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	-18.8	-25.0	-41.7	-78.3	-95.8	-56.0	-52.0	-64.0	-24.0
▲ 卸売・小売	-22.9	-12.5	-23.0	-23.1	-17.9	-16.4	-32.9	-36.0	-22.5	-36.6	-56.6	-87.8	-76.3	-71.1	-77.3	-55.4
● サービス・その他	-14.0	-7.0	-1.4	-4.0	-13.3	-10.5	-21.5	-20.7	-5.9	-21.8	-63.7	-93.3	-71.1	-66.9	-76.2	-51.7

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(2) 自社業況

【全体】

自社業況のDI値をみると、令和元年10～12月期から続く下降傾向は令和2年4～6月期を底に反転し、前期17.5ポイント増の-49.5、今期12.9ポイント増の-36.6となった。今後は来期-53.2に下降し、来々期-40.0に上昇する見通し。

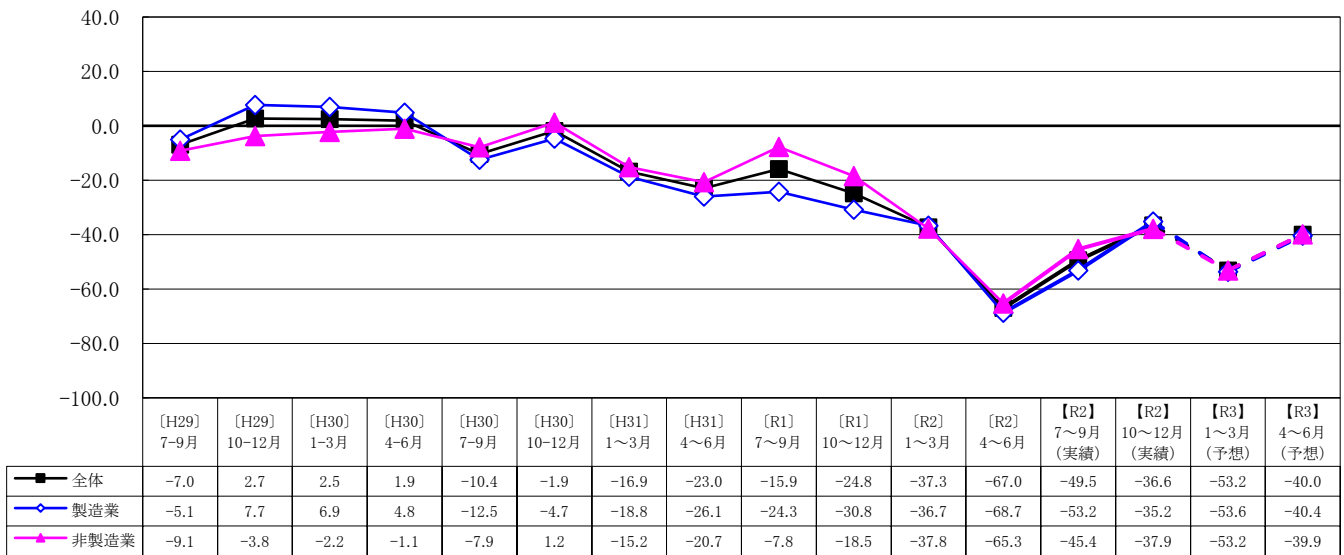
【製造・非製造業別】

製造業は今期18.0ポイント増の-35.2となっており、非製造業の今期7.5ポイント増の-37.9と比べ、今期の上昇幅が大きくなっている。

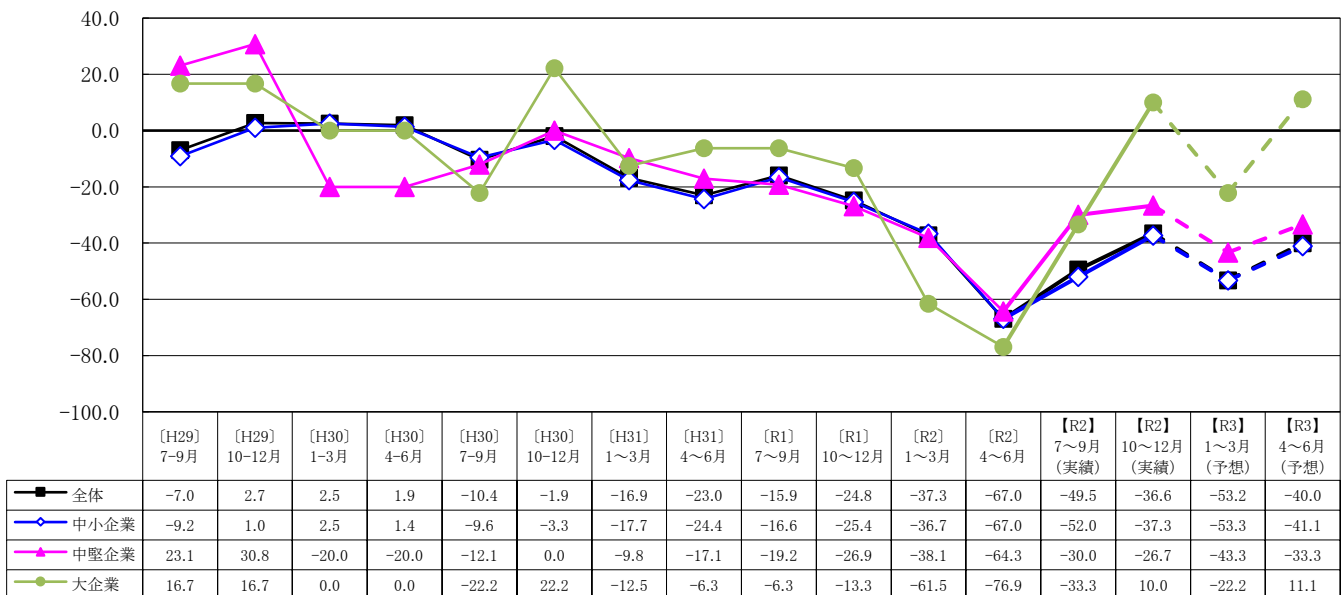
【規模別】

大企業は前期43.6ポイント増の-33.3、今期43.3ポイント増の10.0と続けて大幅に上昇し、プラス値に転じている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

『基礎素材』は今期-31.9、『生活・その他』は今期-34.1と、令和2年4～6月期につけた底値から今期までにそれぞれ40ポイント以上の上昇となっている。他方、『加工組立』は前期1.4ポイント増の-48.6、今期6.7ポイント増の-41.9とゆるやかな上昇となっており、来期-42.3、来々期-41.7と、今後も横ばいで推移する見通し。

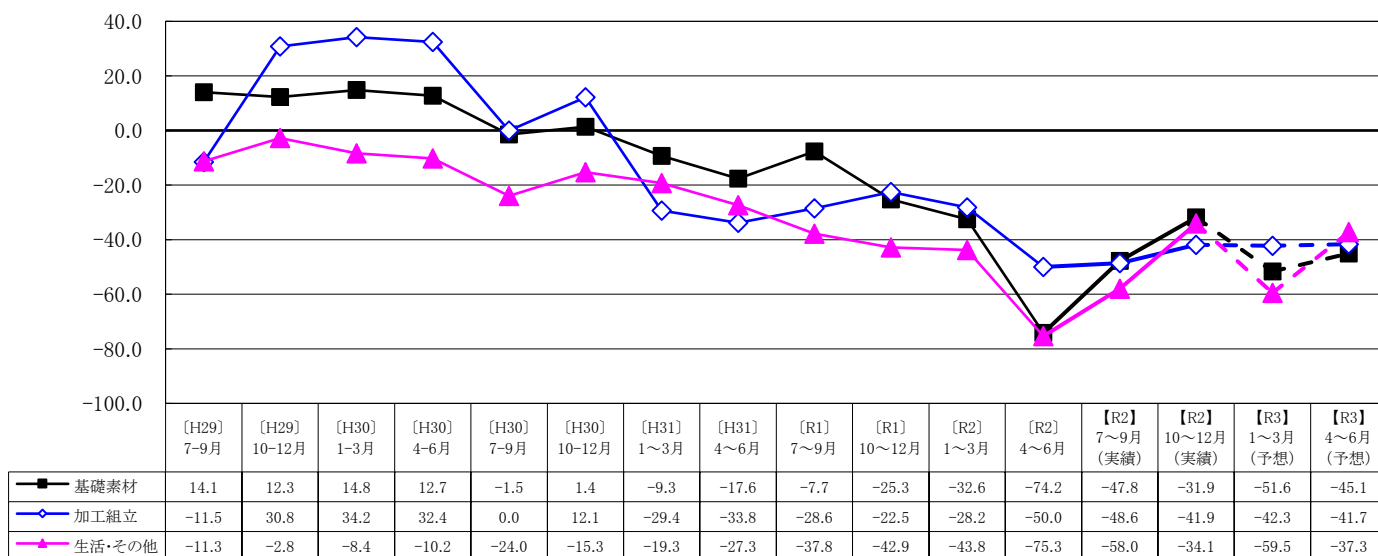
【非製造・業種別】

『運輸』では前期32.0ポイント増、今期20.0ポイント増の-28.0となっており、2期連続の上昇幅が特に大きくなっている。

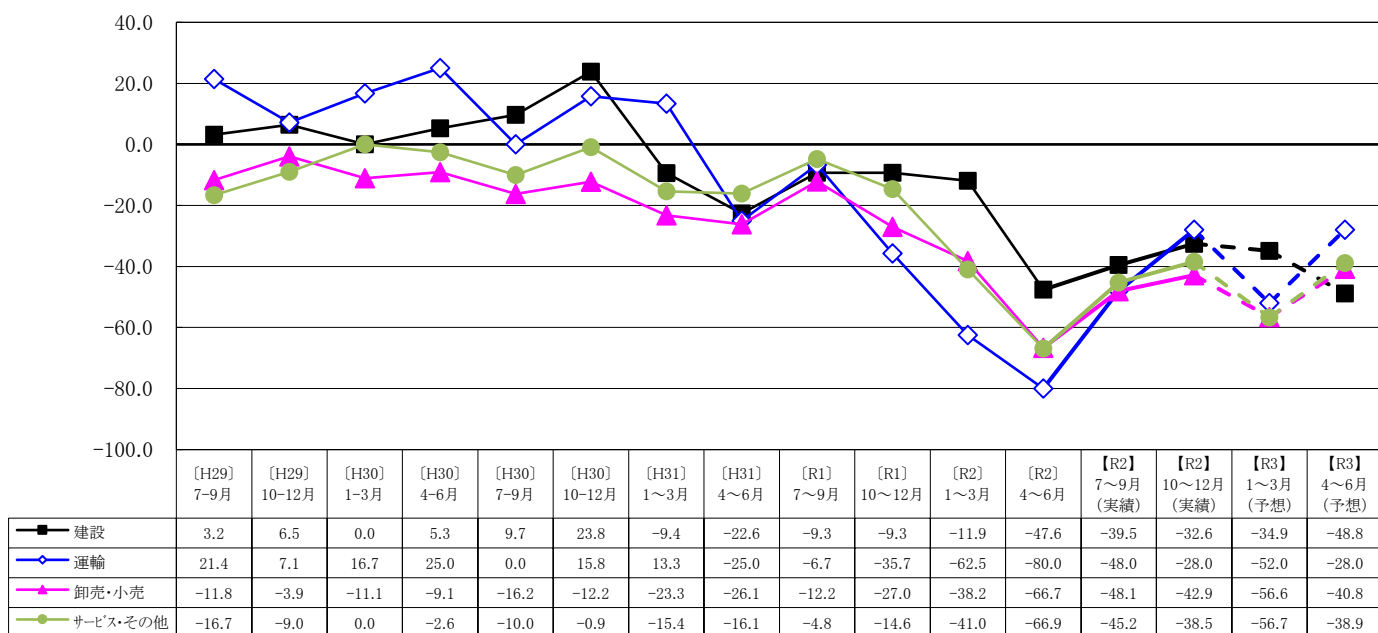
他方、『卸売・小売』では前期18.6ポイント増、今期5.2ポイント増の-42.9と続けて上昇するも、今期業況DIは最も低い水準となっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(3) 生産・売上

①DI値

【全体】

生産・売上のDI値をみると、令和元年10～12月期から減少が続いていたが、前期は19.1ポイント増の-49.5、今期は14.5ポイント増の-35.0となった。今後は来期が-54.2と再び下降し、来々期には-41.7と上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

製造業は前期-54.3から20.7ポイント増の-33.6、非製造業は前期-44.3から8.0ポイント増の-36.3となった。

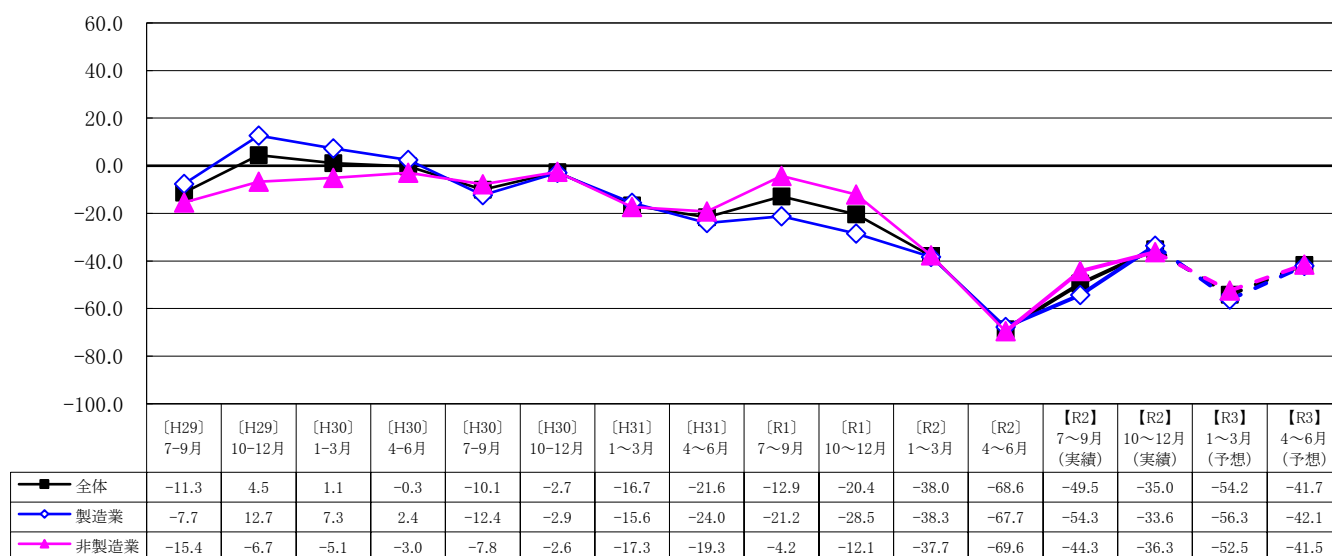
【規模別】

大企業は前期54.6ポイント増、今期40.0ポイント増と続けて大幅に上昇し、今期10.0のプラス値に転じている。

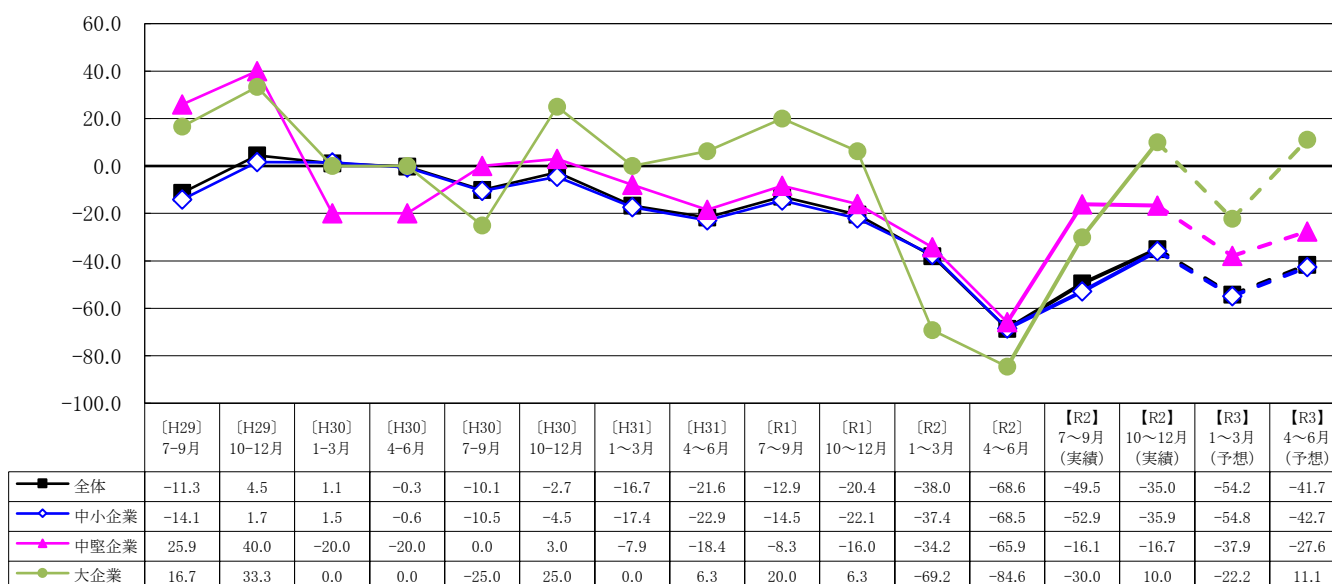
中堅企業は前期49.8ポイント増の-16.1となるも、今期横ばいの-19.7、来期-37.9、来々期-27.6と伸び悩む見通し。

中小企業は令和2年4～6月期(-68.6)を底に前期15.6ポイント増、今期17.0ポイント増と2期連続で上昇しているものの、上昇に力強さがなく、来期-54.8、来々期-42.7と、今後も低い水準で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は今期-45.6と、全業種の中で最も低い水準となっている。来期-47.7、来々期-46.9と今後も横ばいで推移する見通し。

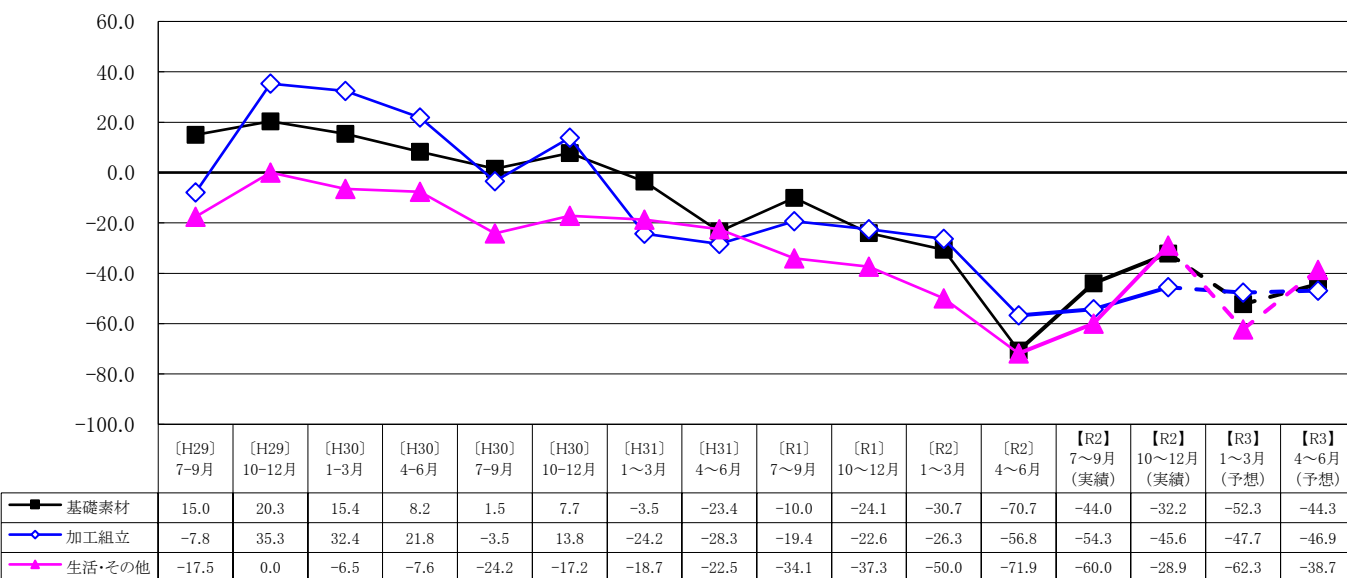
『生活・その他』は前期-60.0と全業種の中で最も低い水準であったが、今期に31.1ポイントと大きく上昇し-28.9となっている。

【非製造・業種別】

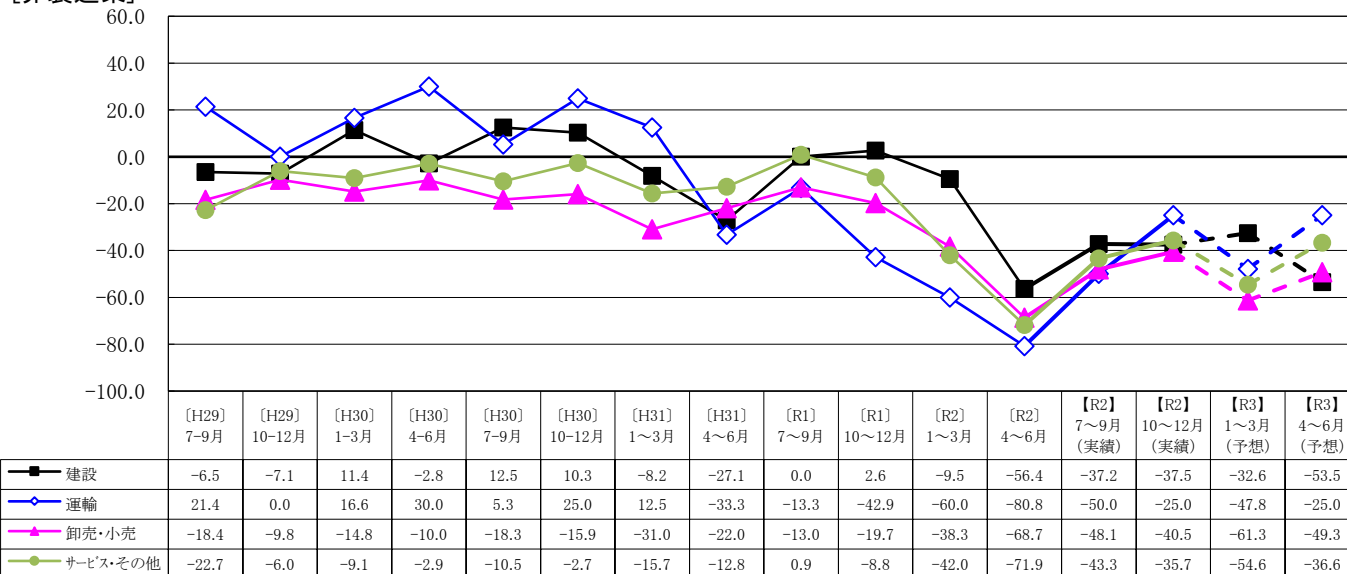
『運輸』では今期25.0ポイント増の-25.0となっており、前期から今期にかけての上昇幅が非製造業の中で特に小さくなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

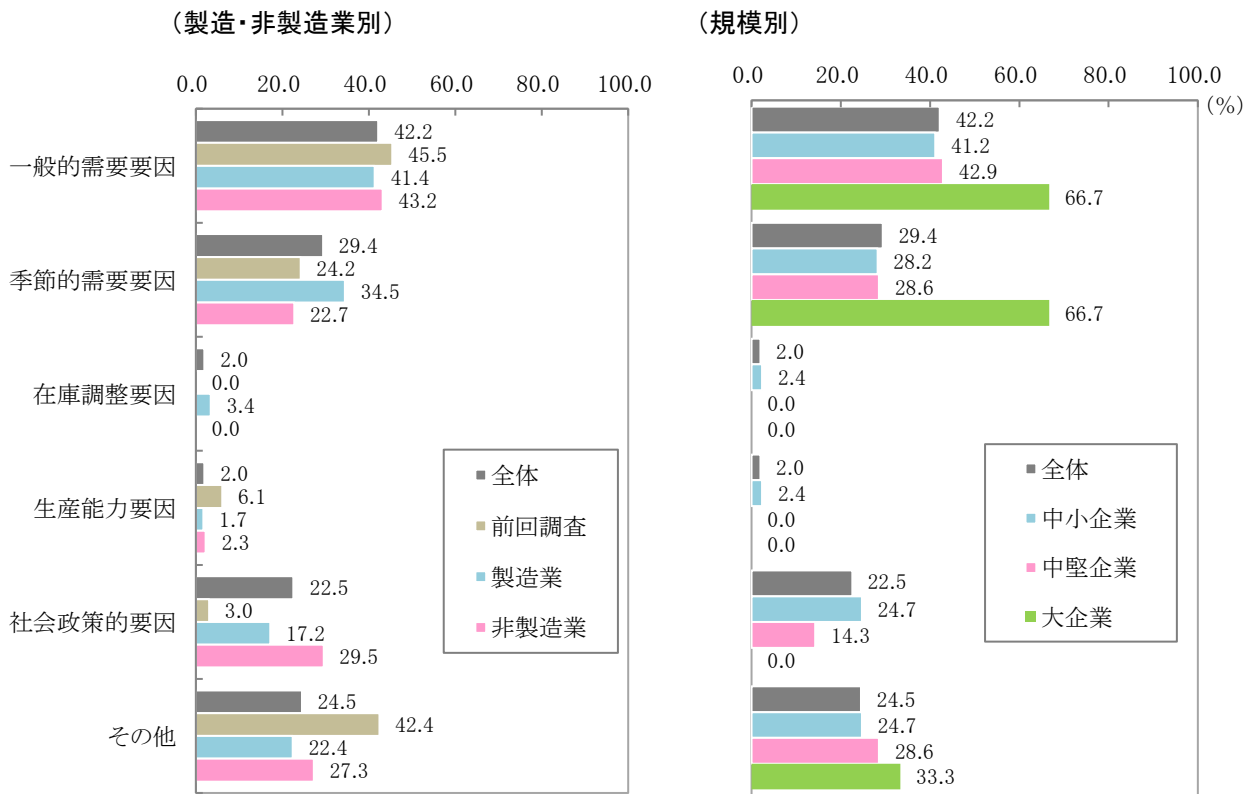
②生産・売上の増加要因【複数回答可】

【全体】

生産・売上の増加要因(102件)は「一般的需要要因」が42.2%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が29.4%と続く。また、前回調査(令和2年7~9月実施)と比べると、「社会政策的要因」が(前回:3.0%→今回:22.5%)と19.5ポイント増加している。

「その他」(25件)の内訳は、需要増8件(うち「新型コロナウイルス感染症の影響」によるの需要増5件)、「新型コロナウイルス感染症の影響」による減産の反動や受注回復による増加10件、その他要因7件(納期集中、価格上昇、事業統合ほか)となっている。

【製造・非製造業別】



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答
全体	102 100.0	43 42.2	30 29.4	2 2.0	2 2.0	23 22.5	25 24.5	1 1.0
前回調査	33 100.0	15 45.5	8 24.2	0 0.0	2 6.1	1 3.0	14 42.4	1 3.0
製造業	58 100.0	24 41.4	20 34.5	2 3.4	1 1.7	10 17.2	13 22.4	1 1.7
非製造業	44 100.0	19 43.2	10 22.7	0 0.0	1 2.3	13 29.5	12 27.3	0 0.0
中小企業	85 100.0	35 41.2	24 28.2	2 2.4	2 2.4	21 24.7	21 24.7	0 0.0
中堅企業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0
大企業	3 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

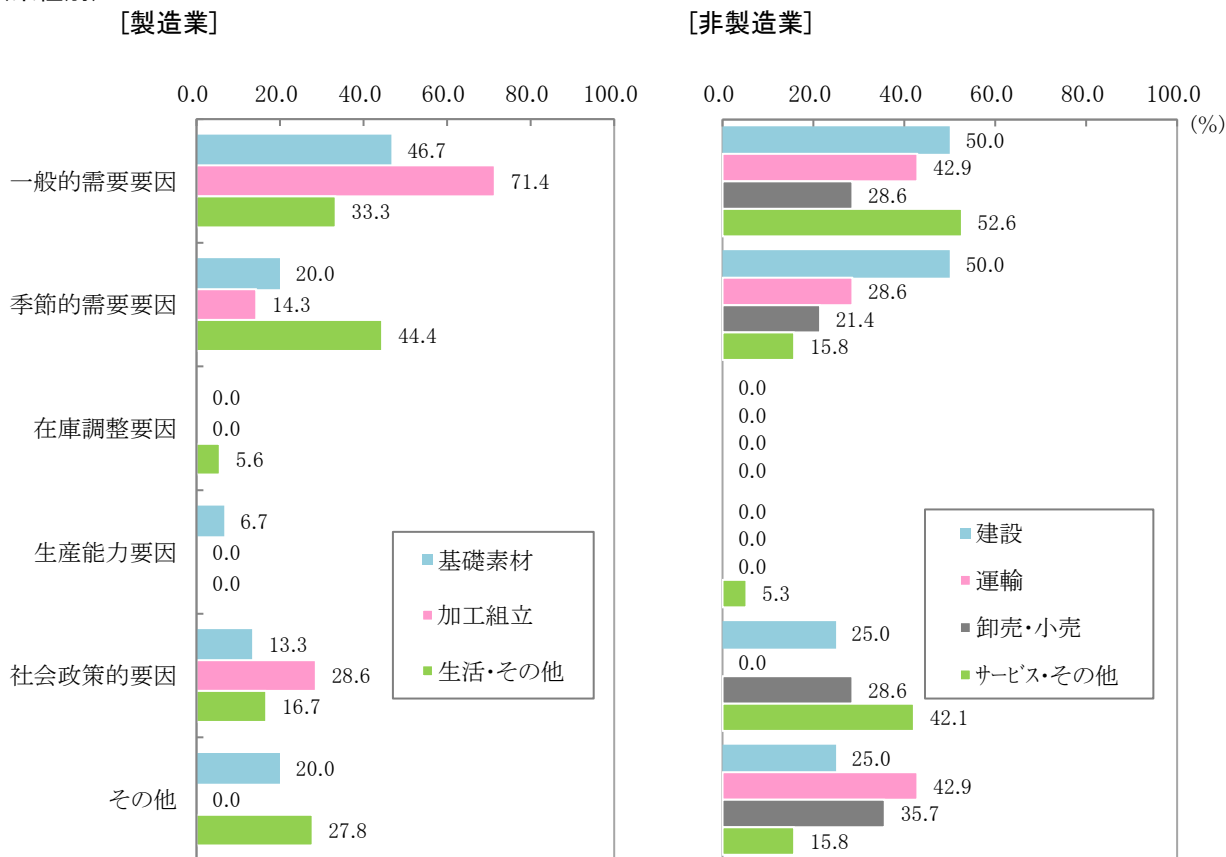
【製造・業種別】

『基礎素材』と『加工組立』では、「一般的需要要因」が最も多く、『生活・その他』では「季節的需要要因」(44.4%)が最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『サービス・その他』では「一般的需要要因」(52.6%)の次に「社会政策的要因」(42.1%)が多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	15	7	3	0	1	2	3	1
		100.0	46.7	20.0	0.0	6.7	13.3	20.0	6.7
	加工組立	7	5	1	0	0	2	0	0
	100.0	71.4	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	
	生活・その他	36	12	16	2	0	6	10	0
	100.0	33.3	44.4	5.6	0.0	16.7	27.8	0.0	
非製造業	建設	4	2	2	0	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	運輸	7	3	2	0	0	0	3	0
		100.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	卸売・小売	14	4	3	0	0	4	5	0
	100.0	28.6	21.4	0.0	0.0	28.6	35.7	0.0	
	サービス・ その他	19	10	3	0	1	8	3	0
	100.0	52.6	15.8	0.0	5.3	42.1	15.8	0.0	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③生産・売上の減少要因【複数回答可】

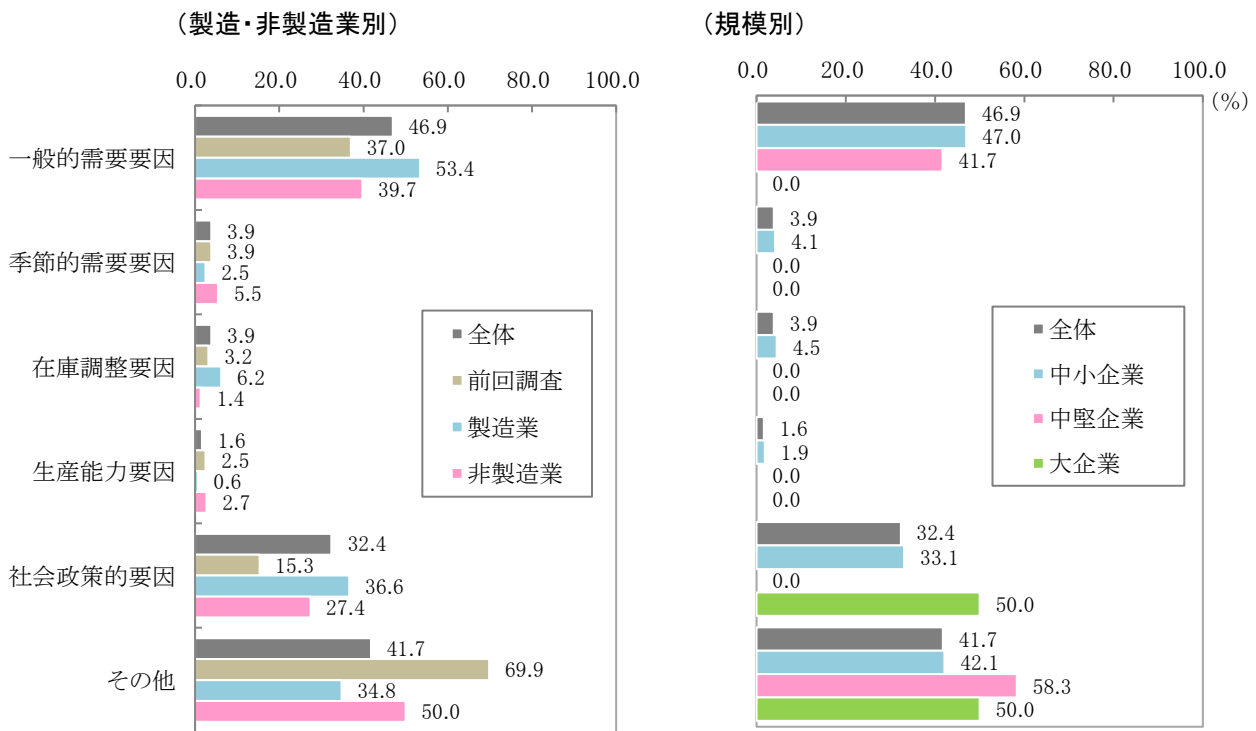
【全体】

生産・売上の減少要因(309件)は「一般的需要要因」が46.9%と最も多くなっており、「その他」の41.7%を除くと、次いで「社会政策的要因」が32.4%と続く。前回調査と比べると、「一般的需要要因」が9.9ポイント増(前回:37.0%→今回:46.9%)、「社会政策的要因」が17.1ポイント増(前回:15.3%→今回:32.4%)となっている。

「その他」(41.7%)の内訳では、「新型コロナウイルス感染症の影響」が9割を占め最も多くなっている。

【製造・非製造業別】

製造業では「一般的需要要因」(53.4%)、次いで「社会政策的要因」(36.6%)が多くなっている。一方、非製造業では、「新型コロナウイルス感染症の影響」が多くを占める「その他」(50.0%)が特に多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答
全体	309	145	12	12	5	100	129	10
	100.0	46.9	3.9	3.9	1.6	32.4	41.7	3.2
前回調査	438	162	17	14	11	67	306	12
	100.0	37.0	3.9	3.2	2.5	15.3	69.9	2.7
製造業	161	86	4	10	1	59	56	5
	100.0	53.4	2.5	6.2	0.6	36.6	34.8	3.1
非製造業	146	58	8	2	4	40	73	5
	100.0	39.7	5.5	1.4	2.7	27.4	50.0	3.4
中小企業	266	125	11	12	5	88	112	8
	100.0	47.0	4.1	4.5	1.9	33.1	42.1	3.0
中堅企業	12	5	0	0	0	0	7	0
	100.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	0.0
大企業	2	0	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『生活・その他』では「一般的需要要因」(52.5%)に次いで「社会政策的要因」(45.0%)が多くなっている。

【非製造・業種別】

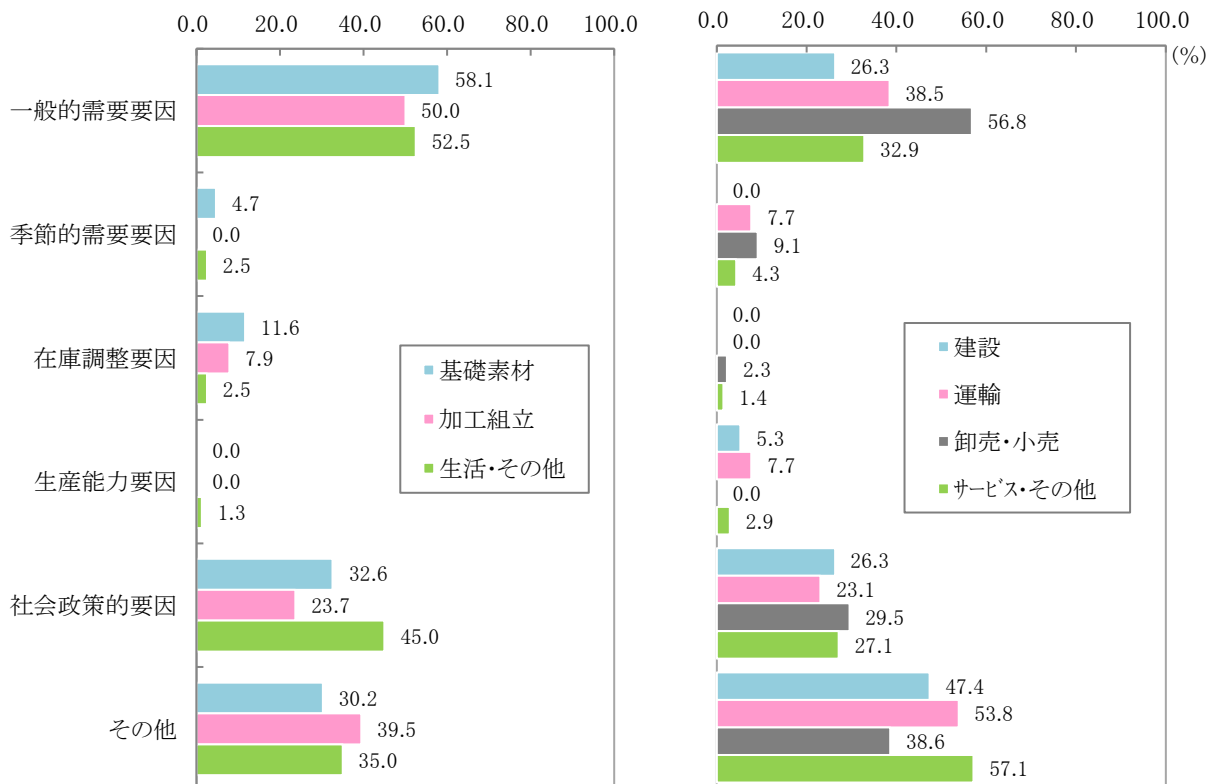
『卸売・小売』は「一般的需要要因」(56.8%)が最も多くなっている。

『サービス・その他』では「その他」(57.1%、「新型コロナウイルス感染症の影響」36件を含む)が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	43	25	2	5	0	14	13	3
		100.0	58.1	4.7	11.6	0.0	32.6	30.2	7.0
	加工組立	38	19	0	3	0	9	15	1
	100.0	50.0	0.0	7.9	0.0	23.7	39.5	2.6	
	生活・その他	80	42	2	2	1	36	28	1
	100.0	52.5	2.5	2.5	1.3	45.0	35.0	1.3	
非製造業	建設	19	5	0	0	1	5	9	2
		100.0	26.3	0.0	0.0	5.3	26.3	47.4	10.5
	運輸	13	5	1	0	1	3	7	0
		100.0	38.5	7.7	0.0	7.7	23.1	53.8	0.0
	卸売・小売	44	25	4	1	0	13	17	2
	100.0	56.8	9.1	2.3	0.0	29.5	38.6	4.5	
	サービス・ その他	70	23	3	1	2	19	40	1
	100.0	32.9	4.3	1.4	2.9	27.1	57.1	1.4	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4) 経常利益

①DI値

【全体】

経常利益のDI値をみると、令和2年4～6月期を底に、前期は14.3ポイント増の-49.8、今期は15.6ポイント増の-34.2となった。2期連続で増加しているが、依然として低い水準となっている。来期-53.3、来々期-42.5と今後も低い水準で推移する見通し。

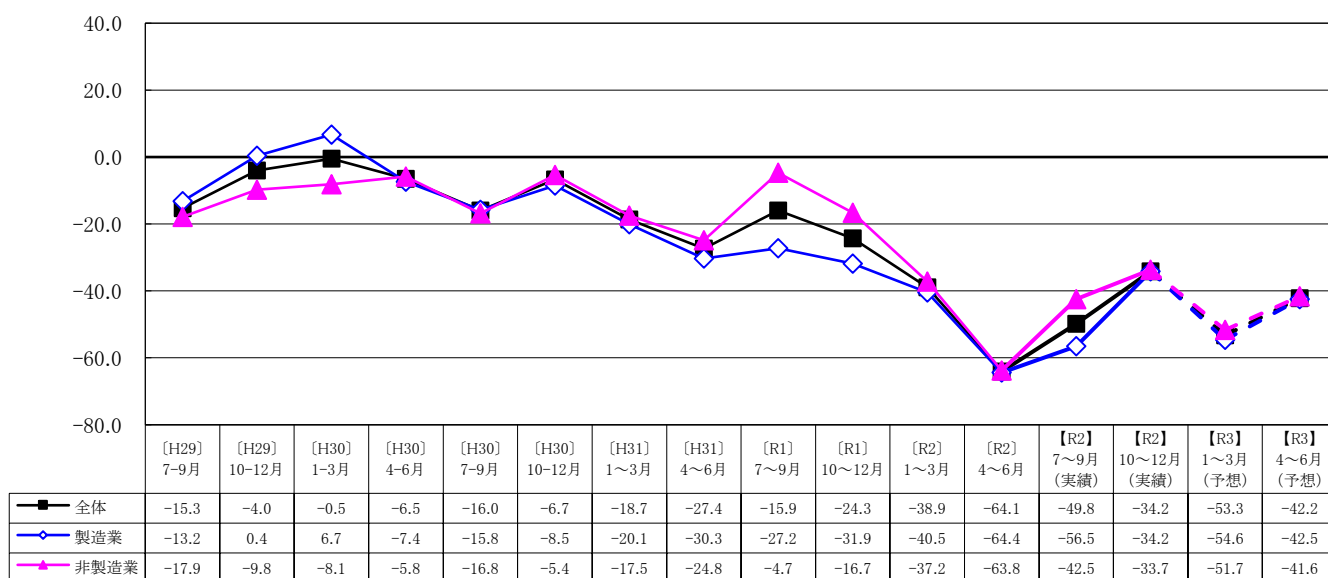
【製造・非製造業別】

製造業は前期7.9ポイント増、今期22.3ポイント増の-34.2と、今期の上昇幅が大きくなっている。他方、非製造業は前期21.3ポイント増、今期8.8ポイント増の-33.7と、前期の上昇幅が大きくなっている。

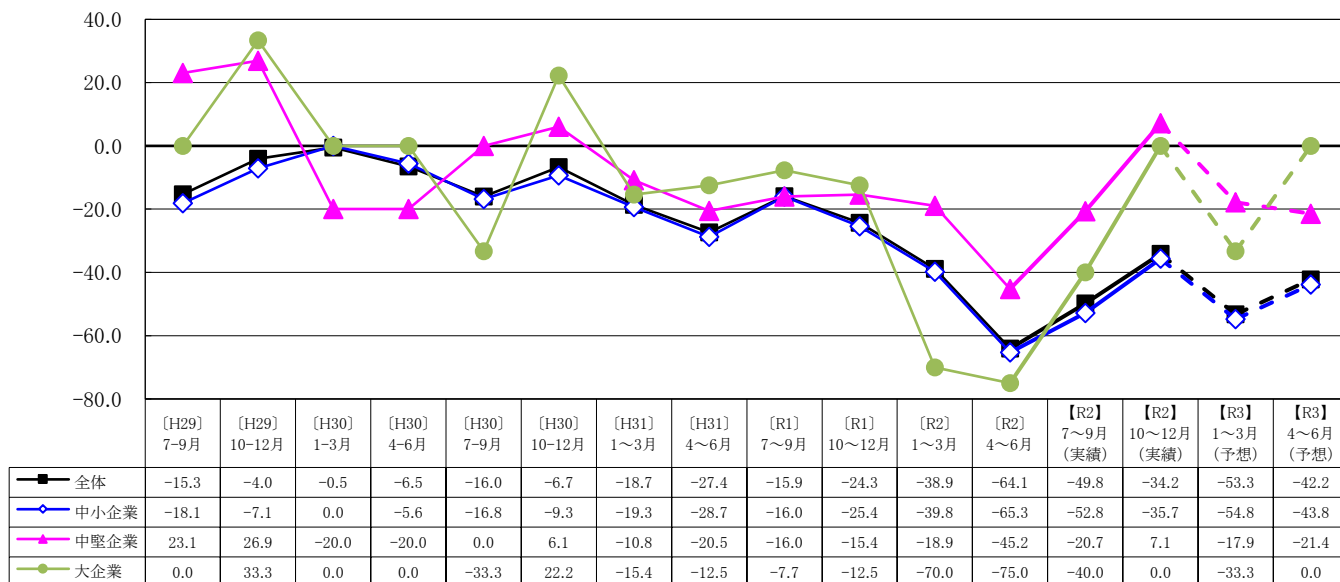
【規模別】

大企業は前期35.0ポイント増、今期40.0ポイント増の0.0と2期連続の大幅上昇となっている。中堅企業も今期に27.8ポイント増の7.1とプラス値に転じている。他方、中小企業は2期連続の上昇幅が小さく、低い水準となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は令和2年4～6月期以降概ね横ばいで推移し、今期4.7ポイント増の-49.3となっている。

『生活・その他』は平成31年4～6月期から減少が続いていたが、令和2年4～6月期を底に上昇に転じ、前期13.1ポイント増の-56.7、今期28.7ポイント増の-28.0となっている。

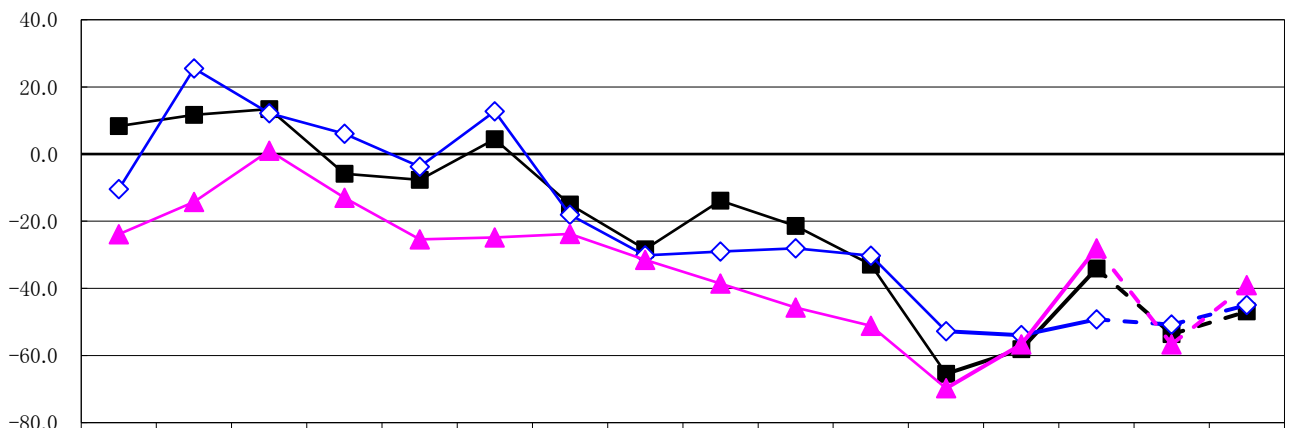
【非製造・業種別】

『建設』は令和2年4～6月期以降概ね横ばいで推移し、前期-40.5、今期-40.0となっている。

『運輸』は令和2年4～6月期を底に上昇に転じ、前期12.9ポイント増の-64.0、今期29.4ポイント増の-34.6となっている。

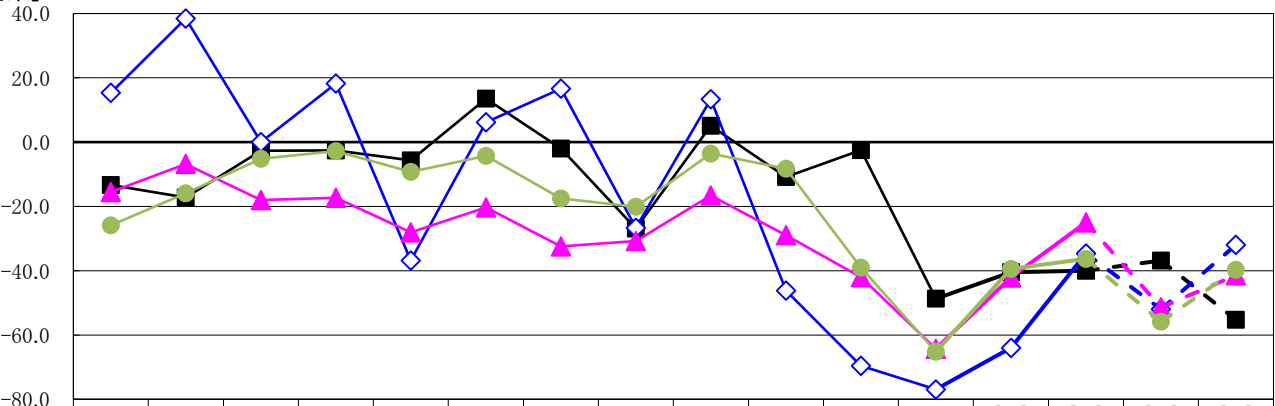
(業種別)

[製造業]



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	[R2] 7-9月 (実績)	[R2] 10-12月 (実績)	[R3] 1-3月 (予想)	[R3] 4-6月 (予想)
■ 基礎素材	8.3	11.7	13.4	-5.9	-7.7	4.4	-15.0	-28.4	-13.9	-21.4	-32.9	-65.5	-58.1	-34.1	-53.7	-46.9
◇ 加工組立	-10.4	25.5	12.1	6.0	-3.8	12.7	-18.0	-30.2	-29.0	-28.1	-30.3	-52.8	-54.0	-49.3	-50.8	-45.0
▲ 生活・その他	-23.9	-14.3	1.0	-13.0	-25.4	-24.8	-23.8	-31.5	-38.6	-45.7	-51.1	-69.8	-56.7	-28.0	-56.7	-39.1

[非製造業]



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	[R2] 7-9月 (実績)	[R2] 10-12月 (実績)	[R3] 1-3月 (予想)	[R3] 4-6月 (予想)
■ 建設	-13.3	-17.2	-2.7	-2.6	-5.7	13.5	-2.0	-26.9	5.1	-10.8	-2.5	-48.7	-40.5	-40.0	-36.8	-55.3
◇ 運輸	15.4	38.5	0.0	18.2	-36.8	6.2	16.7	-26.7	13.3	-46.2	-69.6	-76.9	-64.0	-34.6	-52.0	-32.0
▲ 卸売・小売	-15.6	-6.8	-18.0	-17.3	-28.1	-20.3	-32.5	-30.8	-16.7	-29.0	-42.0	-64.3	-42.1	-25.0	-51.4	-41.4
● サービス・その他	-25.9	-15.9	-5.2	-2.8	-9.3	-4.3	-17.6	-20.2	-3.5	-8.3	-39.0	-65.2	-39.4	-36.3	-55.9	-39.7

【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

②経常利益の増加要因【複数回答可】

【全体】

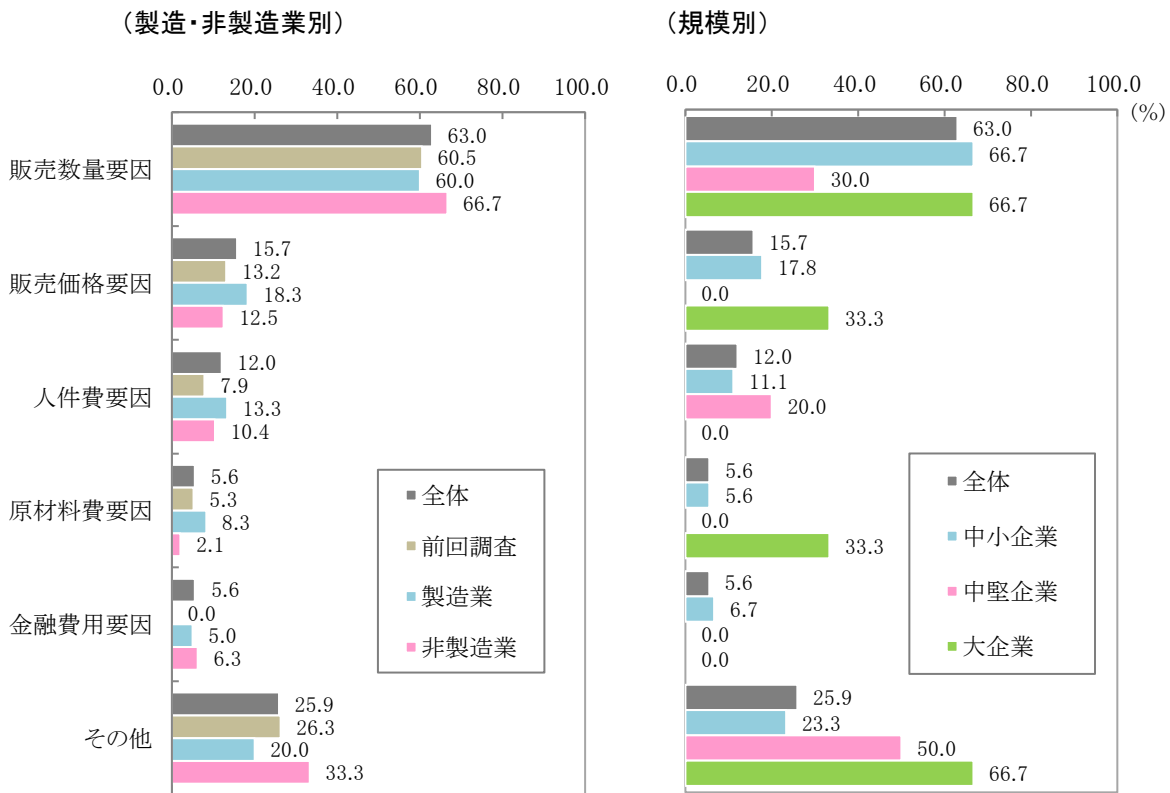
経常利益の増加要因(108件)は、「販売数量要因」が63.0%と最も多くなっている。また前回調査と比べて、「金融費用要因」が5.6ポイント増(前回:0.0%→今回:5.6%)となっている。

「その他」(28件)の内訳は、売上の増加要因が13件(「新型コロナウイルス感染症の影響」による減少の回復(6件)、助成金(2件)など)、経費の節減要因が11件、その他4件となっている。

【製造・非製造業別】

製造業では「販売価格要因」が18.3%と非製造業(12.5%)を上回っている。

非製造業では「販売数量要因」が66.7%と、製造業(60.0%)を上回っている。



(上段・件数 下段・%)

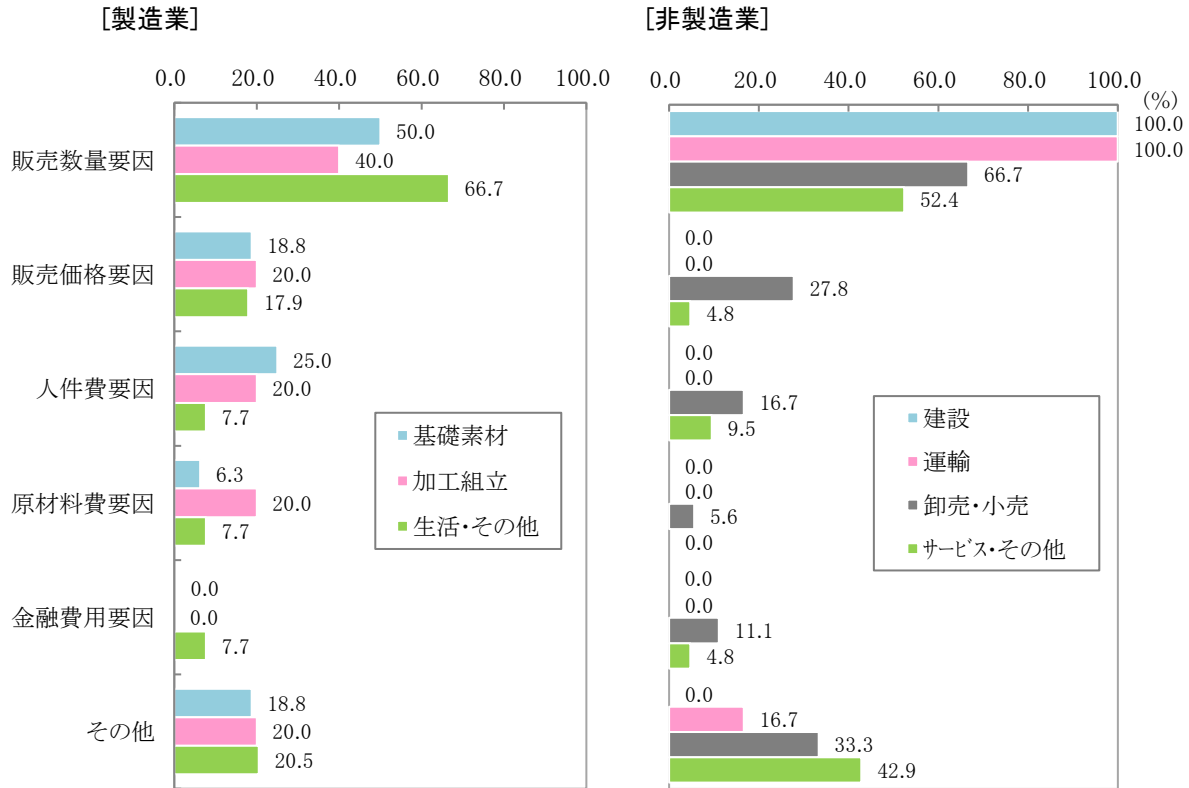
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	108	68	17	13	6	6	28	1
	100.0	63.0	15.7	12.0	5.6	5.6	25.9	0.9
前回調査	38	23	5	3	2	0	10	1
	100.0	60.5	13.2	7.9	5.3	0.0	26.3	2.6
製造業	60	36	11	8	5	3	12	1
	100.0	60.0	18.3	13.3	8.3	5.0	20.0	1.7
非製造業	48	32	6	5	1	3	16	0
	100.0	66.7	12.5	10.4	2.1	6.3	33.3	0.0
中小企業	90	60	16	10	5	6	21	0
	100.0	66.7	17.8	11.1	5.6	6.7	23.3	0.0
中堅企業	10	3	0	2	0	0	5	0
	100.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	50.0	0.0
大企業	3	2	1	0	1	0	2	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『生活・その他』では「販売数量要因」(66.7%)が特に多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	16	8	3	4	1	0	3	1
		100.0	50.0	18.8	25.0	6.3	0.0	18.8	6.3
	加工組立	5	2	1	1	1	0	1	0
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
	生活・その他	39	26	7	3	3	3	8	0
		100.0	66.7	17.9	7.7	7.7	7.7	20.5	0.0
非製造業	建設	3	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	6	6	0	0	0	0	1	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	卸売・小売	18	12	5	3	1	2	6	0
		100.0	66.7	27.8	16.7	5.6	11.1	33.3	0.0
	サービス・その他	21	11	1	2	0	1	9	0
		100.0	52.4	4.8	9.5	0.0	4.8	42.9	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③経常利益の減少要因【複数回答可】

【全体】

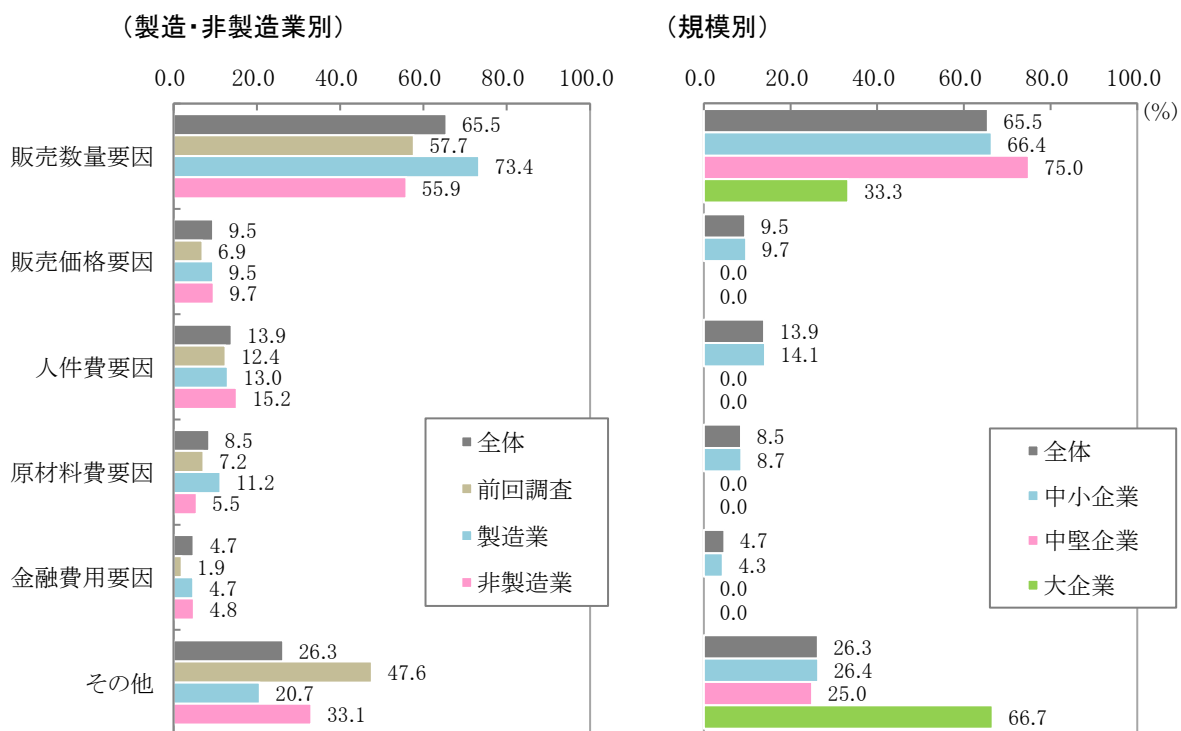
経常利益の減少要因(316件)は「販売数量要因」が65.5%と最も多くなっている。また前回調査と比べて、ほぼ全ての項目の回答割合が増加している。

「その他」(83件)の内訳は、「新型コロナウイルス感染症の影響」が70件と最も多くあげられており、売上減少5件、その他8件となっている。

【製造・非製造業別】

製造業は「販売数量要因」が73.4%と特に多く、次いで「その他」20.7%(うち82.9%が「新型コロナウイルス感染症の影響」)、「人件費要因」13.0%、「原材料要因」11.2%となっている。

非製造業では「販売数量要因」(55.9%)に次いで「その他」が33.1%(うち85.4%が「新型コロナウイルス感染症の影響」)、「人件費要因」15.2%、「販売価格要因」9.7%となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	316 100.0	207 65.5	30 9.5	44 13.9	27 8.5	15 4.7	83 26.3	19 6.0
前回調査	418 100.0	241 57.7	29 6.9	52 12.4	30 7.2	8 1.9	199 47.6	12 2.9
製造業	169 100.0	124 73.4	16 9.5	22 13.0	19 11.2	8 4.7	35 20.7	9 5.3
非製造業	145 100.0	81 55.9	14 9.7	22 15.2	8 5.5	7 4.8	48 33.1	10 6.9
中小企業	277 100.0	184 66.4	27 9.7	39 14.1	24 8.7	12 4.3	73 26.4	16 5.8
中堅企業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

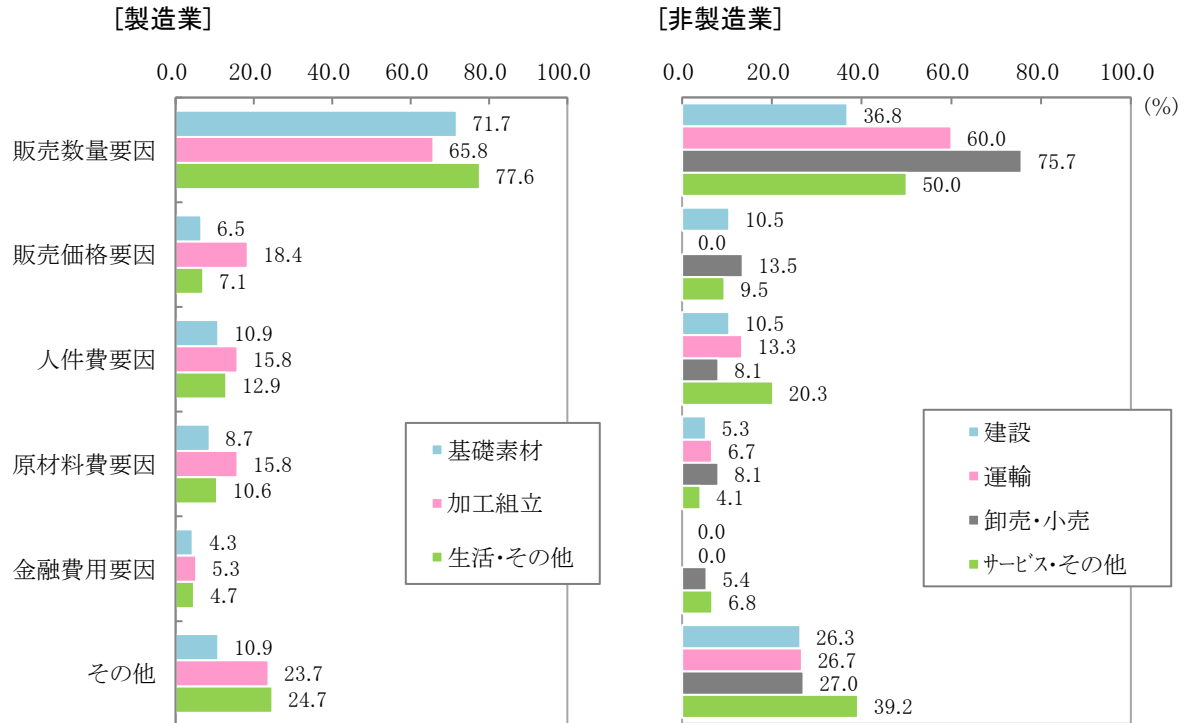
【製造・業種別】

『加工組立』では「販売価格要因」が18.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『サービス・その他』では、「その他」39.2%（うち92.6%が「新型コロナウイルス感染症の影響」）、「人件費要因」20.3%が他の業種よりも多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	46	33	3	5	4	2	5	5
		100.0	71.7	6.5	10.9	8.7	4.3	10.9	10.9
	加工組立	38	25	7	6	6	2	9	2
	100.0	65.8	18.4	15.8	15.8	5.3	23.7	5.3	
	生活・その他	85	66	6	11	9	4	21	2
	100.0	77.6	7.1	12.9	10.6	4.7	24.7	2.4	
非製造業	建設	19	7	2	2	1	0	5	3
		100.0	36.8	10.5	10.5	5.3	0.0	26.3	15.8
	運輸	15	9	0	2	1	0	4	2
		100.0	60.0	0.0	13.3	6.7	0.0	26.7	13.3
	卸売・小売	37	28	5	3	3	2	10	1
	100.0	75.7	13.5	8.1	8.1	5.4	27.0	2.7	
	サービス・その他	74	37	7	15	3	5	29	4
	100.0	50.0	9.5	20.3	4.1	6.8	39.2	5.4	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) 製品・商品在庫量

【全体】

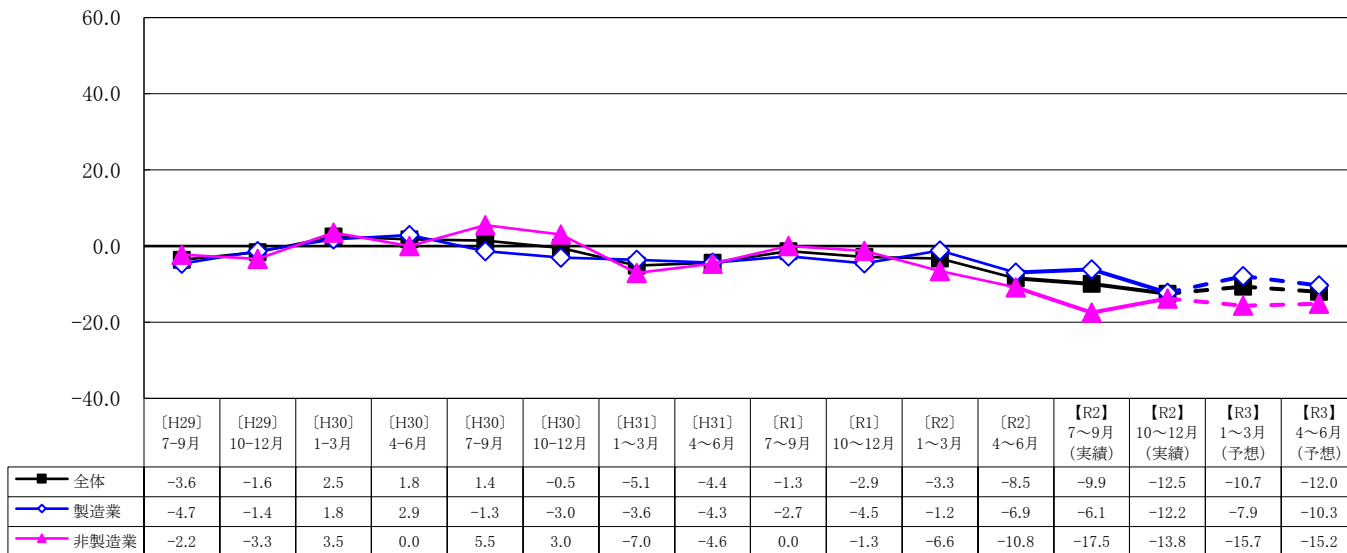
製品・商品在庫量のDI値をみると、令和元年10～12月期からゆるやかに減少が続いており、今期は2.6ポイント減の-12.5となった。今後は概ね横ばいで推移し不足感が続く見通し。

【規模別】

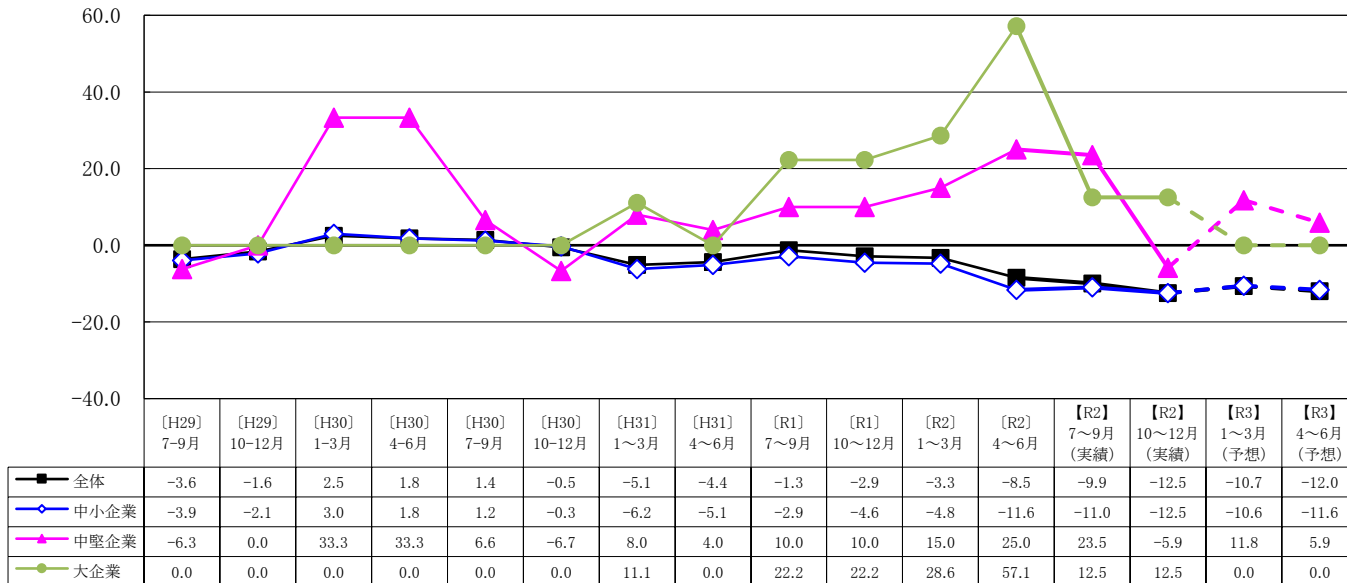
大企業は前期44.6ポイント減の12.5、今期も12.5となっており、来期0.0、来々期0.0と過剰感が一服する見通し。

他方、中小企業では前期-11.0、今期はさらに1.5ポイント減の-12.5と概ね横ばいで推移しており、来期-10.6、来々期-11.6と、今後も不足感が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

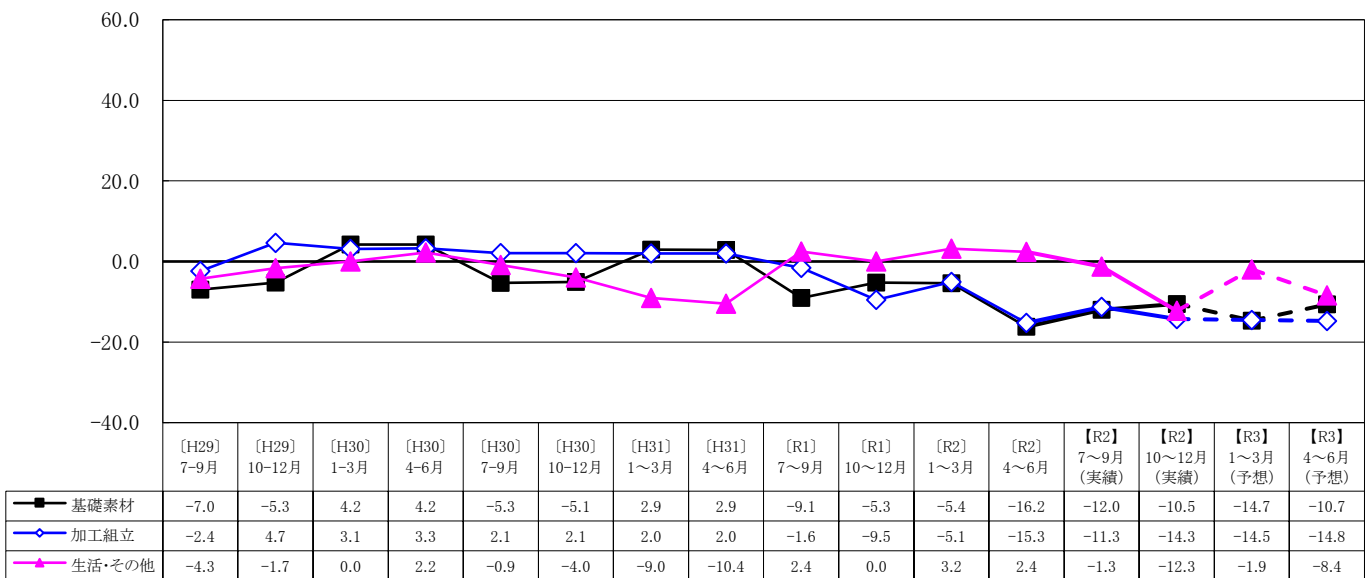
『基礎素材』では前期4.2ポイント増の-12.0、今期1.5ポイント増の-10.5とゆるやかに上昇、『加工組立』では前期4ポイント増の-11.3、今期3ポイント減の-14.3と、横ばいで推移している。『生活・その他』は前期に3.7ポイント減の-1.3とマイナスに転じ、今期11.0ポイント減の-12.3となっている。来期-1.9、来々期-8.4と、今後もマイナスで推移する見通し。

【非製造・業種別】

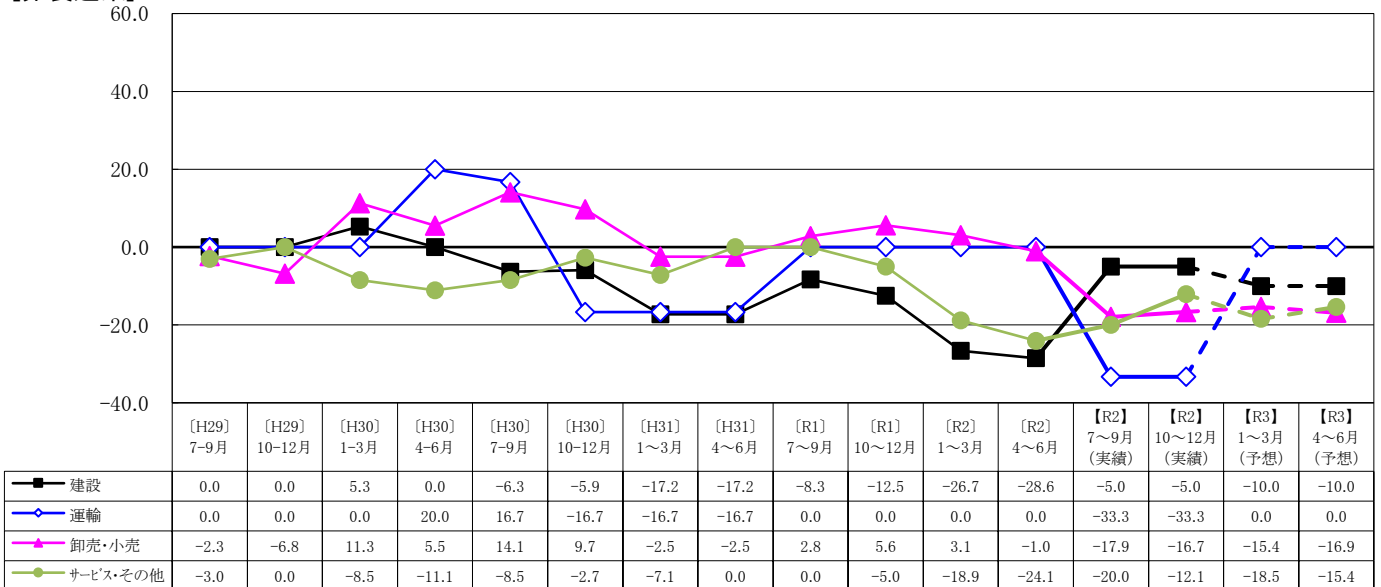
『運輸』では前期に33.3ポイント減の-33.3と大幅に減少し、今期も-33.3と不足感が強まっている。『サービス・その他』では前期4.1ポイント増の-20.0、今期7.9ポイント増の-12.1と上昇傾向となったが、今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(6)仕入れ単価

【全体】

仕入れ単価のDI値をみると、前期0.4ポイント増の7.2、今期5.9ポイント増の13.1と緩やかな上昇となっている。来期14.4、来々期18.3と今後もゆるやかに上昇する見通し。

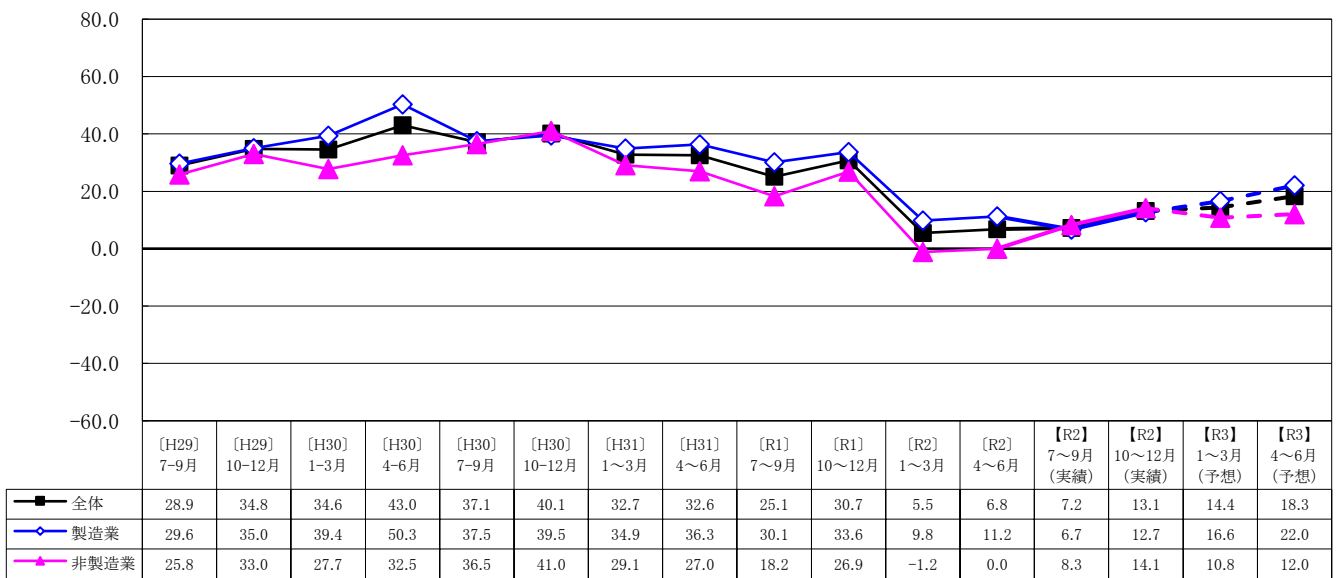
【規模別】

大企業は前期に25.0ポイント減の-25.0、今期に25.0ポイント増で0.0となっている。来期、来々期ともに0.0で横ばいの見通し。

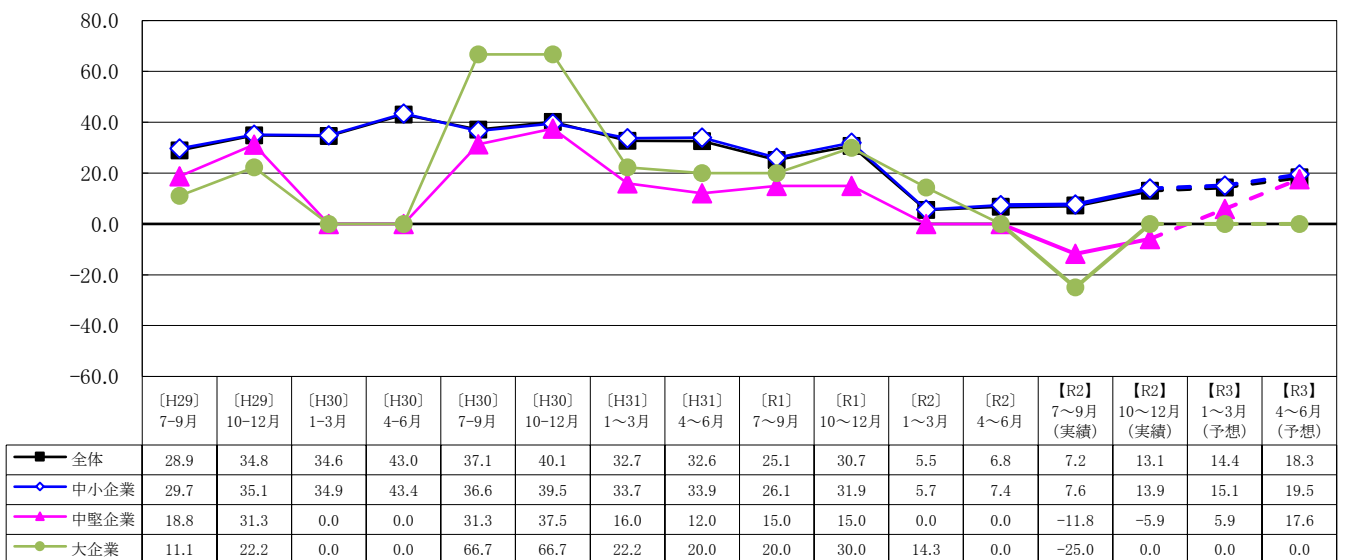
中堅企業は前期11.8ポイント減の-11.8となったが、今期5.9ポイント増の-5.9と上昇傾向に転じた。

中小企業は前期(7.6)から6.3ポイント増の13.9となり、来期15.1、来々期19.5と今後も上昇傾向が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

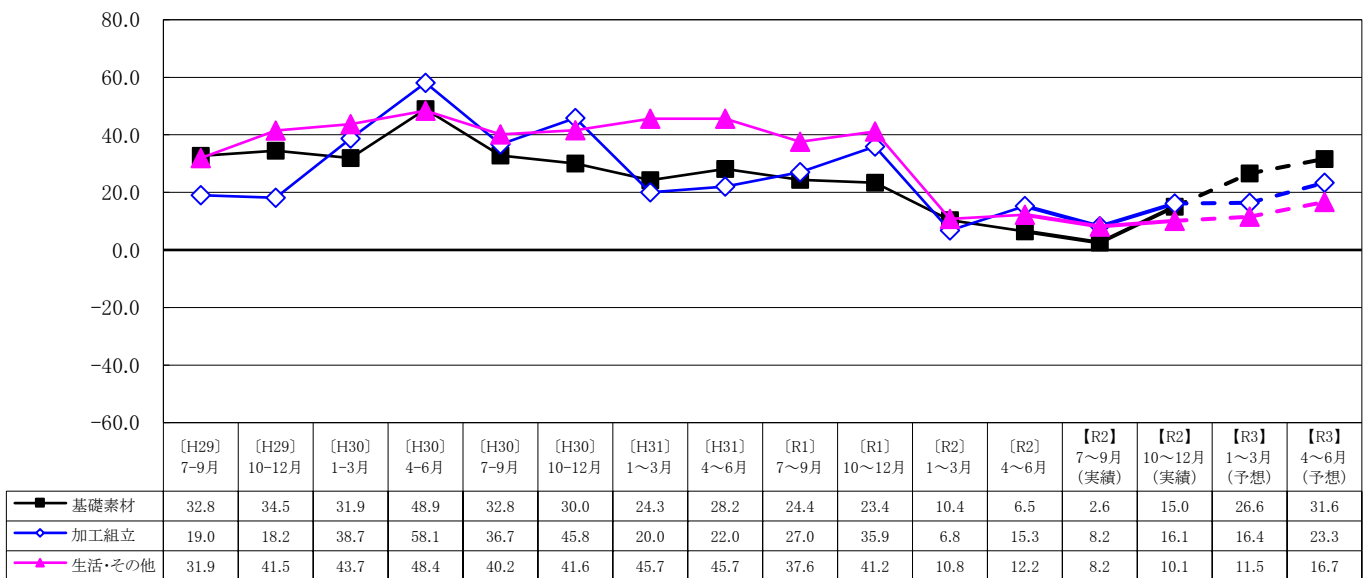
『基礎素材』は前期3.9ポイント減の2.6、今期12.4ポイント増の15.0となって上昇傾向に転じ、来期26.6、来々期31.6と上昇傾向が強まる見通し。『加工組立』は前期7.1ポイント減の8.2となったが、今期7.9ポイント増の16.1、来期16.4、来々期23.3と上昇する見通し。『生活・その他』は前期4ポイント減の8.2、今期1.9ポイント増の10.1となっており、今後は緩やかに上昇する見通し。

【非製造・業種別】

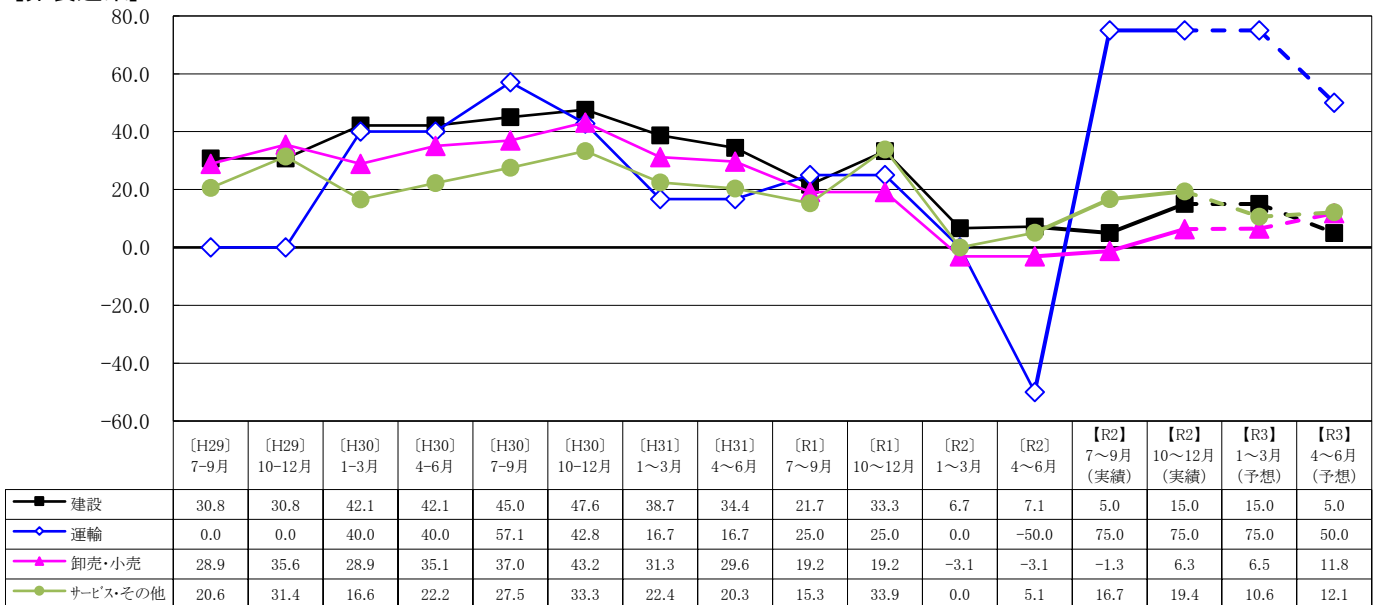
『建設』は前期2.1ポイント減の5.0、今期10ポイント増の15.0となっている。『運輸』は前期、今期ともに75.0となり、仕入単価の上昇感が強い。『卸売・小売』は前期4.4ポイント増の-1.3から、今期7.6ポイント増の6.3とプラス値への上昇となっている。『サービス・その他』では令和2年1～3月期より上昇傾向、前期11.6ポイント増、今期2.7ポイント増の19.4となっている。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(7) 製品・加工単価、販売単価

【全体】

製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、今期は3.1ポイント増の-5.6、今期は0.4ポイント増の-5.2と上昇している。来期-6.7、来々期-6.2と今後は概ね横ばいで推移する見通し。

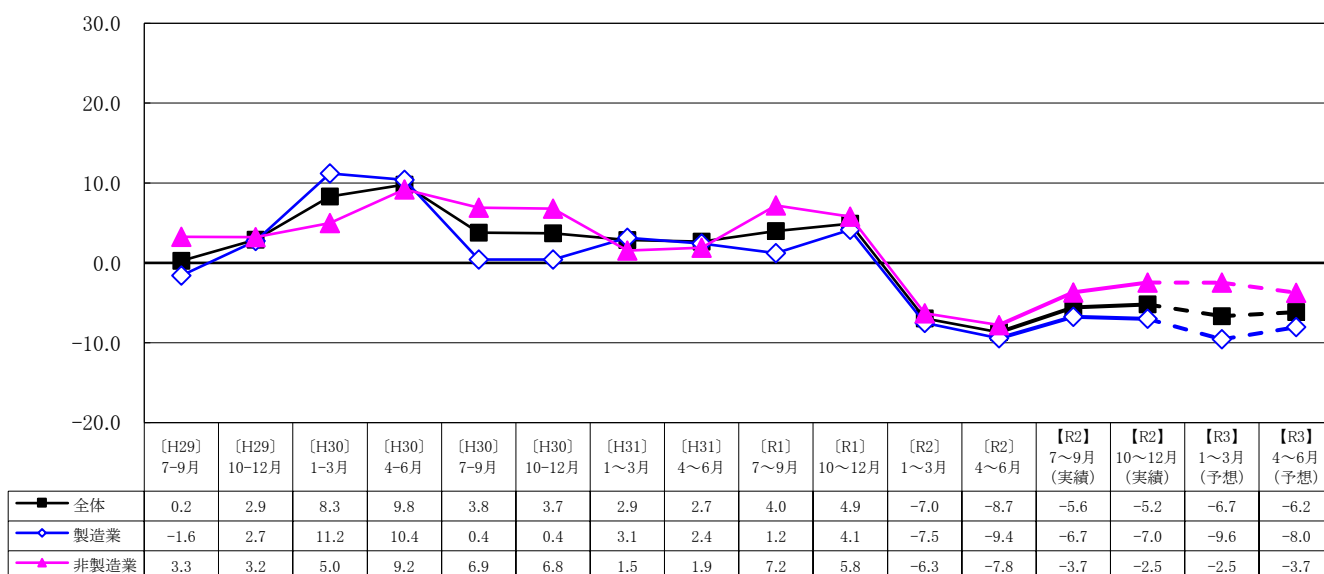
【製造・非製造業別】

製造業は前期2.7ポイント増の-6.7、今期0.3ポイント減の-7.0となっている。一方、非製造業では前期4.1ポイント増の-3.7、今期1.2ポイント増の-2.5と、2期連続の上昇となっている。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

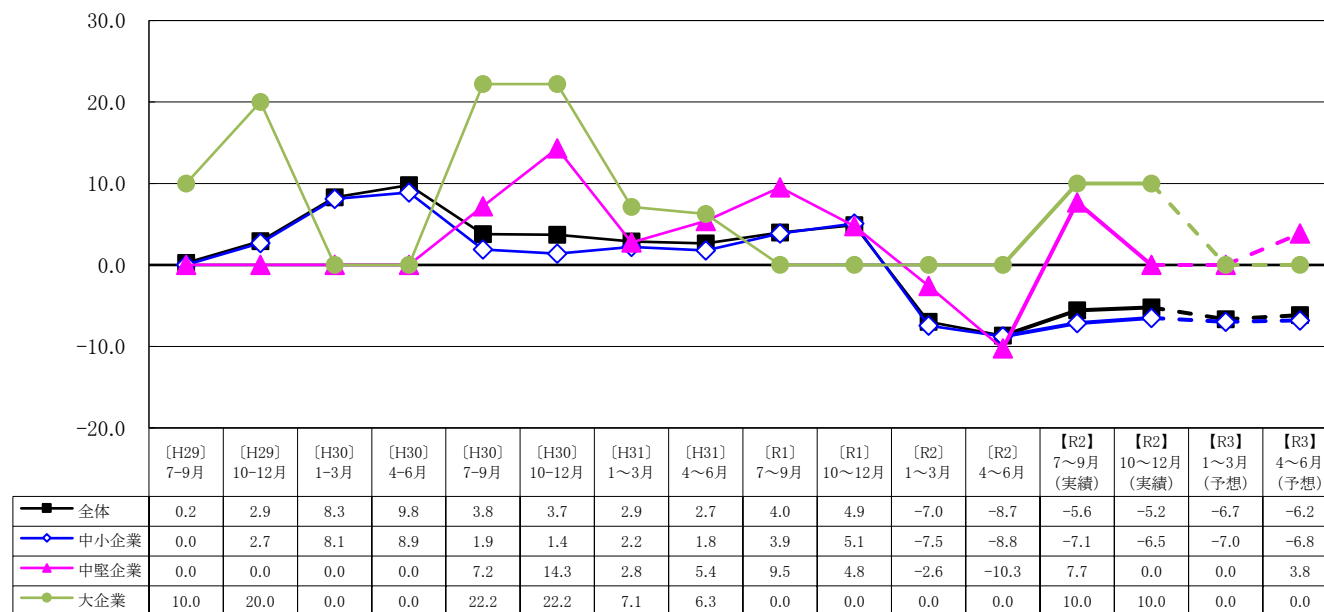
【規模別】

大企業は今期10.0、来期以降0.0の見通しとなっている。中堅企業は前期18ポイント増の7.7とプラス値に転じ、今期0.0となっている。他方、中小企業は前期1.7ポイント増の-7.1、今期0.6ポイント増の-6.5とやや上昇するも、依然として低い水準となっている。今後も来期-7.0、来々期-6.8とおおむね横ばいで推移する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は、前期6.8ポイント増の-4.4となったが、今期は5.9ポイント減の-8.8となっている。『加工組立』は前期1.5ポイント減の-14.7、今期1.7ポイント増の-13.0と横ばいで推移している。『生活・その他』は前期1.5ポイント増、今期1.2ポイント増の-3.6と2期連続の微増傾向となっている。

【非製造・業種別】

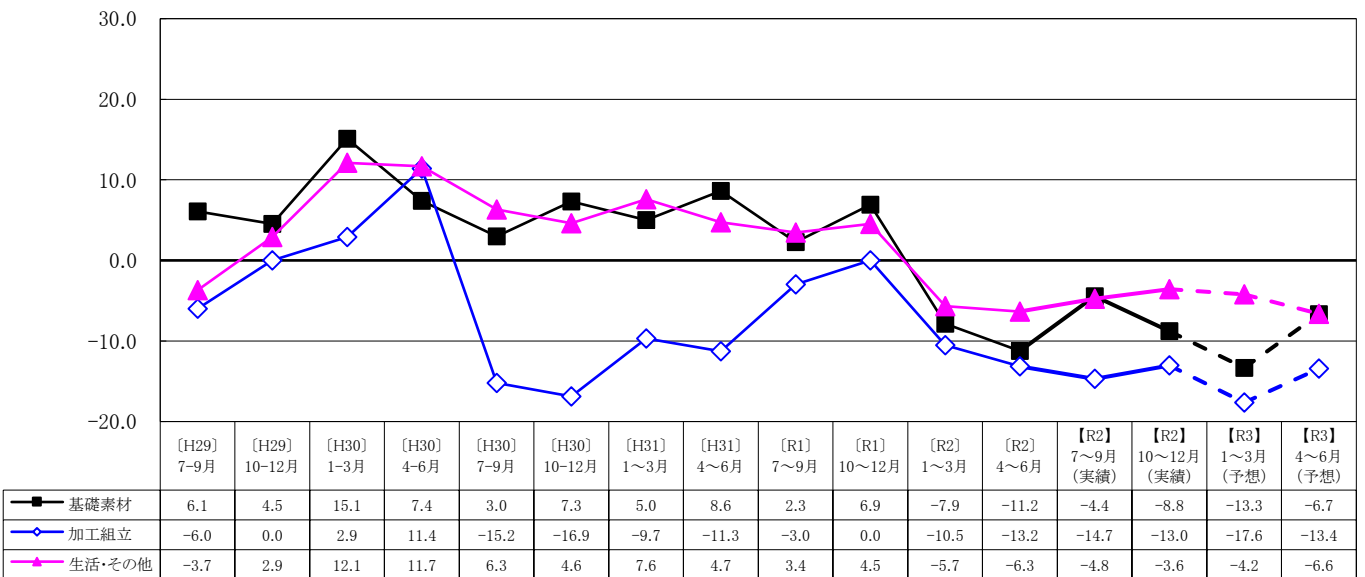
『建設』は今期に5.4ポイント増の2.7で、全業種の中で唯一プラス値となっている。来期は-5.4、来々期は-13.9と今後は再び下降しマイナス値となる見通し。

『運輸』は前期に10.8ポイント増の-5.9となっており、全業種の中で最も上昇幅が大きい。今期は横ばいで推移している。

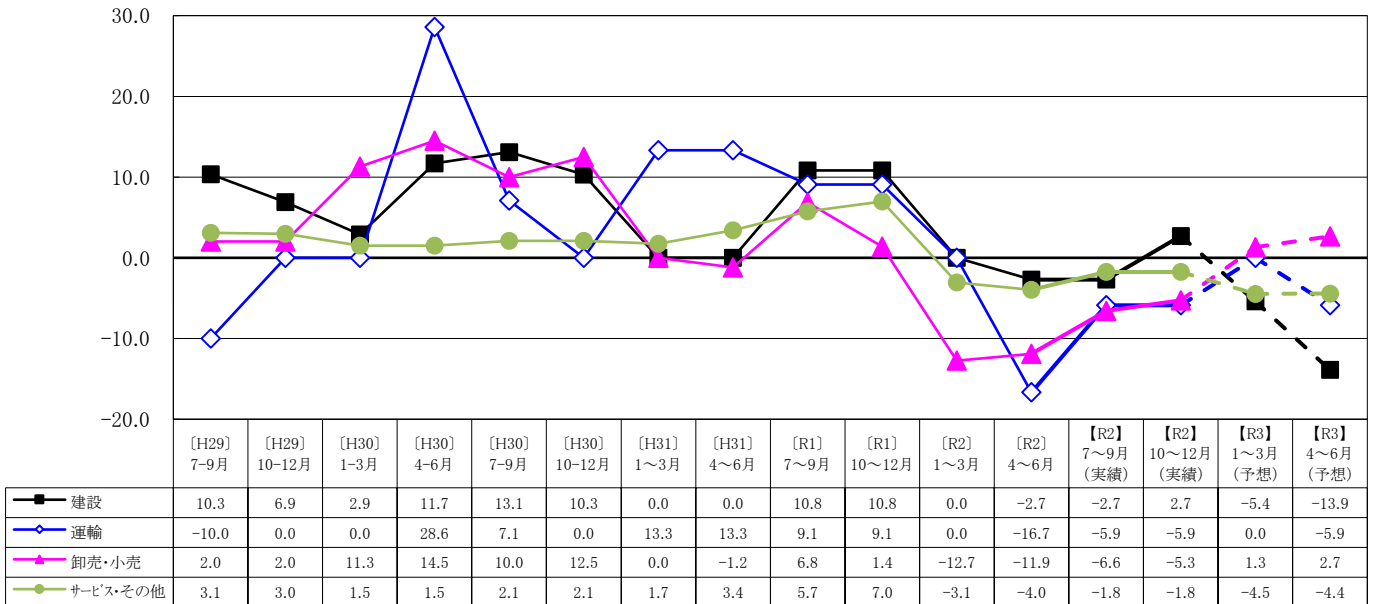
『卸売・小売』は前期(-6.6)から1.3ポイント増の-5.3となり、今後も上昇してプラス値となる見通し。

『サービス・その他』は前期(-1.8)から横ばいの-1.8となっており、来期-4.5、来々期-4.4と今後は下降気味に推移する見通し。

(業種別)



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(8) 生産設備(製造業のみ)

【全体】

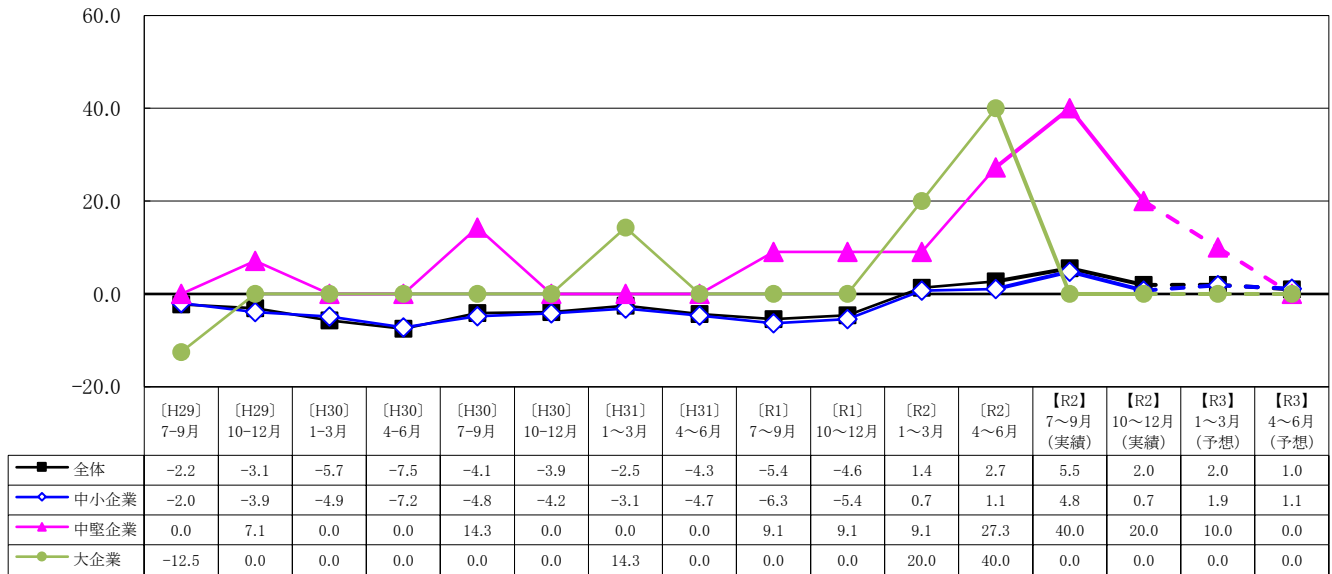
生産設備のDI値をみると、令和2年1～3月期にプラス値に転じて以降、緩やかな上昇傾向で推移してきたが、今期は3.5ポイント減の2.0となっている。来期2.0、来々期1.0と、今後横ばいで推移する見通し。

【規模別】

大企業は前期40ポイント減の0.0、今期0.0と過剰感が一服している。

中堅企業は前期に12.7ポイント増の40.0と過剰感が増したが、今期20ポイント減の20.0となっている。来期10.0、来々期0.0と、今後は下降傾向で推移し、過剰感が一服する見通し。

(規模別)



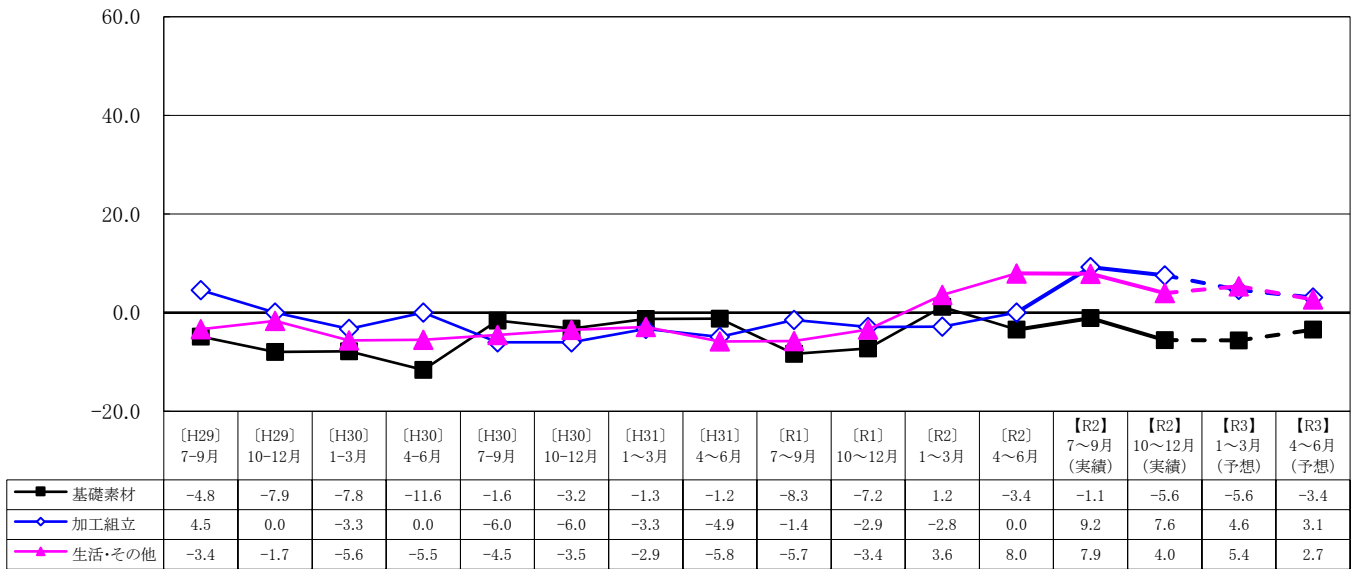
※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期2.3ポイント増の-1.1となったが、今期4.5ポイント減の-5.6と再び下降している。
 『加工組立』は前期9.2ポイント上昇して9.2となったが、今期1.6ポイント減の7.6となっている。今後緩やかな減少傾向で推移する見通し。
 『生活・その他』は前期0.1ポイント減、今期3.9ポイント減の4.0と、やや減少傾向となっている。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)
 [製造業]



※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(9) 設備投資

①「した・する」と回答した企業の割合

【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は21.8%となっており、全体の約5分の1となっている。

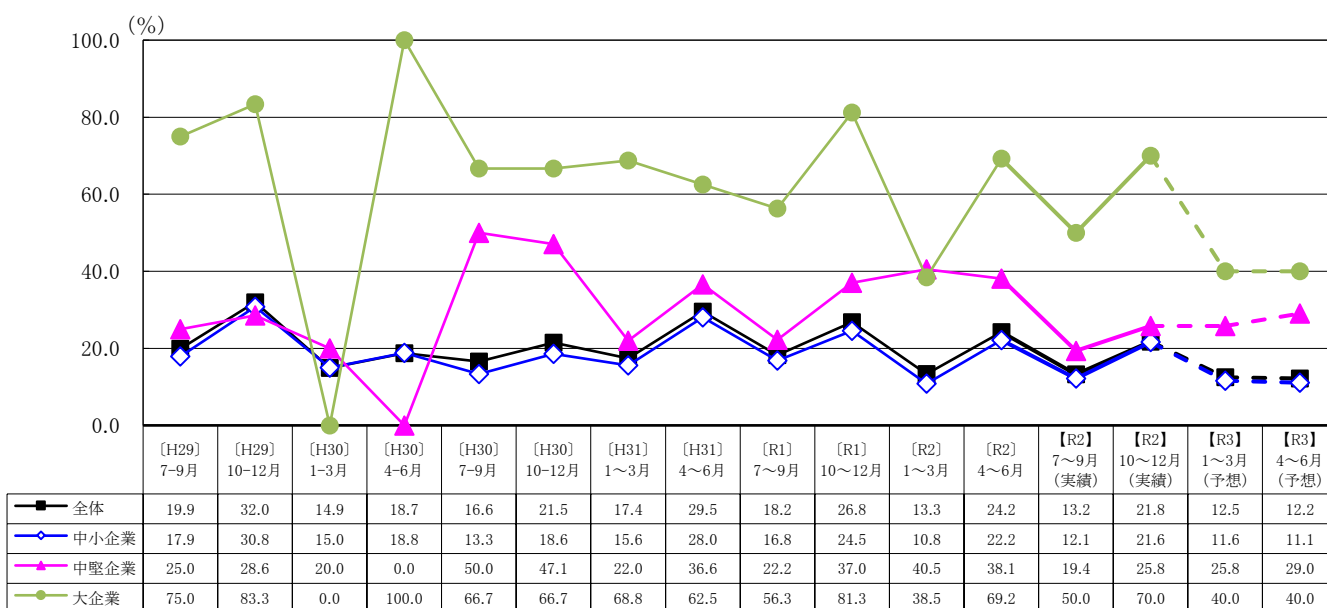
【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(70.0%)企業が7割にのぼる。他方、中小企業では今期に設備投資を「した」(21.6%)企業が約2割となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【製造・業種別】

『生活・その他』では、設備投資を「した」企業が前期(17.8%)、今期(24.7%)となっており、ともに製造業の中ではやや多くなっている。

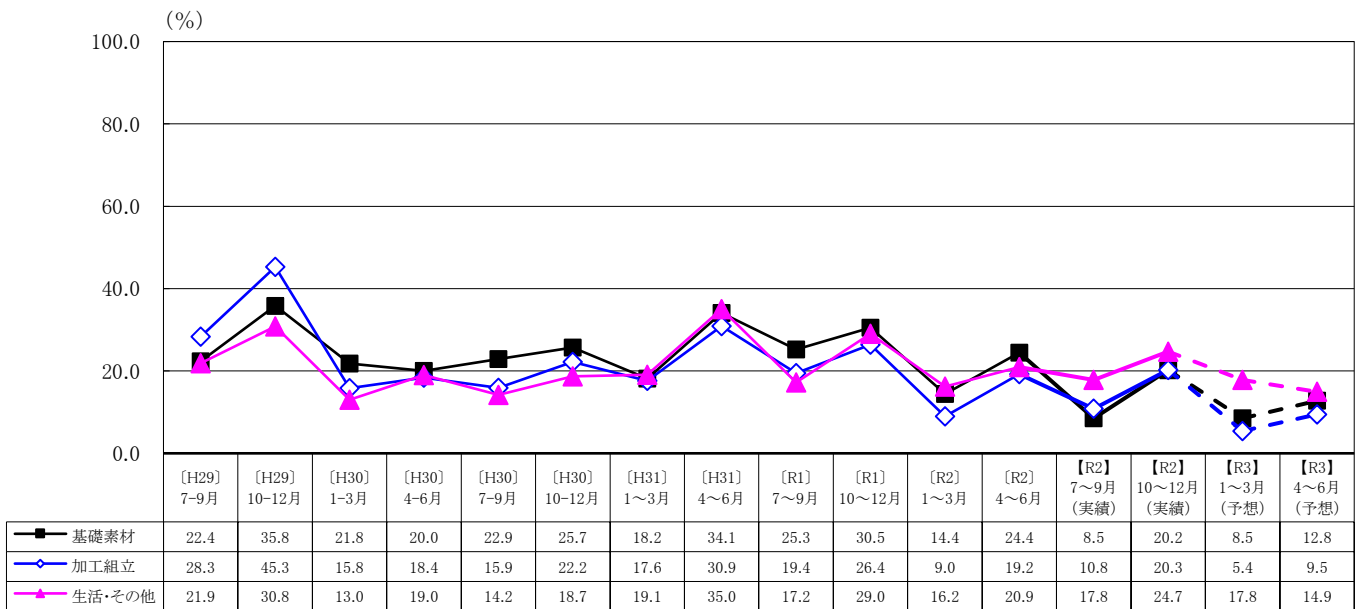
【非製造・業種別】

『建設』は前期、今期ともに設備投資を「した」企業が比較的少なく、来期、来々期の設備投資の予定も、ともに10%未満となっている。

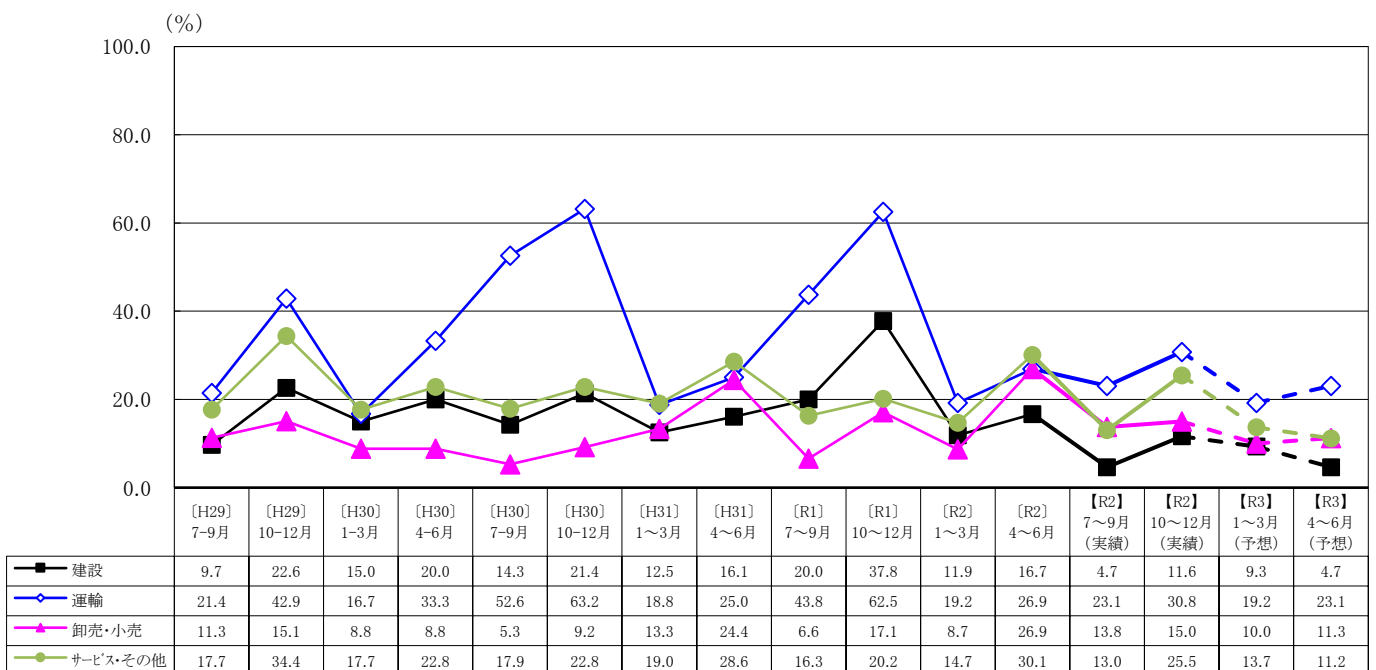
『運輸』は今期に設備投資を「した」企業が30.8%と比較的が多くなっている。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



②設備投資の目的【複数回答可】

【全体】

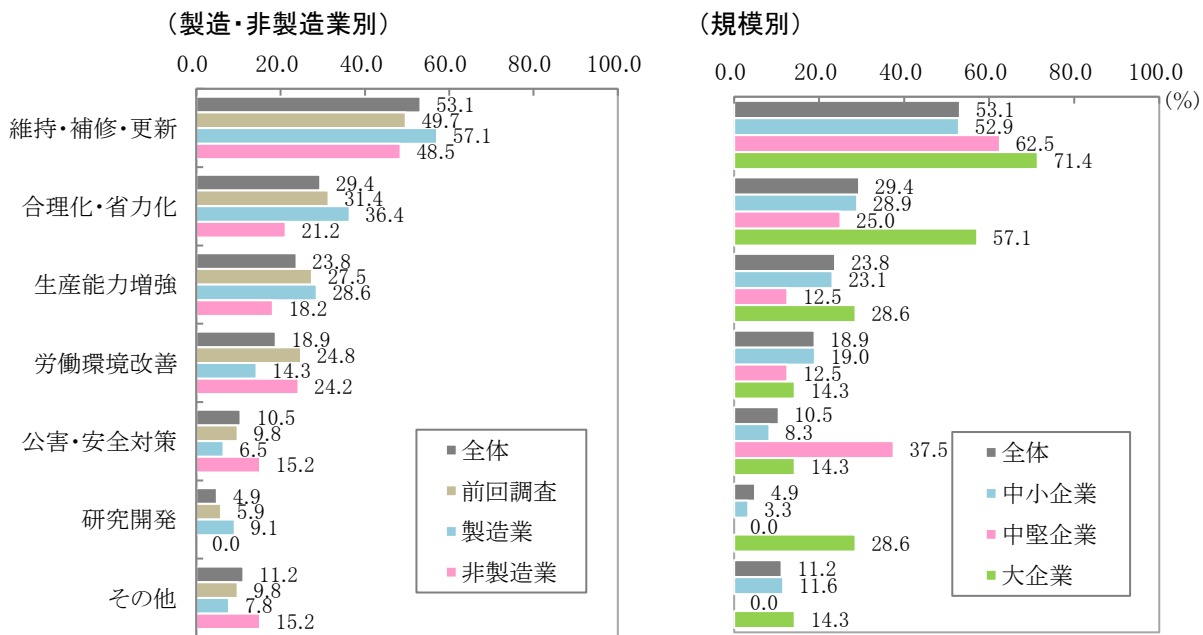
設備投資の目的(143件)として、「維持・補修・更新」が53.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化」29.4%、「生産能力増強」23.8%、「労働環境改善」18.9%と続く。また前回調査と比べると、「労働環境改善」が5.9ポイント減(前回:24.8%→今回:18.9%)となっている。

「その他」(16件)の内訳では、「新型コロナウイルス感染症の対策」が5件、新規出店や施設開設、サービス向上などの「積極投資」が5件と多くなっており、他に老朽化に伴う置換投資や、HACCP対応、リモートワーク対応などあげられている。

【製造・非製造業別】

製造業で「維持・補修・更新」(57.1%)や「合理化・省力化」(36.4%)、「生産能力増強」(28.6%)の順で多くなっている。

一方、非製造業では「労働環境改善」が24.2%と比較的多くなっている。



	全体	更新・補修・維持	合理化・省力化	生産能力増強	労働環境改善	公害・安全対策	研究開発	その他	無回答
全体	143 100.0	76 53.1	42 29.4	34 23.8	27 18.9	15 10.5	7 4.9	16 11.2	3 2.1
前年調査	153 100.0	76 49.7	48 31.4	42 27.5	38 24.8	15 9.8	9 5.9	15 9.8	1 0.7
製造業	77 100.0	44 57.1	28 36.4	22 28.6	11 14.3	5 6.5	7 9.1	6 7.8	1 1.3
非製造業	66 100.0	32 48.5	14 21.2	12 18.2	16 24.2	10 15.2	0 0.0	10 15.2	2 3.0
中小企業	121 100.0	64 52.9	35 28.9	28 23.1	23 19.0	10 8.3	4 3.3	14 11.6	2 1.7
中堅企業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
大企業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

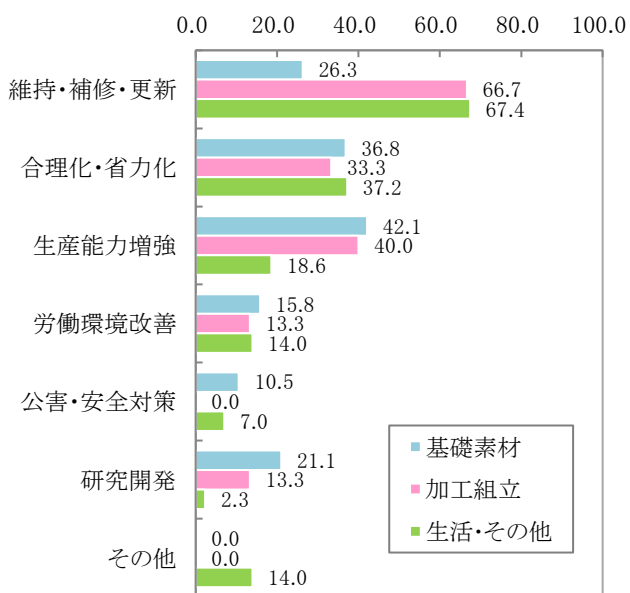
『加工組立』の66.7%、『生活・その他』の67.4%が「維持・補修・更新」を投資目的としているが、『基礎素材』では「維持・補修・更新」目的は3割弱(26.3%)となっている。他方、『基礎素材』の4割(42.1%)が「生産能力増強」を目的としており、他業種に比べて特に多くなっている。

【非製造・業種別】

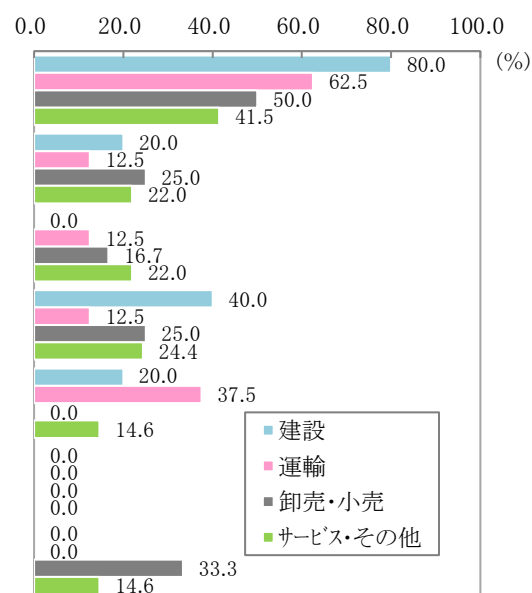
「維持・補修・更新」が最も多くなっており、『サービス・その他』では次いで「労働環境改善」24.4%が多くあげられている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

	全体	維持・補修・更新	合理化・省力化	生産能力増強	労働環境改善	公害・安全対策	研究開発	その他	無回答
製造業	基礎素材	19	5	7	8	3	4	0	0
		100.0	26.3	36.8	42.1	15.8	10.5	21.1	0.0
	加工組立	15	10	5	6	2	0	2	0
	100.0	66.7	33.3	40.0	13.3	0.0	13.3	0.0	
	生活・その他	43	29	16	8	6	3	1	6
	100.0	67.4	37.2	18.6	14.0	7.0	2.3	14.0	2.3
非製造業	建設	5	4	1	0	2	1	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	運輸	8	5	1	1	1	3	0	0
		100.0	62.5	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0
	卸売・小売	12	6	3	2	3	0	0	4
	100.0	50.0	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	サービス・その他	41	17	9	9	10	6	0	6
	100.0	41.5	22.0	22.0	24.4	14.6	0.0	14.6	2.4

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(10) 資金繰り

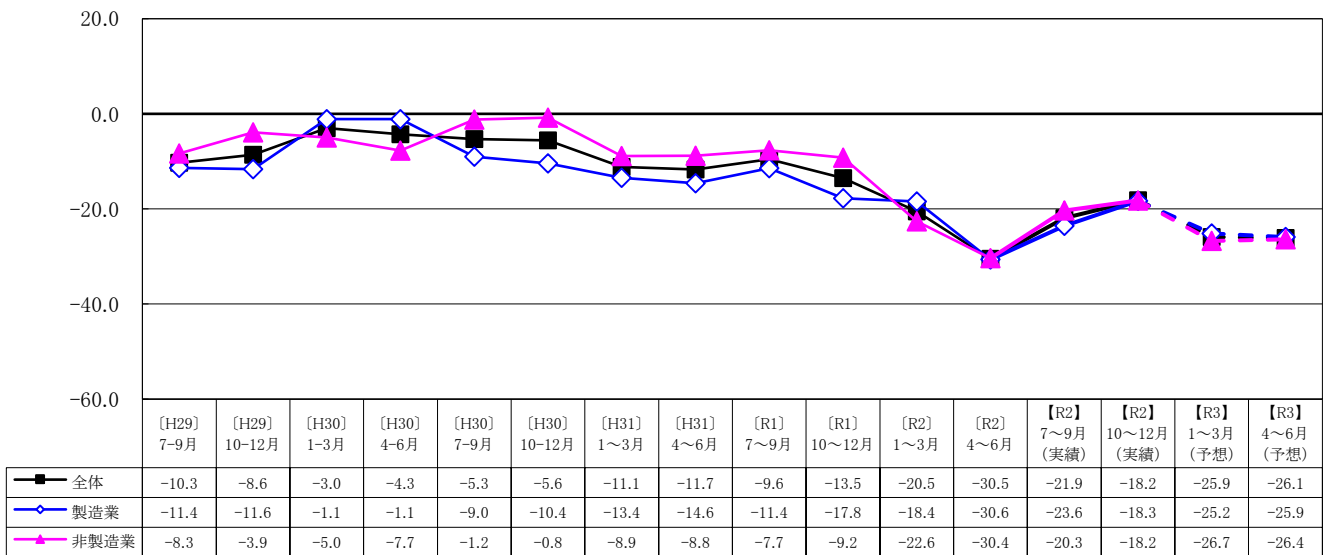
【全体】

資金繰りのDI値をみると、平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった令和2年4～6月期を底に、前期に8.6ポイント増の-21.9、今期も3.7ポイント増の-18.2と続けて上昇しているが、来期-25.9、来々期-26.1と今後については厳しい見通しが続く。

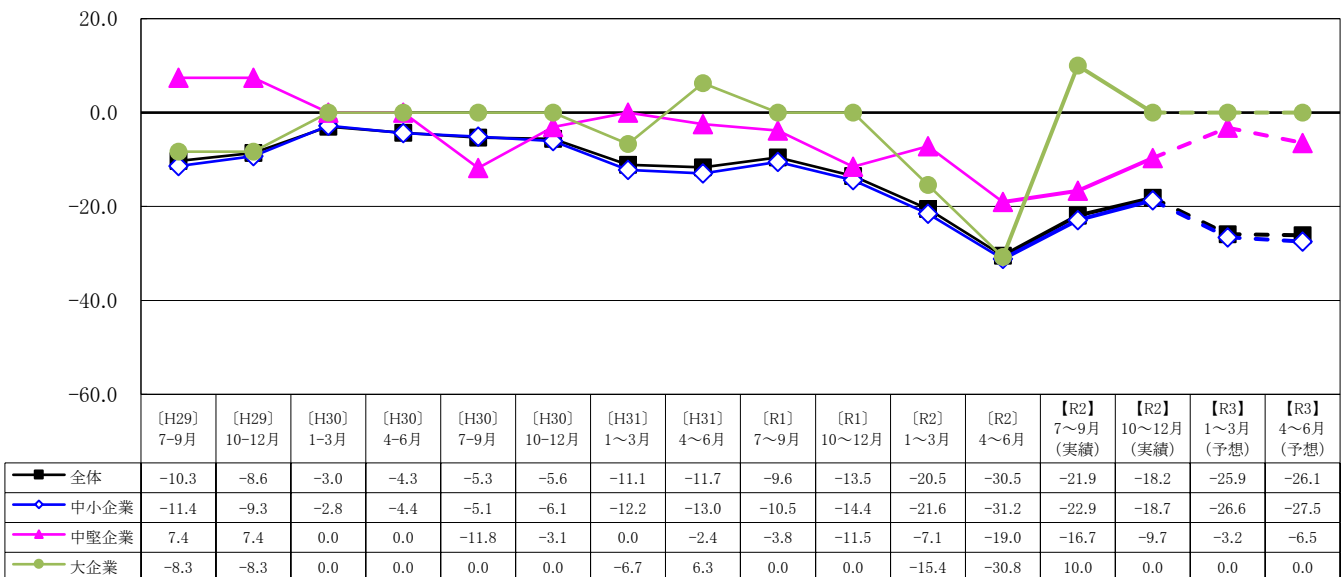
【規模別】

大企業は前期40.8ポイント増の10.0と大幅に上昇し、今期0.0となっている。来期、来々期ともに0.0となる見通し。
 中堅企業は前期2.3ポイント増の-16.7、今期は7.0ポイント増の-9.7となり、上昇傾向となっている。来期-3.2、来々期-6.5と、概ね横ばいで推移する見通し。他方、中小企業では前期8.3ポイント増の-22.9、今期4.2ポイント増-18.7と上昇傾向であるが、来期-26.6、来々期-27.5と、今後については厳しい見通しとなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に16.6ポイント増の-15.6と改善したものの、今期は-16.5で厳しい状況が続いている。今後も低い水準で推移する見通し。

『生活・その他』は令和元年7～9月期以降、悪化傾向が続いていたが、前期に5.8ポイント増の-27.1と改善している。今期も10.1ポイント増の-17.0と続けて改善したが、来期以降は再び低い水準で推移する見通し。

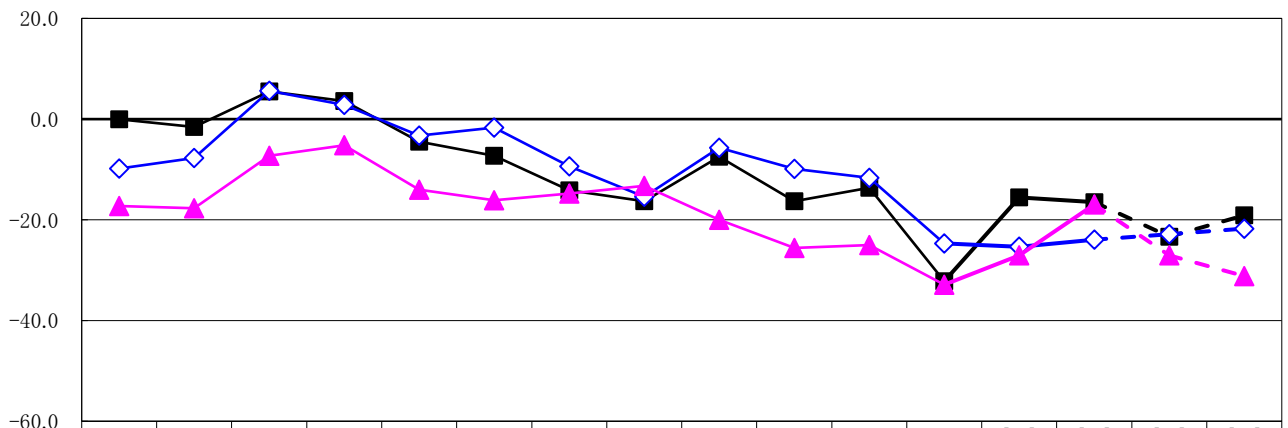
【非製造・業種別】

『運輸』は前期、今期ともに-33.3と全業種の中で最も低い水準となっている。

『卸売・小売』は、平成30年10～12月期以降悪化傾向が続いていたが、前期に10.0ポイント増の-12.8、今期は1.3ポイント増の-11.5と続けて改善したが、来期以降は再び低い水準で推移する見通し。

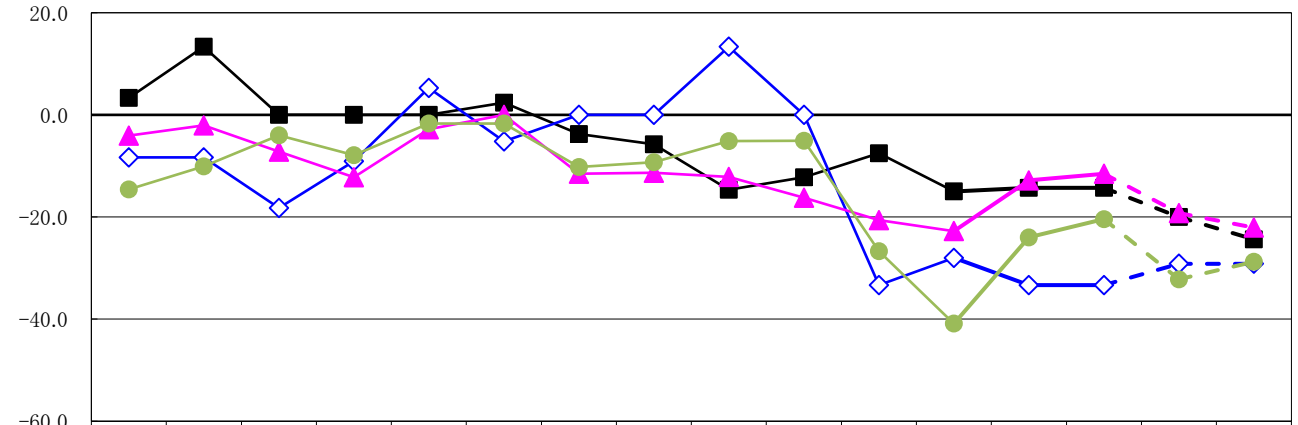
(業種別)

【製造業】



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	【R2】 7-9月 (実績)	【R2】 10-12月 (実績)	【R3】 1-3月 (予想)	【R3】 4-6月 (予想)
■ 基礎素材	0.0	-1.5	5.5	3.6	-4.5	-7.3	-14.1	-16.3	-7.4	-16.3	-13.6	-32.2	-15.6	-16.5	-23.3	-19.1
◇ 加工組立	-9.8	-7.7	5.6	2.8	-3.3	-1.7	-9.4	-15.4	-5.7	-9.9	-11.7	-24.7	-25.4	-23.9	-22.9	-21.7
▲ 生活・その他	-17.3	-17.7	-7.3	-5.2	-14.0	-16.1	-14.8	-13.2	-20.0	-25.6	-25.0	-32.9	-27.1	-17.0	-27.1	-31.2

【非製造業】



	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月	[R1] 10-12月	[R2] 1-3月	[R2] 4-6月	【R2】 7-9月 (実績)	【R2】 10-12月 (実績)	【R3】 1-3月 (予想)	【R3】 4-6月 (予想)
■ 建設	3.3	13.3	0.0	0.0	0.0	2.4	-3.8	-5.8	-14.6	-12.2	-7.5	-15.0	-14.3	-14.3	-20.0	-24.4
◇ 運輸	-8.3	-8.3	-18.2	-9.1	5.3	-5.2	0.0	0.0	13.3	0.0	-33.3	-28.0	-33.3	-33.3	-29.2	-29.2
▲ 卸売・小売	-4.1	-2.0	-7.2	-12.2	-2.8	0.0	-11.5	-11.4	-12.2	-16.2	-20.6	-22.8	-12.8	-11.5	-19.2	-22.1
● サービス・その他	-14.6	-10.1	-4.0	-7.9	-1.7	-1.7	-10.2	-9.3	-5.1	-5.1	-26.7	-40.9	-24.0	-20.4	-32.2	-28.8

【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(11)雇用人員

【全体】

雇用人員のDI値をみると、令和2年4～6月期には平成23年4～6月期以来9年ぶりにプラス値に転じたが、今期は前期(-4.5)から4.0ポイント減の-8.5と続けて減少している。今後は横ばいが続く見通し。

【製造・非製造業別】

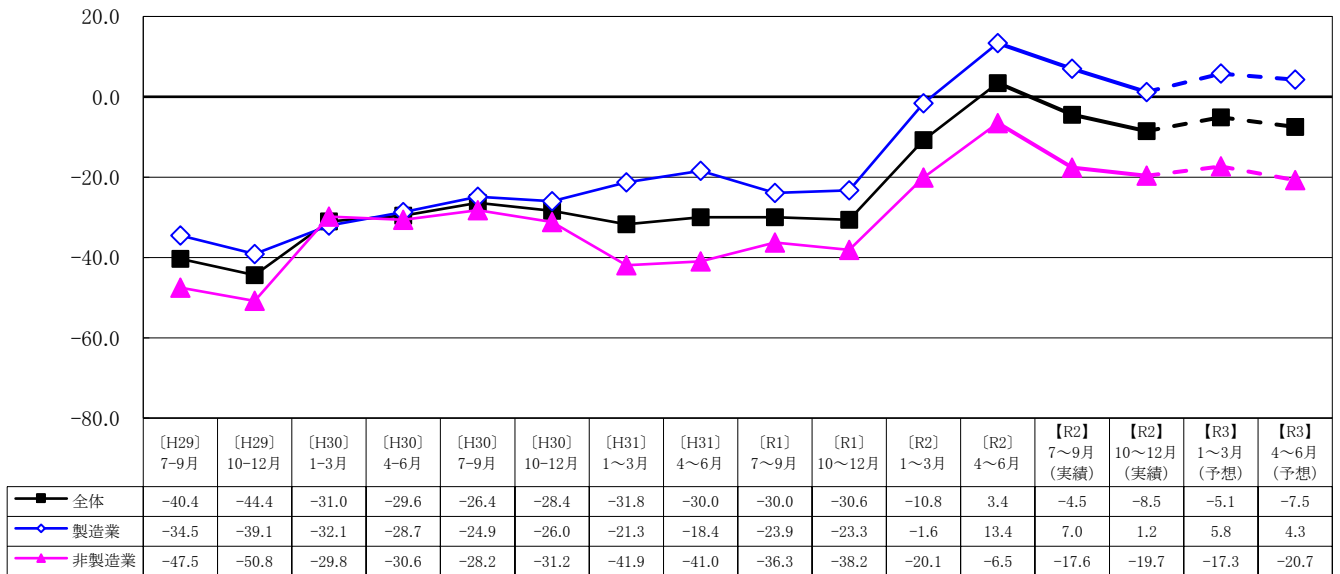
製造業は前期が7.0、今期が1.2となっており、非製造業に比べて人員過剰感が一服した状態となっている。一方、非製造業は、前期が-17.6、今期も-19.7とマイナス値になっており、人員の不足感がみられる。

【規模別】

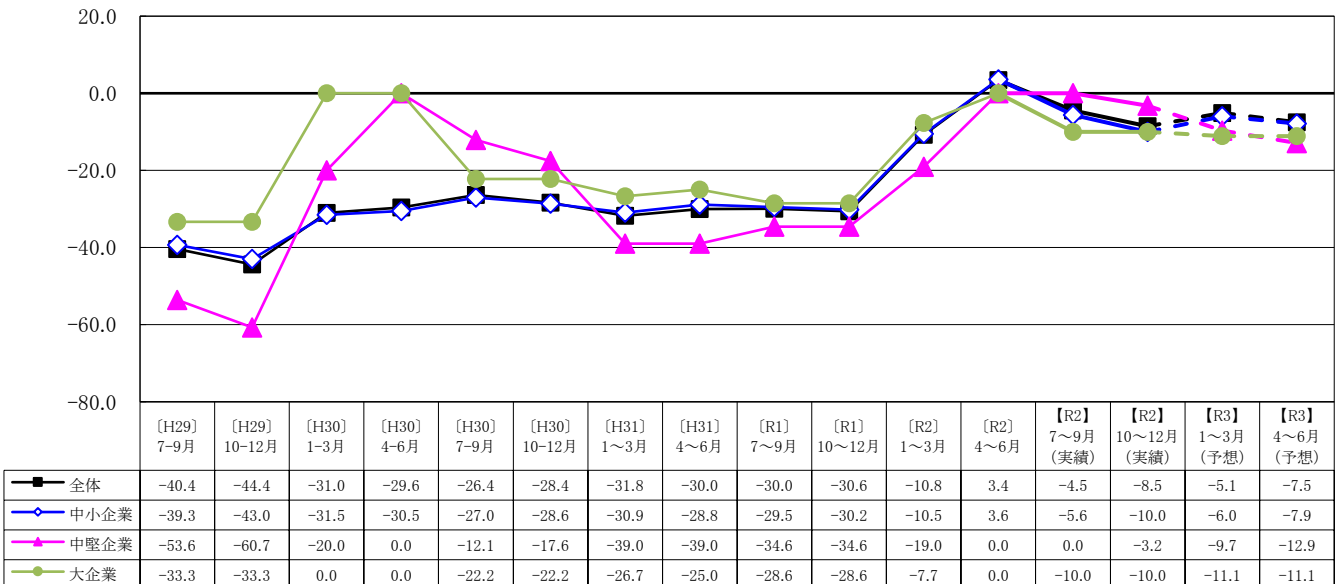
大企業、中小企業は前期、今期ともマイナス値となっており、来期以降もマイナス値で概ね横ばいの見通しとなっている。

中堅企業は前期の横ばいから、今期は3.2ポイント減の-3.2となっており、今後もゆるやかに減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に11.7ポイント減の1.1となり、今期は2.2ポイント減の-1.1とマイナス値に転じた。来期以降もマイナス値が続く見通し。

『生活・その他』は前期に5.4ポイント減の11.2、今期に7.7ポイント減の3.5となっている。今後は過大で推移する見通し。

【非製造・業種別】

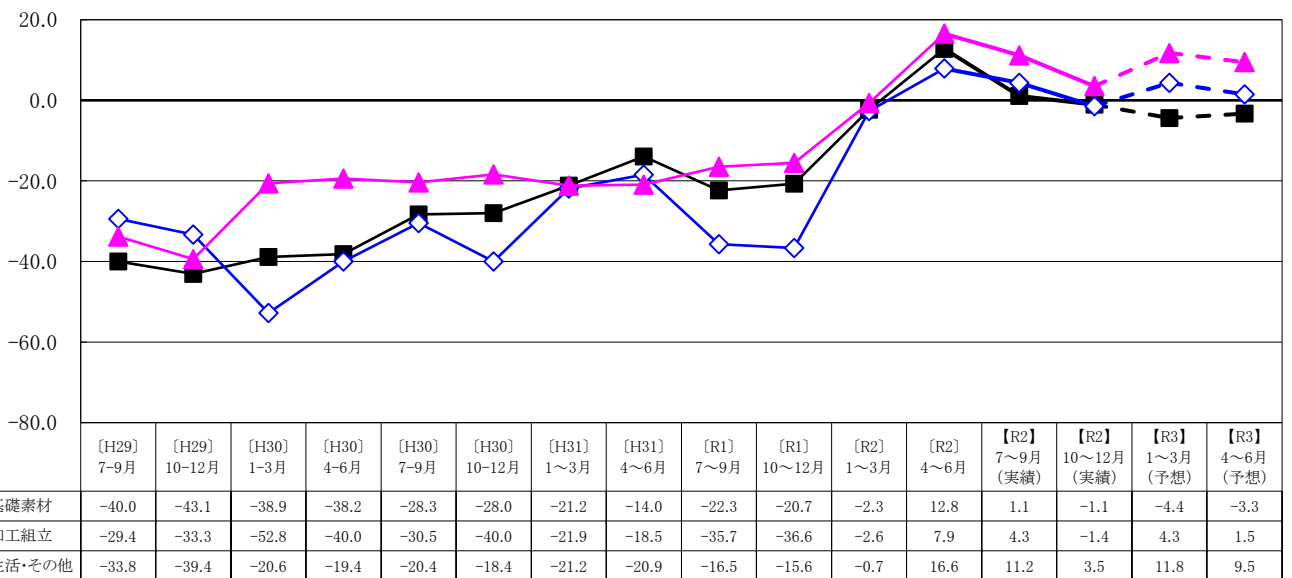
『建設』は前期3.1ポイント減の-39.0、今期4.9ポイント増の-34.1と横ばいで推移している。全業種の中で最も低い水準となっており、依然として、雇用人員の不足感がみられる。

『運輸』は、前期12.2ポイント減の-16.0、今期8.0ポイント減の-24.0となり、不足感が強まっている。今後も下降傾向で推移する見通し。

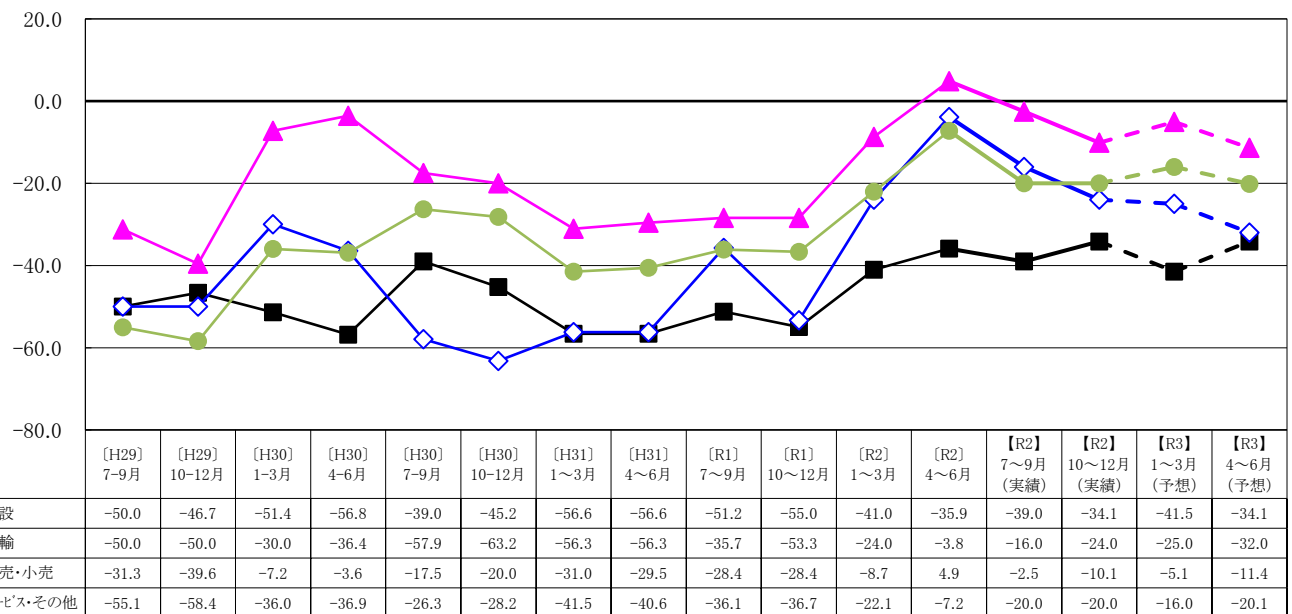
『卸売・小売』は、前期に7.4ポイント減の-2.5とマイナス値に転じ、今期7.6ポイント減の-10.1とさらに下降している。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

【全体】

所定外労働時間のDI値をみると、平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった令和2年4～6月期を底に増加に転じ、前期15.9ポイント増の-28.3、今期5.5ポイント増の-22.8と続けて上昇している。今後も概ね横ばいで推移する見通し。

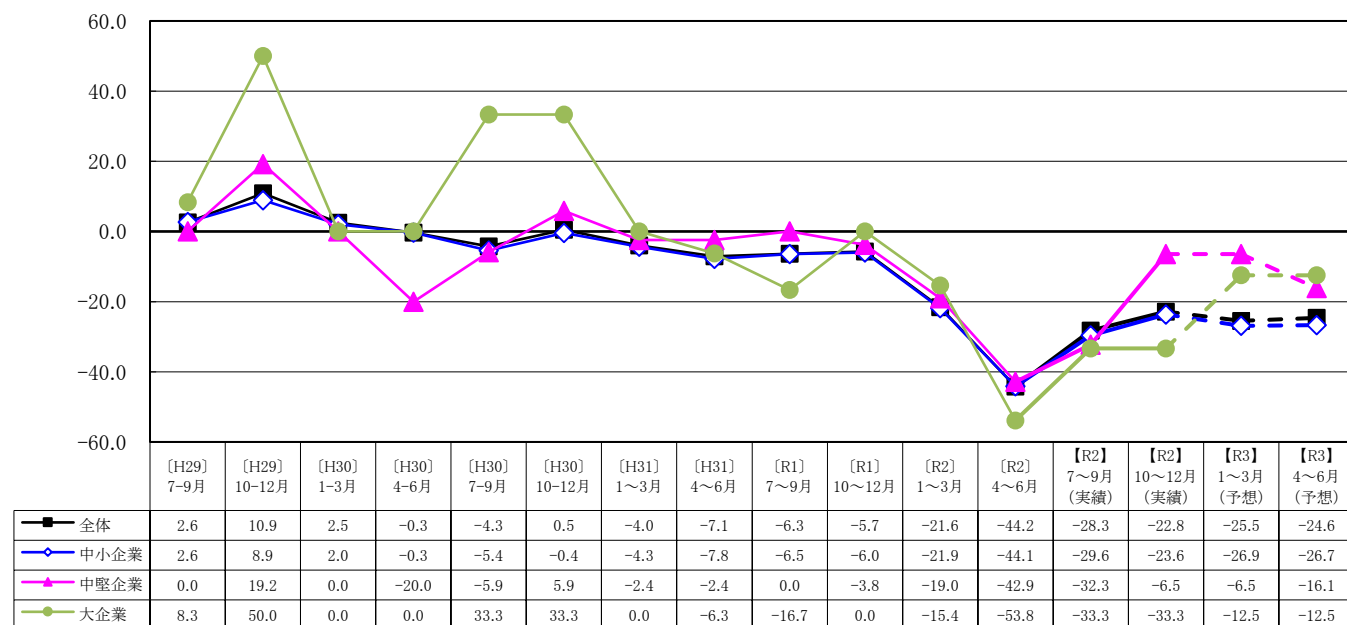
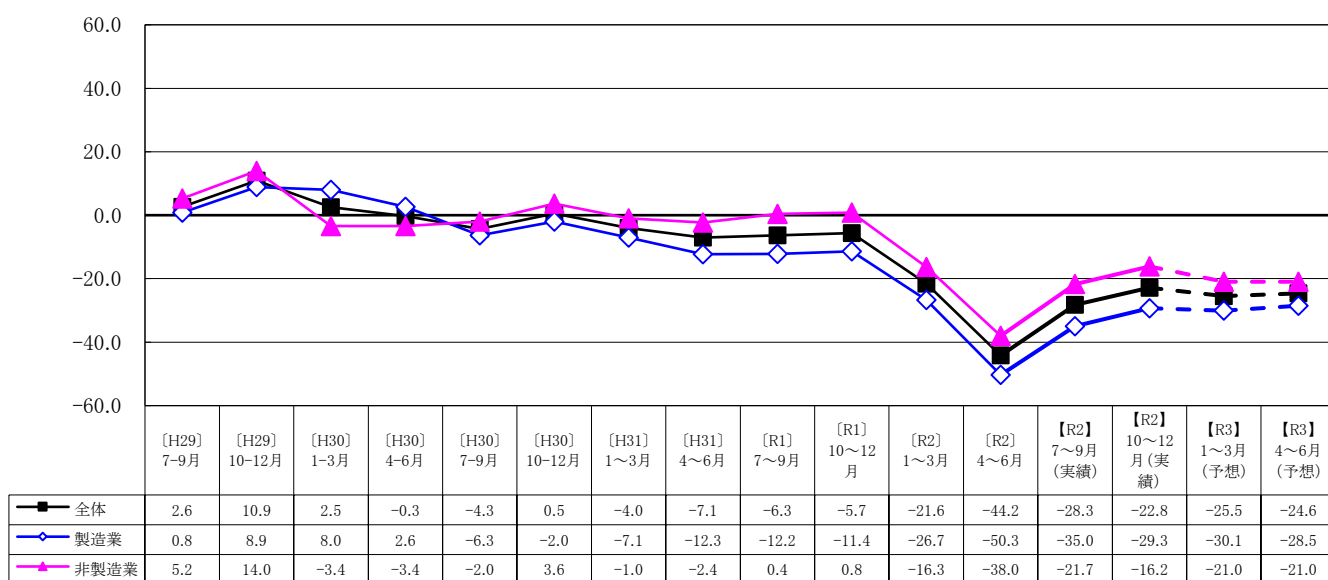
【製造・非製造業別】

平成30年7～9月期以降、製造業の方が非製造業よりも水準は低くなっており、今後もその傾向が続く見通し。

【規模別】

大企業は前期に20.5ポイント増の-33.3、中堅企業は今期に25.8ポイント増の-6.5とそれぞれ大きく上昇している。一方、中小企業では前期が-29.6、今期が-23.6となっており、来期以降もマイナス値で概ね横ばい傾向が続く見通し。

(製造・非製造業別)



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に17.3ポイント増の-29.2、今期は2.3ポイント減の-31.5となっている。今後は緩やかに上昇する見通し。

『生活・その他』は前期に19.0ポイント増の-37.6となっており、製造業の中で最も低い水準となっている。今期は8.9ポイント増の-28.7と、続けて増加している。

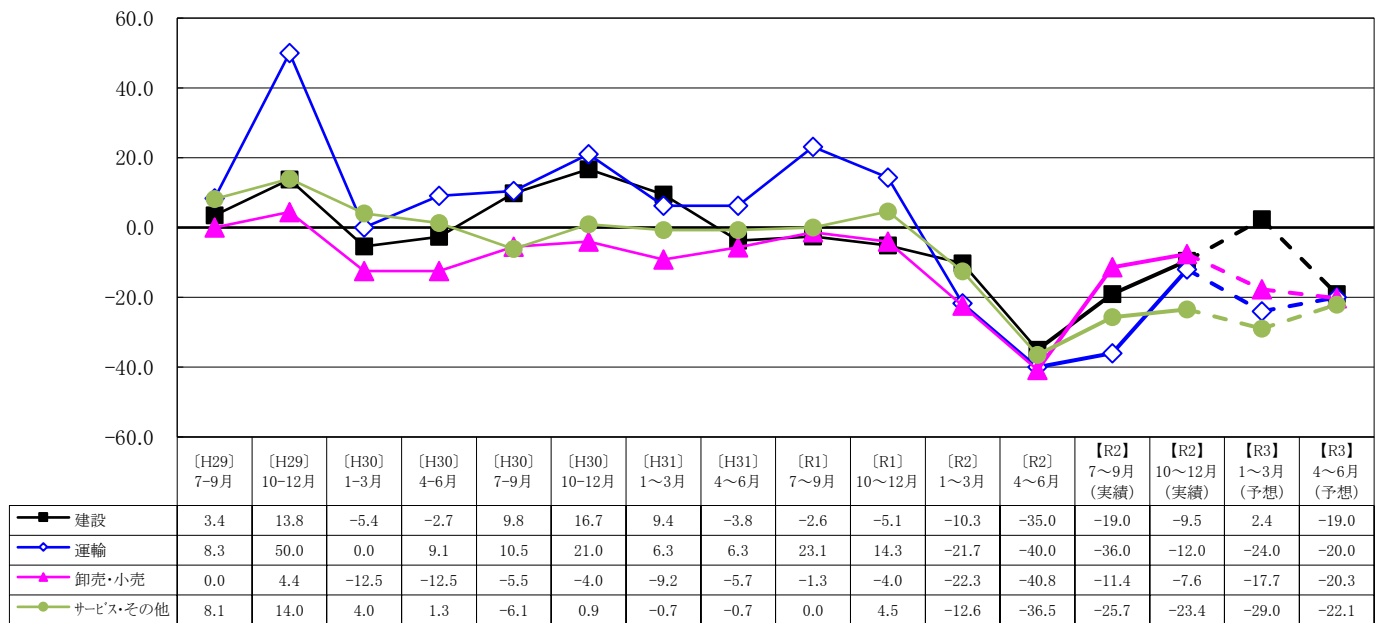
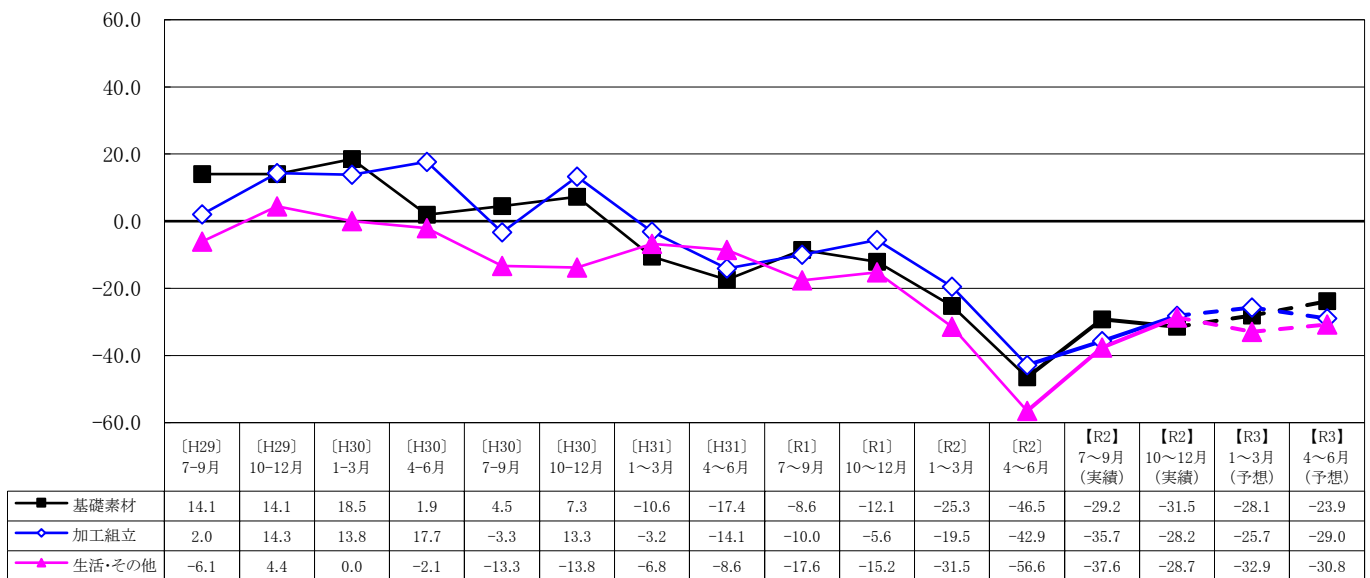
【非製造・業種別】

『運輸』は前期の-36.0から今期は24.0ポイント増の-12.0となっている。来期に再び減少する見通し。

『サービス・その他』は今期が-23.4となり、前期(-25.7)から横ばいで非製造業の中で最も低い水準となっている。今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)

【製造業】



【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

4. 事業計画について

(1) 経営上の問題点【複数回答可】

【全体】

経営上の問題点について、「内需の不振」が46.3%と最も多く、次いで「従業者の高齢化」25.0%、「人材の育成」24.0%、「新規販路開拓」18.6%、「人手不足」18.6%と続いている。

前回調査と比べると、今回最も多かった「内需の不振」は4.6ポイント増(前回:41.7%→今回:46.3%)となっている。

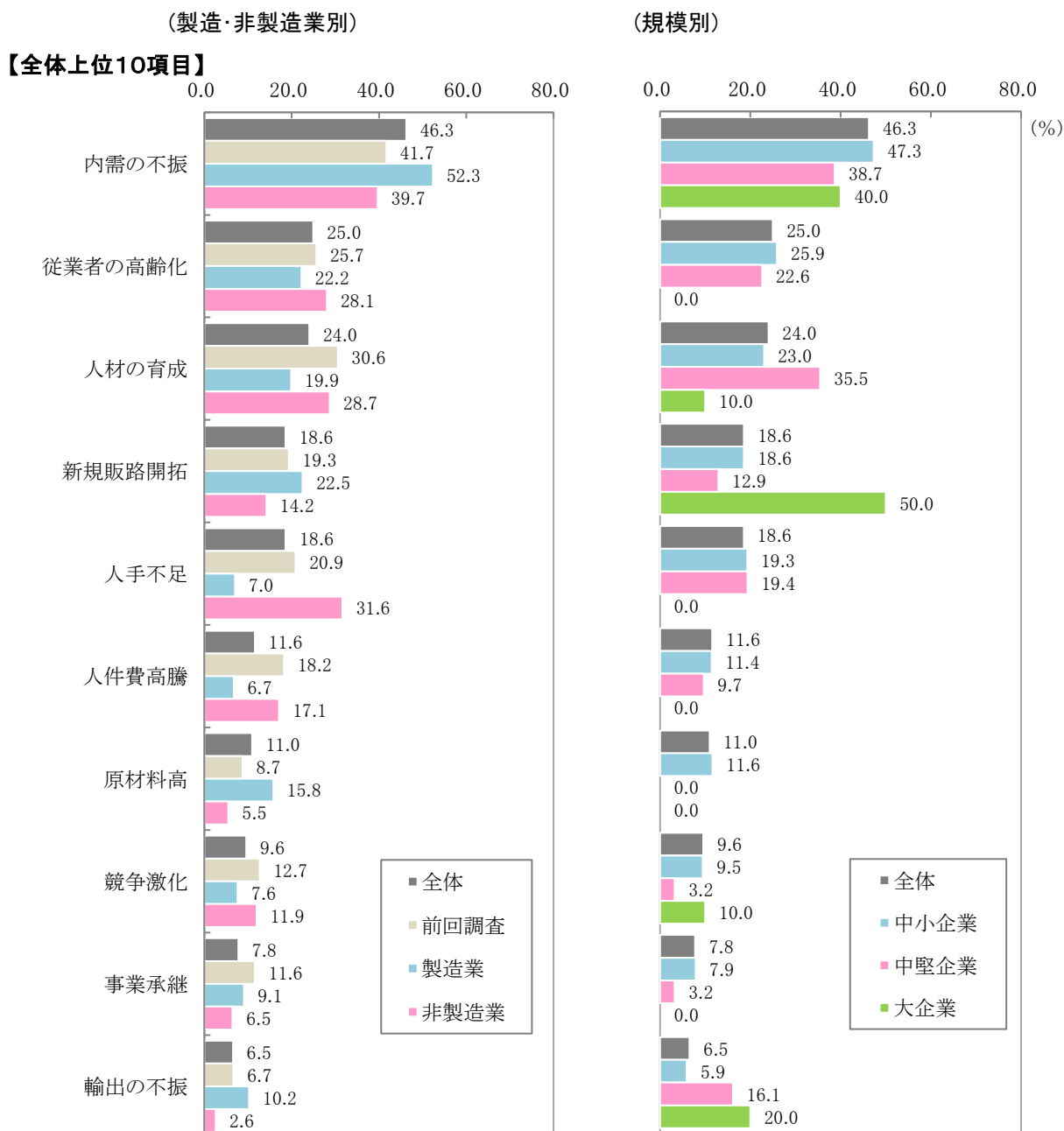
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」(52.3%)と「原材料高」(15.8%)などが比較的多くなっている。

非製造業では「人手不足」(31.6%)や「人件費高騰」(17.1%)といった人材に関する項目が比較的多くなっている。

【規模別】

大企業では「新規販路開拓」(50.0%)が多く、中堅企業、中小企業では「内需の不振」が約4割を占め最多となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	従業者の高齢化	人材の育成	新規販路開拓	人手不足	人件費高騰	原材料高	競争激化	事業承継	輸出の不振	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	資金借入難	燃料費高騰	金利負担増大	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	為替相場の水準・変動	用地の確保難	その他	無回答
全体	657 100.0	304 46.3	164 25.0	158 24.0	122 18.6	122 18.6	76 11.6	72 11.0	63 9.6	51 7.8	43 6.5	35 5.3	34 5.2	29 4.4	16 2.4	13 2.0	12 1.8	6 0.9	5 0.8	2 0.3	25 3.8	12 1.8
前回調査	631 100.0	263 41.7	162 25.7	193 30.6	122 19.3	132 20.9	115 18.2	55 8.7	80 12.7	73 11.6	42 6.7	38 6.0	48 7.6	24 3.8	11 1.7	12 1.9	13 2.1	4 0.6	8 1.3	10 1.6	34 5.4	7 1.1
製造業	342 100.0	179 52.3	76 22.2	68 19.9	77 22.5	24 7.0	23 6.7	54 15.8	26 7.6	31 9.1	35 10.2	12 3.5	28 8.2	12 3.5	6 1.8	7 2.0	6 1.8	4 1.2	5 1.5	0 0.0	10 2.9	3 0.9
非製造業	310 100.0	123 39.7	87 28.1	89 28.7	44 14.2	98 31.6	53 17.1	17 5.5	37 11.9	20 6.5	8 2.6	23 7.4	6 1.9	17 5.5	10 3.2	6 1.9	6 1.9	2 0.6	0 0.0	2 0.6	15 4.8	7 2.3
中小企業	560 100.0	265 47.3	145 25.9	129 23.0	104 18.6	108 19.3	64 11.4	65 11.6	53 9.5	44 7.9	33 5.9	32 5.7	31 5.5	25 4.5	14 2.5	8 1.4	9 1.6	6 1.1	2 0.4	2 0.4	23 4.1	8 1.4
中堅企業	31 100.0	12 38.7	7 22.6	11 35.5	4 12.9	6 19.4	3 9.7	0 0.0	1 3.2	1 3.2	5 16.1	1 3.2	0 0.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
大企業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

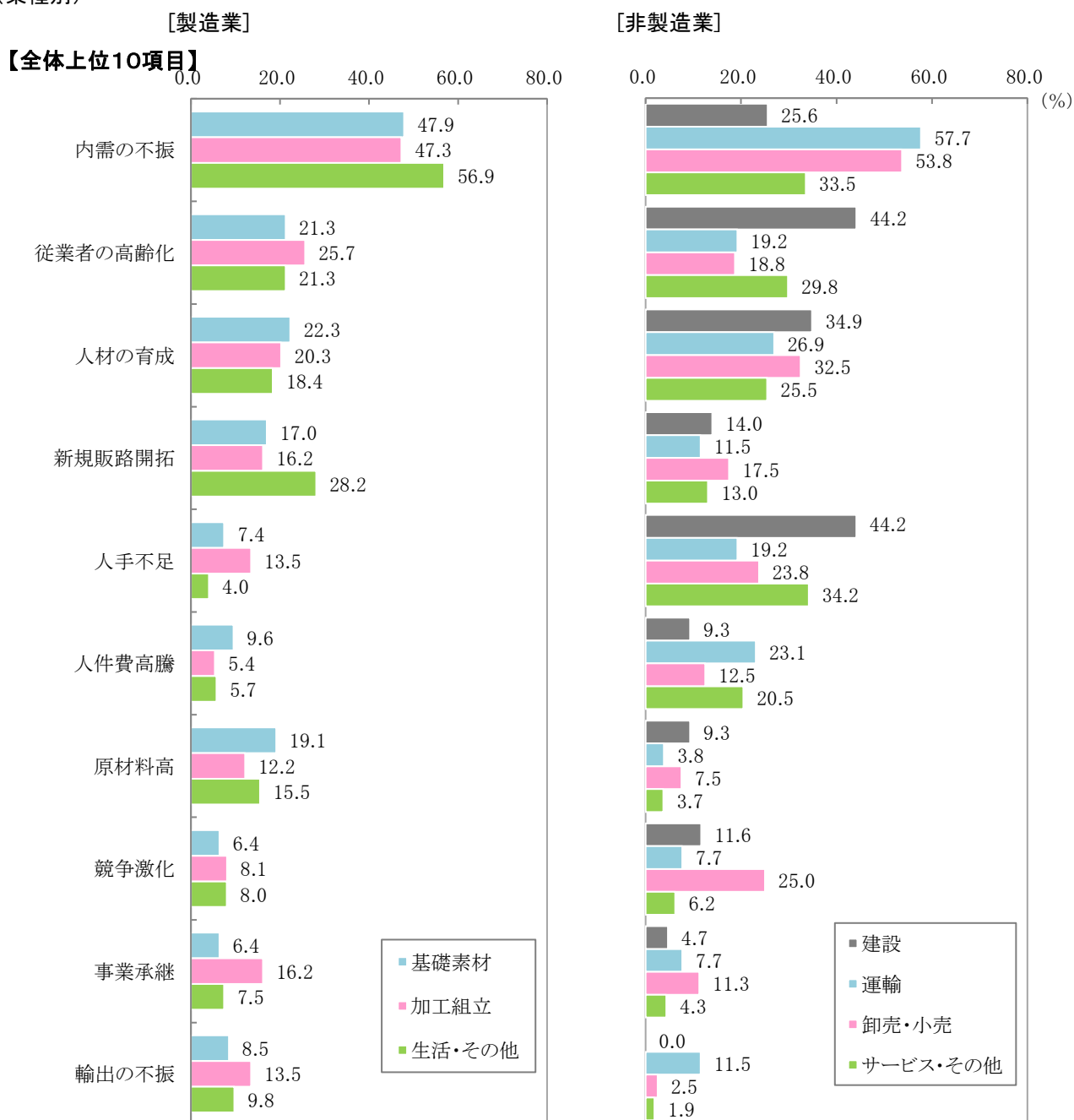
【製造・業種別】

『生活・その他』は「新規販路開拓」(28.2%)が他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「人手不足」が44.2%と最も多くなっており、また「従業者の高齢化」も44.2%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	内需の不振	従業者の高齢化	人材の育成	新規販路開拓	人手不足	人件費高騰	原材料高	競争激化	事業承継	輸出の不振	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	資金借入難	燃料費高騰	金利負担増大	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	為替相場の水準・変動	用地の確保難	その他	無回答
製造業	基礎素材	94 100.0	45 47.9	20 21.3	21 22.3	16 17.0	7 7.4	9 9.6	18 19.1	6 6.4	6 6.4	8 8.5	1 1.1	7 7.4	5 5.3	2 2.1	2 2.1	2 2.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1
	加工組立	74 100.0	35 47.3	19 25.7	15 20.3	12 16.2	10 13.5	4 5.4	9 12.2	6 8.1	12 16.2	10 13.5	5 6.8	9 12.2	4 5.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.7	2 2.7	0 0.0	2 2.7	0 0.0
	生活・その他	174 100.0	99 56.9	37 21.3	32 18.4	49 28.2	7 4.0	10 5.7	27 15.5	14 8.0	13 7.5	17 9.8	6 3.4	12 6.9	3 1.7	4 2.3	4 2.3	4 2.3	1 0.6	3 1.7	0 0.0	8 4.6	2 1.1
非製造業	建設	43 100.0	11 25.6	19 44.2	15 34.9	6 14.0	19 44.2	4 9.3	4 9.3	5 11.6	2 4.7	0 0.0	3 7.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	26 100.0	15 57.7	5 19.2	7 26.9	3 11.5	5 19.2	6 23.1	1 3.8	2 7.7	2 7.7	3 11.5	4 15.4	2 7.7	3 11.5	3 11.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0
	卸売・小売	80 100.0	43 53.8	15 18.8	26 32.5	14 17.5	19 23.8	10 12.5	6 7.5	20 25.0	9 11.3	2 2.5	6 7.5	3 3.8	3 3.8	4 5.0	1 1.3	2 2.5	1 1.3	0 0.0	1 1.3	2 2.5	1 1.3
	サービス・その他	161 100.0	54 33.5	48 29.8	41 25.5	21 13.0	55 34.2	33 20.5	6 3.7	10 6.2	7 4.3	3 1.9	10 6.2	0 0.0	11 6.8	2 1.2	4 2.5	4 2.5	1 0.6	0 0.0	1 0.6	11 6.8	6 3.7

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(2) 事業拠点の拡張・増設の検討について

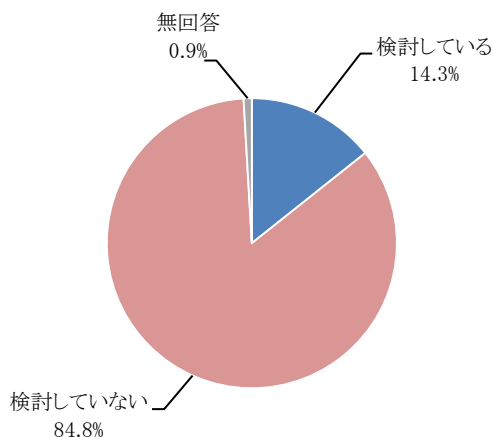
① 検討の有無

【全体】

今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は14.3%であった。
 前回調査と比べると、「検討している」は2.5ポイント減(前回:16.8%→今回:14.3%)となっている。

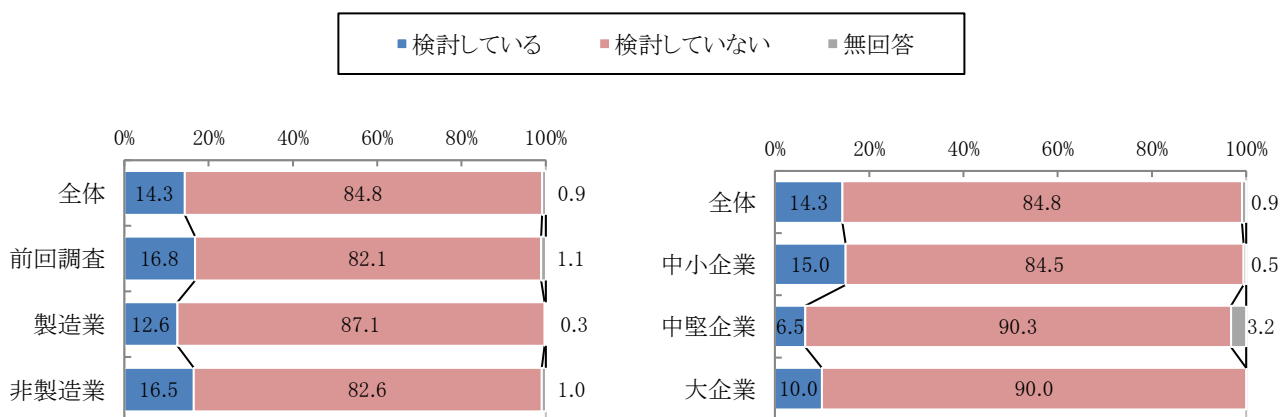
【製造・非製造業別】

「検討している」企業は、製造業で12.6%、非製造業で16.5%となっており、非製造業でやや多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

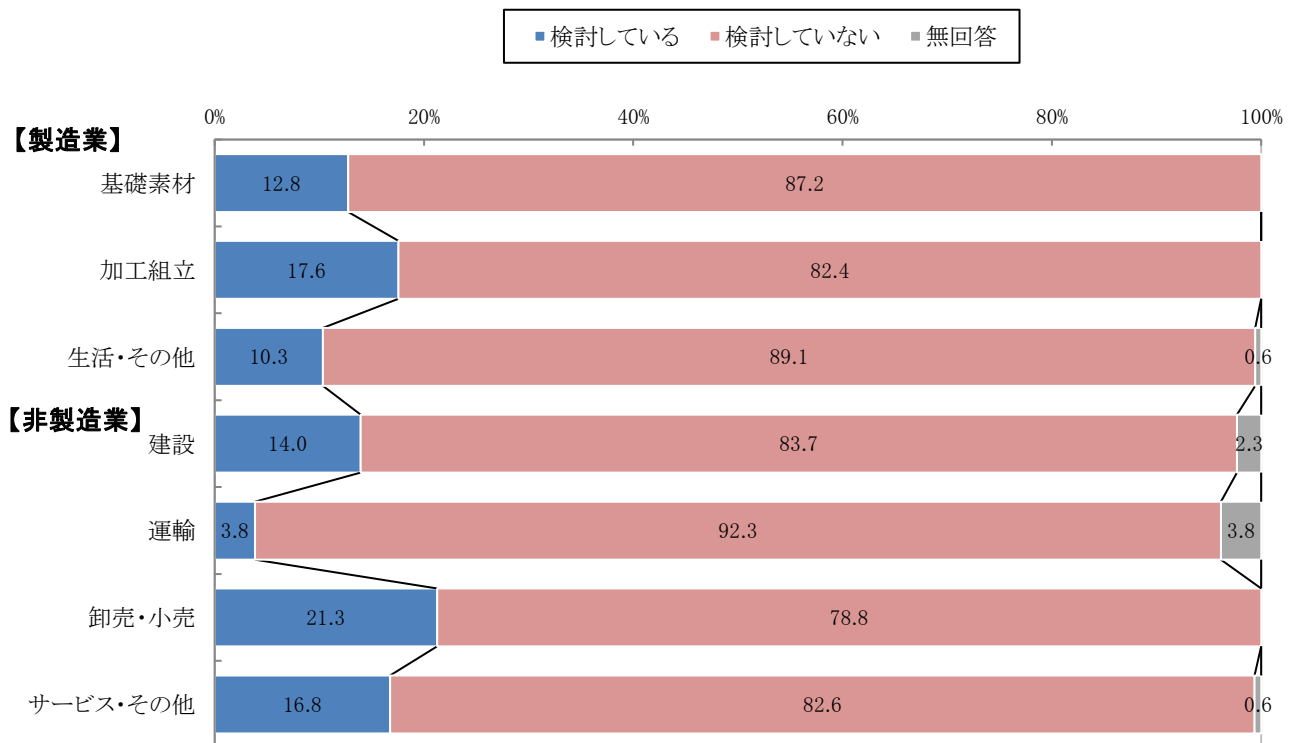
	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	657 100.0	94 14.3	557 84.8	6 0.9
前回調査	631 100.0	106 16.8	518 82.1	7 1.1
製造業	342 100.0	43 12.6	298 87.1	1 0.3
非製造業	310 100.0	51 16.5	256 82.6	3 1.0
中小企業	560 100.0	84 15.0	473 84.5	3 0.5
中堅企業	31 100.0	2 6.5	28 90.3	1 3.2
大企業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0

【製造・業種別】

『加工組立』では「検討している」が17.6%となっており、比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「検討している」が21.3%となっており、比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	94	12	82	0
		100.0	12.8	87.2	0.0
	加工組立	74	13	61	0
	100.0	17.6	82.4	0.0	
	生活・その他	174	18	155	1
		100.0	10.3	89.1	0.6
非製造業	建設	43	6	36	1
		100.0	14.0	83.7	2.3
	運輸	26	1	24	1
		100.0	3.8	92.3	3.8
	卸売・小売	80	17	63	0
	100.0	21.3	78.8	0.0	
	サービス・その他	161	27	133	1
		100.0	16.8	82.6	0.6

②検討している事業拠点【複数回答可】

【全体】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した94社に対して検討している事業拠点を聞いたところ、「本社・支社・営業所」が39.4%と最も多く、以下、「工場・生産拠点」が35.1%、「店舗」が16.0%、「倉庫・物流拠点」が11.7%、「研究拠点」が1.1%と続く。

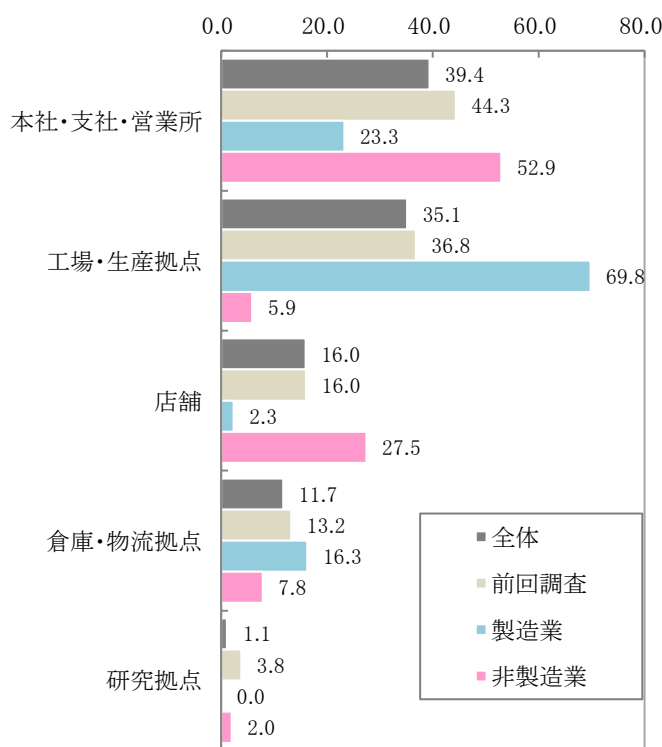
前回調査と比べると、今回最も多かった「本社・支社・営業所」は4.9ポイント減(前回:44.3%→今回:39.4%)となっている。

【製造・非製造業別】

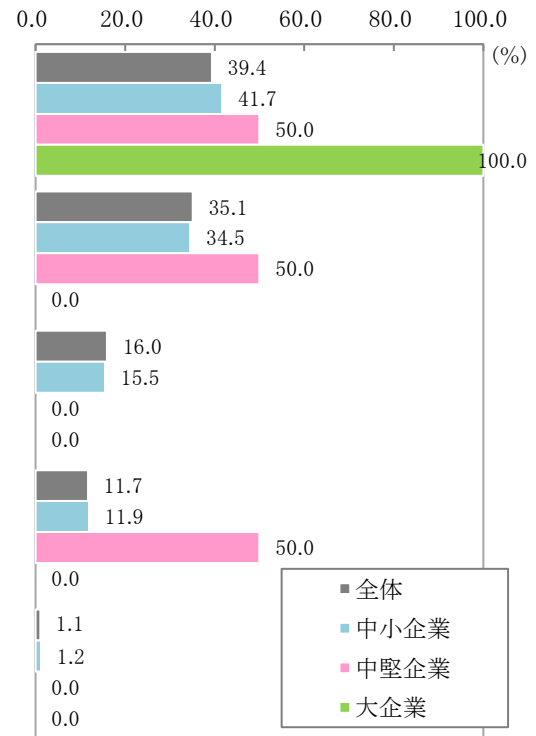
製造業は「工場・生産拠点」が69.8%となっており、最も多くなっている。

一方、非製造業では「本社・支社・営業所」が52.9%と最も多く、「店舗」が27.5%と続いている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社・営業所	工場・生産拠点	店舗	倉庫・物流拠点	研究拠点	無回答
全体	94 100.0	37 39.4	33 35.1	15 16.0	11 11.7	1 1.1	5 5.3
前回調査	106 100.0	47 44.3	39 36.8	17 16.0	14 13.2	4 3.8	5 4.7
製造業	43 100.0	10 23.3	30 69.8	1 2.3	7 16.3	0 0.0	1 2.3
非製造業	51 100.0	27 52.9	3 5.9	14 27.5	4 7.8	1 2.0	4 7.8
中小企業	84 100.0	35 41.7	29 34.5	13 15.5	10 11.9	1 1.2	3 3.6
中堅企業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

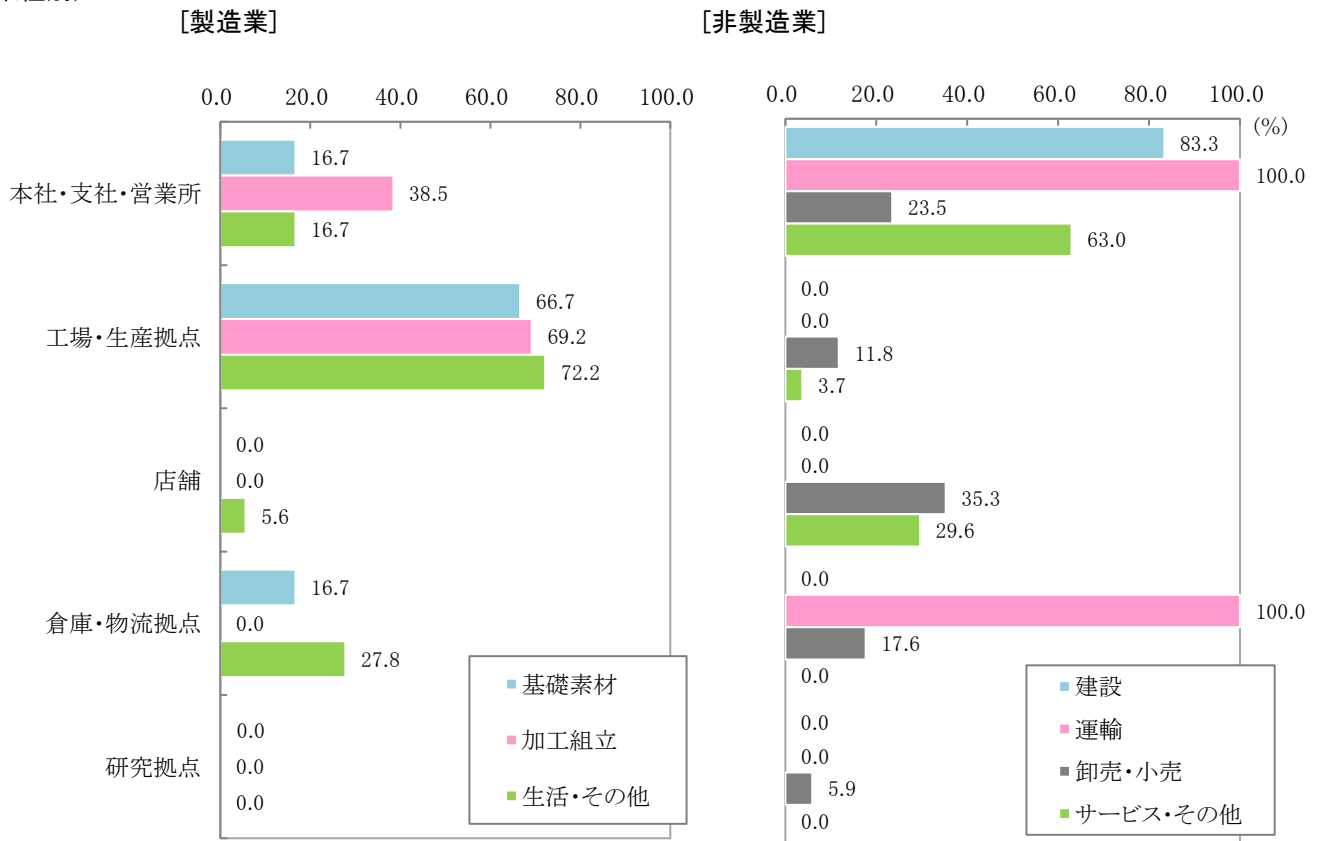
【製造・業種別】

『生活・その他』では「工場・生産拠点」が72.2%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「店舗」(35.3%)が最も多く、次いで「本社・支社・営業所」(23.5%)の順となっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社・営業所	工場・生産拠点	店舗	倉庫・物流拠点	研究拠点	無回答
製造業	基礎素材	12	2	8	0	2	0	1
		100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	8.3
	加工組立	13	5	9	0	0	0	0
	100.0	38.5	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	生活・その他	18	3	13	1	5	0	0
	100.0	16.7	72.2	5.6	27.8	0.0	0.0	
非製造業	建設	6	5	0	0	0	0	1
		100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	運輸	1	1	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売・小売	17	4	2	6	3	1	2
	100.0	23.5	11.8	35.3	17.6	5.9	11.8	
	サービス・その他	27	17	1	8	0	0	1
	100.0	63.0	3.7	29.6	0.0	0.0	3.7	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③検討している地域【複数回答可】

【全体】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した94社に対して検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が68.1%と最も多く、次いで「神戸市以外の兵庫県内」が20.2%、「兵庫県以外」が17.0%と続く。

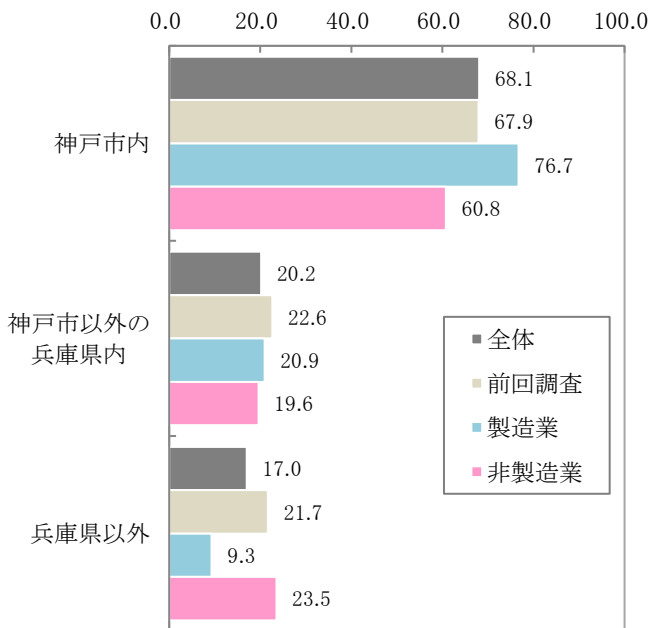
前回調査と比べると、今回最も多かった「神戸市内」は0.2ポイント増(前回:67.9%→今回:68.1%)となっている。

【製造・非製造業別】

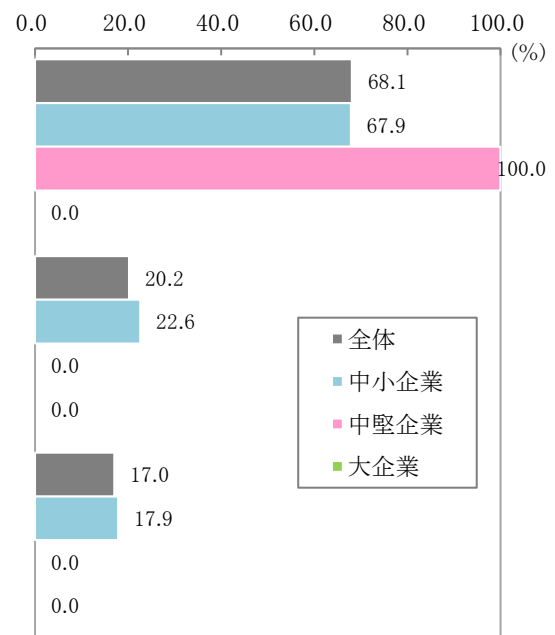
製造業で「神戸市内」が76.7%となっており、非製造業(60.8%)よりも多くなっている。

一方、非製造業では「兵庫県以外」が23.5%となっており、製造業(9.3%)と比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	94 100.0	64 68.1	19 20.2	16 17.0	8 8.5
前回調査	106 100.0	72 67.9	24 22.6	23 21.7	8 7.5
製造業	43 100.0	33 76.7	9 20.9	4 9.3	4 9.3
非製造業	51 100.0	31 60.8	10 19.6	12 23.5	4 7.8
中小企業	84 100.0	57 67.9	19 22.6	15 17.9	6 7.1
中堅企業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

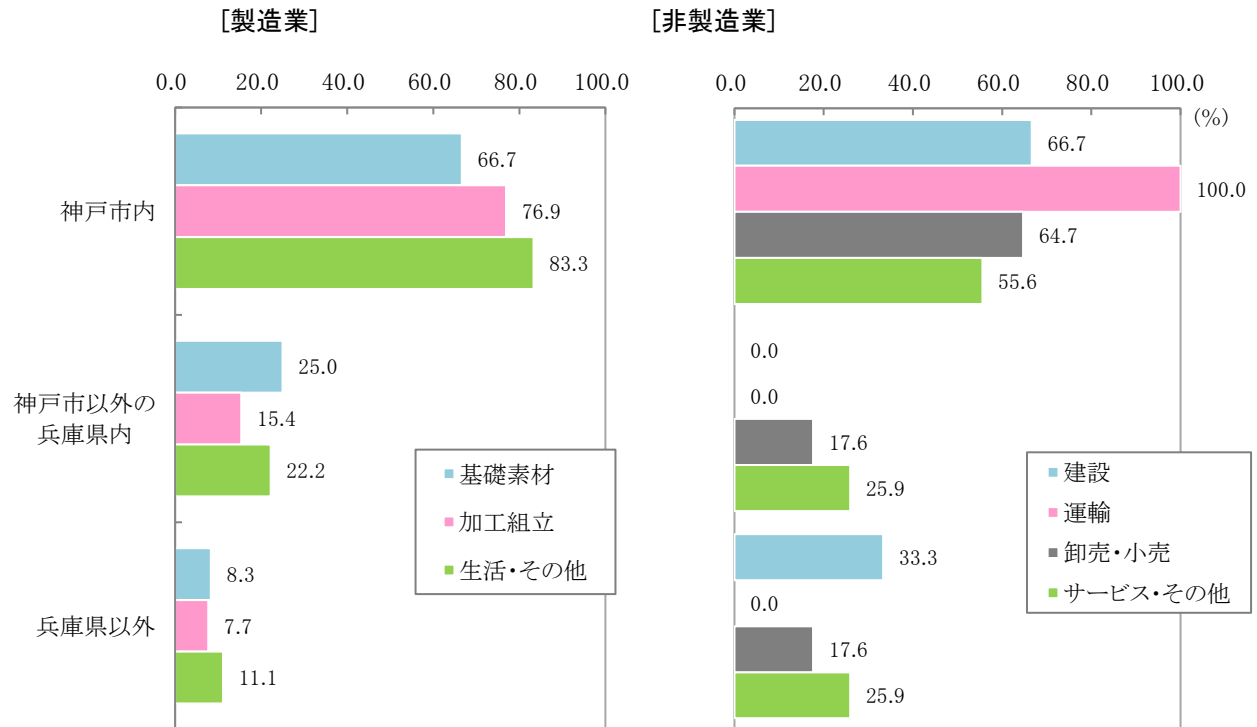
【製造・業種別】

「神戸市内」の割合では『生活・その他』が83.3%と比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

『サービス・その他』では「神戸市以外の兵庫県内」「兵庫県以外」についてもそれぞれ25.9%と、一定数が神戸市内以外でも検討している。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0
	加工組立	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	生活・その他	18 100.0	15 83.3	4 22.2	2 11.1	0 0.0
非製造業	建設	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 17.6	3 17.6
	サービス・その他	27 100.0	15 55.6	7 25.9	7 25.9	1 3.7

(3) 神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無

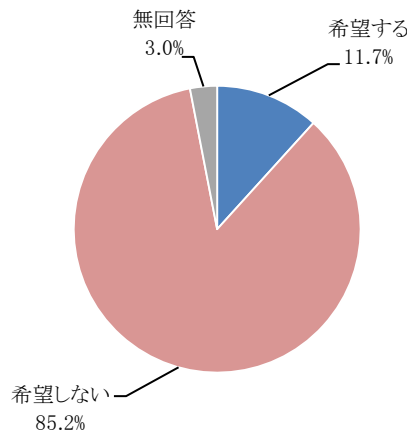
【全体】

経営上の問題解決に向けて、公益財団法人神戸市産業振興財団からの連絡・訪問や情報提供を「希望する」企業は11.7%となっている。

前回調査と比べると、「希望する」は0.5ポイント減(前回:12.2%→今回:11.7%)となっている。

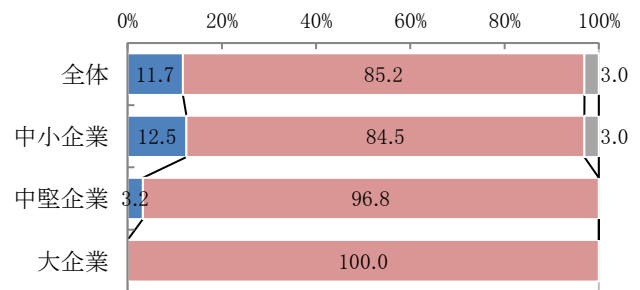
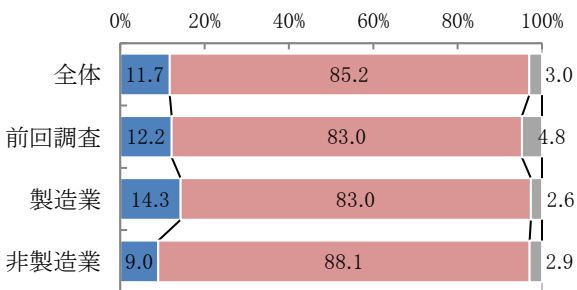
【製造・非製造業別】

「希望する」企業は、製造業で14.3%、非製造業で9.0%となっており、製造業でやや多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

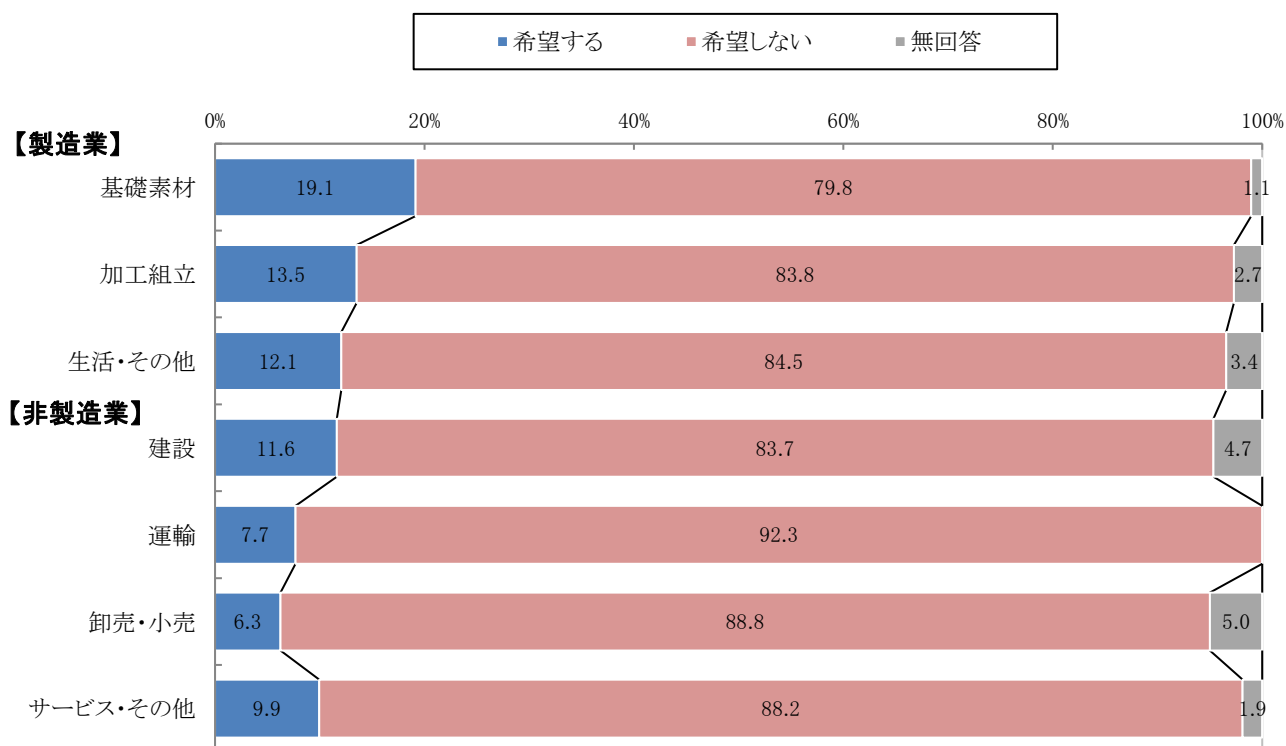
	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	657 100.0	77 11.7	560 85.2	20 3.0
前回調査	631 100.0	77 12.2	524 83.0	30 4.8
製造業	342 100.0	49 14.3	284 83.0	9 2.6
非製造業	310 100.0	28 9.0	273 88.1	9 2.9
中小企業	560 100.0	70 12.5	473 84.5	17 3.0
中堅企業	31 100.0	1 3.2	30 96.8	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0

【製造・業種別】

「希望する」割合では、『基礎素材』が19.1%と比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

「希望する」割合では、『建設』の11.6%、『サービス・その他』の9.9%、などとなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	94	18	75	1
		100.0	19.1	79.8	1.1
	加工組立	74	10	62	2
	100.0	13.5	83.8	2.7	
	生活・その他	174	21	147	6
	100.0	12.1	84.5	3.4	
非製造業	建設	43	5	36	2
		100.0	11.6	83.7	4.7
	運輸	26	2	24	0
		100.0	7.7	92.3	0.0
	卸売・小売	80	5	71	4
	100.0	6.3	88.8	5.0	
	サービス・その他	161	16	142	3
	100.0	9.9	88.2	1.9	

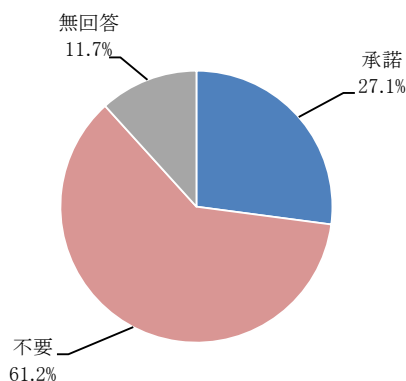
(4) 神戸市から各種支援策の情報提供やアンケート等の送付許可

【全体】

神戸市からの各種支援策の情報提供やアンケート等の送付について、「承諾」は27.1%となっている。前回調査と比べると、「承諾」は5.2ポイント増(前回:21.9%→今回:27.1%)となっている。

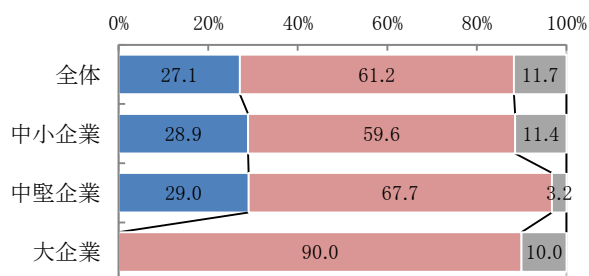
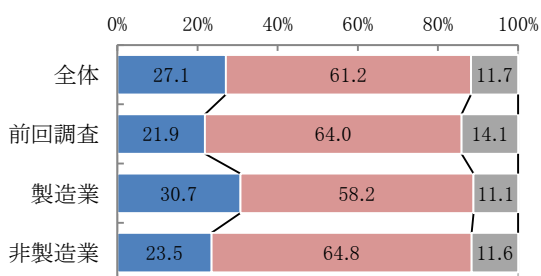
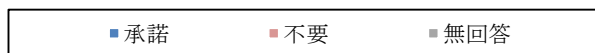
【製造・非製造業別】

「承諾」の割合では、製造業が30.7%となっており、非製造業(23.5%)と比べてやや多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

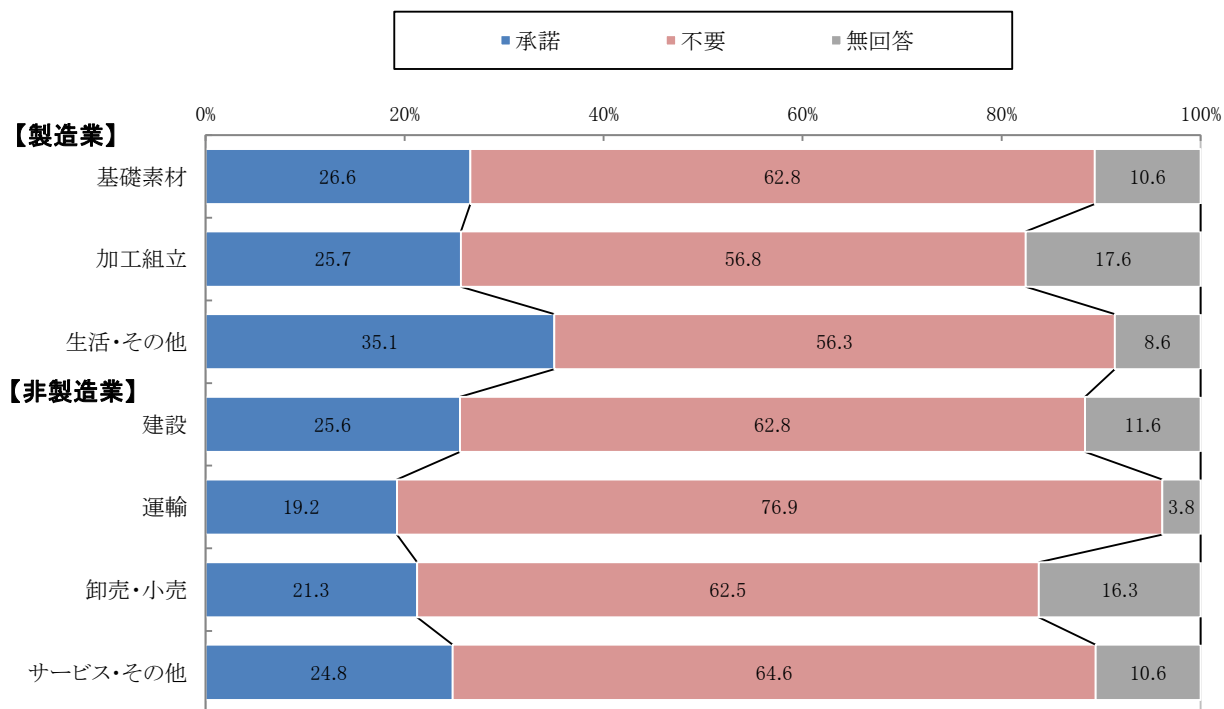
	全体	承諾	不要	無回答
全体	657 100.0	178 27.1	402 61.2	77 11.7
前回調査	631 100.0	138 21.9	404 64.0	89 14.1
製造業	342 100.0	105 30.7	199 58.2	38 11.1
非製造業	310 100.0	73 23.5	201 64.8	36 11.6
中小企業	560 100.0	162 28.9	334 59.6	64 11.4
中堅企業	31 100.0	9 29.0	21 67.7	1 3.2
大企業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0

【製造・業種別】

「承諾」の割合では、『生活・その他』で35.1%と、比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

「承諾」の割合では、『建設』で25.6%、『サービス・その他』で24.8%などとなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	94 100.0	25 26.6	59 62.8	10 10.6
	加工組立	74 100.0	19 25.7	42 56.8	13 17.6
	生活・その他	174 100.0	61 35.1	98 56.3	15 8.6
非製造業	建設	43 100.0	11 25.6	27 62.8	5 11.6
	運輸	26 100.0	5 19.2	20 76.9	1 3.8
	卸売・小売	80 100.0	17 21.3	50 62.5	13 16.3
	サービス・その他	161 100.0	40 24.8	104 64.6	17 10.6

5. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響について

(1) 基準月比の売上高(変化の程度)

①対象月【令和2年4月】 基準月(令和元年4月)比の売上高(変化の程度)

【全体】

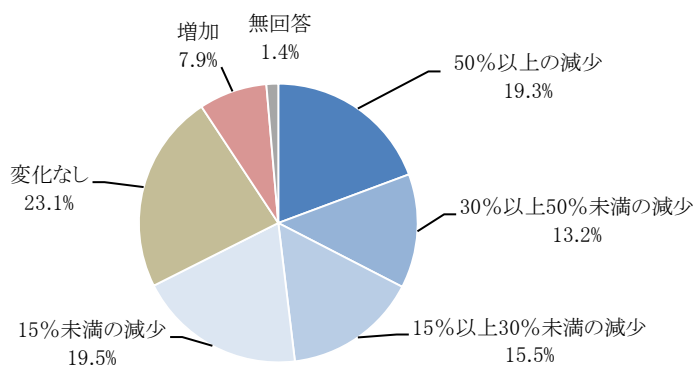
令和2年4月における基準月(令和元年4月)比の売上高(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」19.5%、「15%以上30%未満の減少」15.5%、「30%以上50%未満の減少」13.2%、「50%以上の減少」19.3%となっており、「減少」した企業はあわせて67.5%となった。他方、「変化なし」は23.1%、「増加」は7.9%となっている。

【製造・非製造業別】

“減少”した企業は、製造業(65.2%)、非製造業(70.5%)と、非製造業でその割合が多くなっている。

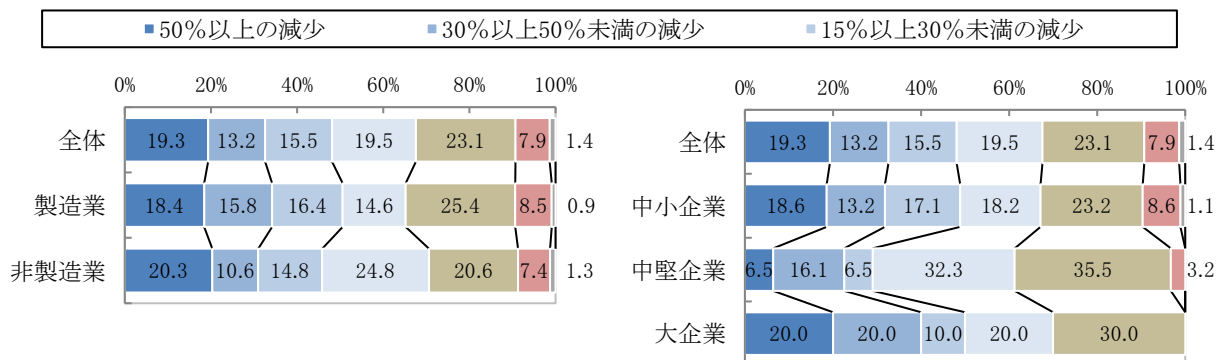
【規模別】

“減少”した企業は中小企業(67.1%)、中堅企業(61.4%)、大企業(70.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
全体	657 100.0	127 19.3	87 13.2	102 15.5	128 19.5	152 23.1	52 7.9	9 1.4
製造業	342 100.0	63 18.4	54 15.8	56 16.4	50 14.6	87 25.4	29 8.5	3 0.9
非製造業	310 100.0	63 20.3	33 10.6	46 14.8	77 24.8	64 20.6	23 7.4	4 1.3
中小企業	560 100.0	104 18.6	74 13.2	96 17.1	102 18.2	130 23.2	48 8.6	6 1.1
中堅企業	31 100.0	2 6.5	5 16.1	2 6.5	10 32.3	11 35.5	1 3.2	0 0.0
大企業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0

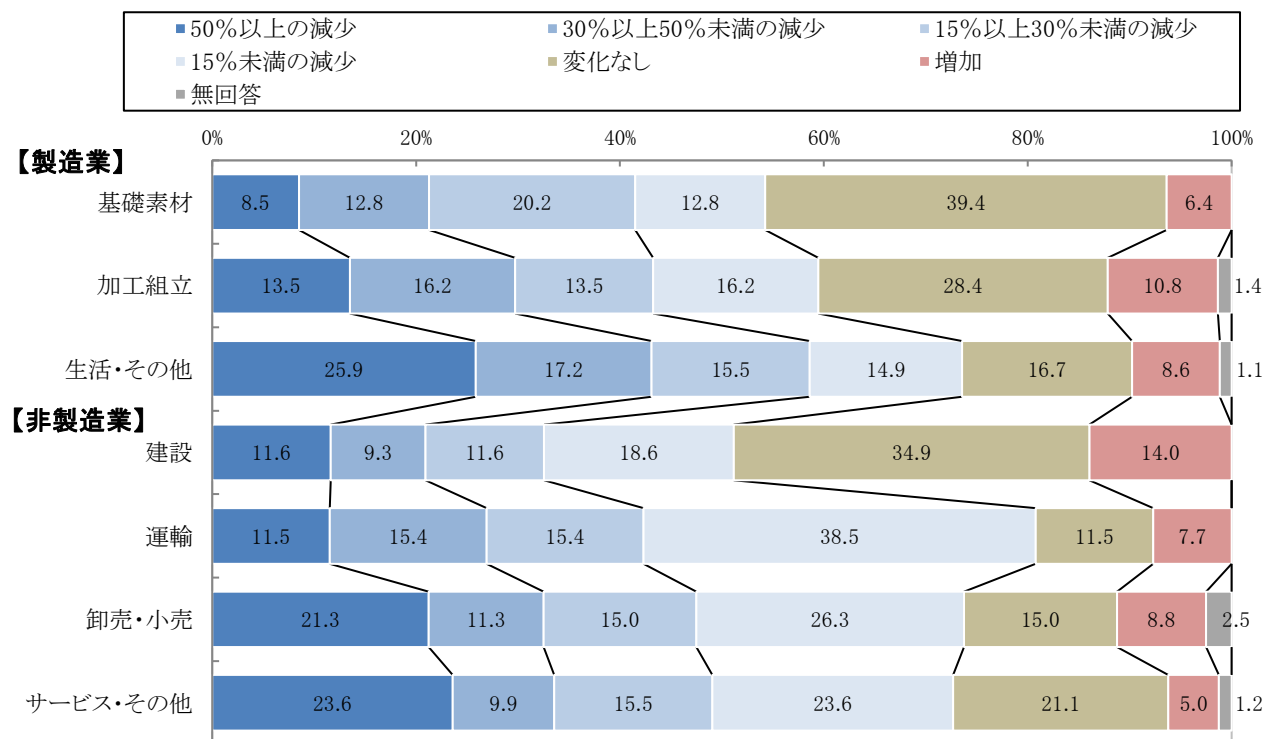
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『基礎素材』では“減少”した企業が54.3%ある一方、「変化なし」が39.4%と4割近くを占めている。
 『生活・その他』では「50%以上の減少」が25.9%と全業種の中で最も多くなっている。また、“減少”した企業が73.5%と、製造業の中で特に多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』では“減少”した企業のうち「15%未満の減少」の割合が特に多くなっている。
 『サービス・その他』では“減少”した企業のうち「50%以上の減少」と「15%未満の減少」がともに23.6%と多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
製造業	基礎素材	94	8	12	19	12	37	6	0
		100.0	8.5	12.8	20.2	12.8	39.4	6.4	0.0
	加工組立	74	10	12	10	12	21	8	1
	100.0	13.5	16.2	13.5	16.2	28.4	10.8	1.4	
	生活・その他	174	45	30	27	26	29	15	2
	100.0	25.9	17.2	15.5	14.9	16.7	8.6	1.1	
非製造業	建設	43	5	4	5	8	15	6	0
		100.0	11.6	9.3	11.6	18.6	34.9	14.0	0.0
	運輸	26	3	4	4	10	3	2	0
	100.0	11.5	15.4	15.4	38.5	11.5	7.7	0.0	
	卸売・小売	80	17	9	12	21	12	7	2
	100.0	21.3	11.3	15.0	26.3	15.0	8.8	2.5	
	サービス・その他	161	38	16	25	38	34	8	2
	100.0	23.6	9.9	15.5	23.6	23.6	21.1	5.0	1.2

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

②対象月【令和2年8月】 基準月(令和元年8月)比の売上高(変化の程度)

【全体】

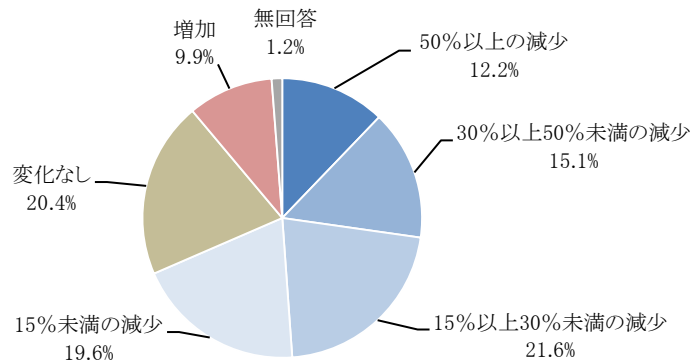
令和2年8月における基準月(令和元年8月)比の売上高(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」19.6%、「15%以上30%未満の減少」21.6%、「30%以上50%未満の減少」15.1%、「50%以上の減少」12.2%となっており、「減少」した企業はあわせて68.5%となった。他方、「変化なし」20.4%、「増加」9.9%となっている。

【製造・非製造業別】

“減少”した企業は製造業(72.3%)、非製造業(64.9%)と、製造業でその割合が多くなっている。

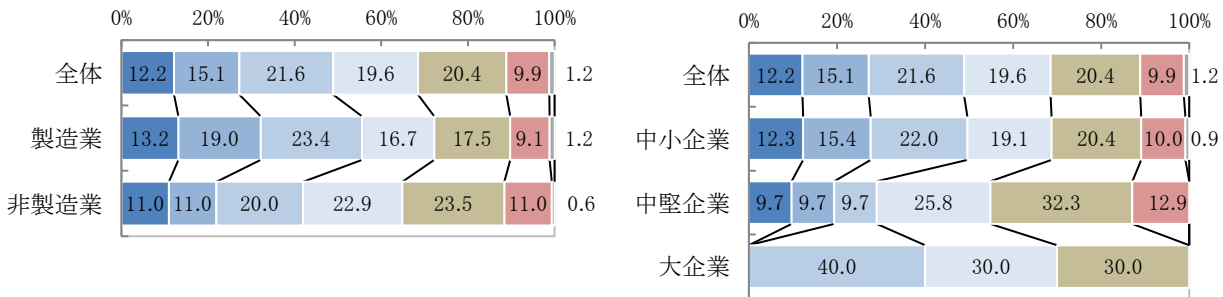
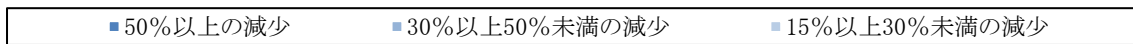
【規模別】

“減少”した企業は中小企業(68.8%)、中堅企業(54.9%)、大企業(70.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
全体	657 100.0	80 12.2	99 15.1	142 21.6	129 19.6	134 20.4	65 9.9	8 1.2
製造業	342 100.0	45 13.2	65 19.0	80 23.4	57 16.7	60 17.5	31 9.1	4 1.2
非製造業	310 100.0	34 11.0	34 11.0	62 20.0	71 22.9	73 23.5	34 11.0	2 0.6
中小企業	560 100.0	69 12.3	86 15.4	123 22.0	107 19.1	114 20.4	56 10.0	5 0.9
中堅企業	31 100.0	3 9.7	3 9.7	3 9.7	8 25.8	10 32.3	4 12.9	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

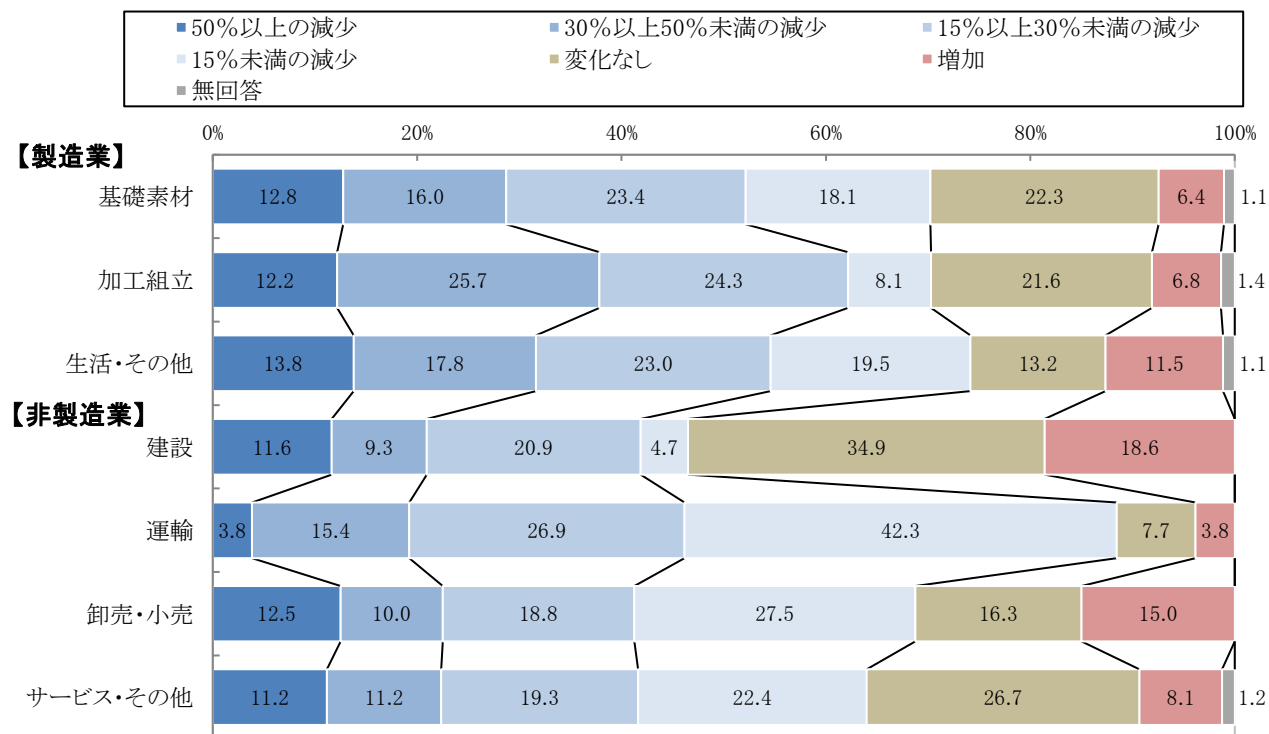
【製造・業種別】

『基礎素材』では“減少”した企業が7割を超え、「変化なし」が22.3%となっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「増加」が18.6%となっており、全業種の中で最も多くなっている。

『運輸』では「15%未満の減少」が42.3%と全業種の中で最も多くなっている。また、“減少”した企業が88.4%を占めており、全業種の中で最もその割合が多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
製造業	基礎素材	94	12	15	22	17	21	6	1
		100.0	12.8	16.0	23.4	18.1	22.3	6.4	1.1
	加工組立	74	9	19	18	6	16	5	1
	100.0	12.2	25.7	24.3	8.1	21.6	6.8	1.4	
	生活・その他	174	24	31	40	34	23	20	2
	100.0	13.8	17.8	23.0	19.5	13.2	11.5	1.1	
非製造業	建設	43	5	4	9	2	15	8	0
		100.0	11.6	9.3	20.9	4.7	34.9	18.6	0.0
	運輸	26	1	4	7	11	2	1	0
		100.0	3.8	15.4	26.9	42.3	7.7	3.8	0.0
	卸売・小売	80	10	8	15	22	13	12	0
	100.0	12.5	10.0	18.8	27.5	16.3	15.0	0.0	
	サービス・その他	161	18	18	31	36	43	13	2
	100.0	11.2	11.2	19.3	22.4	26.7	8.1	1.2	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③対象月【令和2年12月】 基準月(令和元年12月)比の売上高(変化の程度)

【全体】

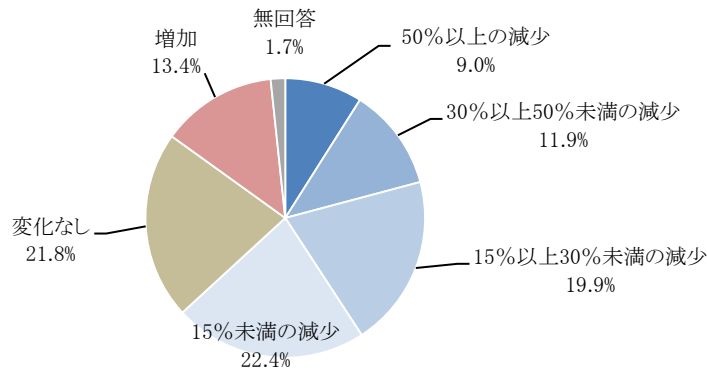
令和2年12月における基準月(令和元年12月)比の売上高(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」22.4%、「15%以上30%未満の減少」19.9%、「30%以上50%未満の減少」11.9%、「50%以上の減少」9.0%となっており、「減少」した企業はあわせて63.2%となった。他方、「変化なし」21.8%、「増加」13.4%となっている。

【製造・非製造業別】

“減少”した企業は製造業(65.6%)、非製造業(60.9%)と、製造業でその割合が多くなっている。

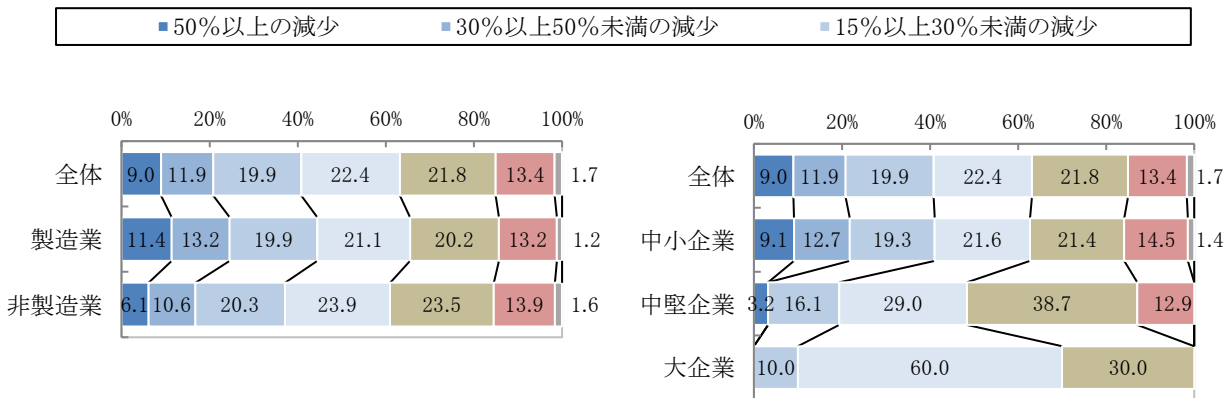
【規模別】

“減少”した企業は中小企業(62.7%)、中堅企業(48.3%)、大企業(70.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
全体	657 100.0	59 9.0	78 11.9	131 19.9	147 22.4	143 21.8	88 13.4	11 1.7
製造業	342 100.0	39 11.4	45 13.2	68 19.9	72 21.1	69 20.2	45 13.2	4 1.2
非製造業	310 100.0	19 6.1	33 10.6	63 20.3	74 23.9	73 23.5	43 13.9	5 1.6
中小企業	560 100.0	51 9.1	71 12.7	108 19.3	121 21.6	120 21.4	81 14.5	8 1.4
中堅企業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	5 16.1	9 29.0	12 38.7	4 12.9	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

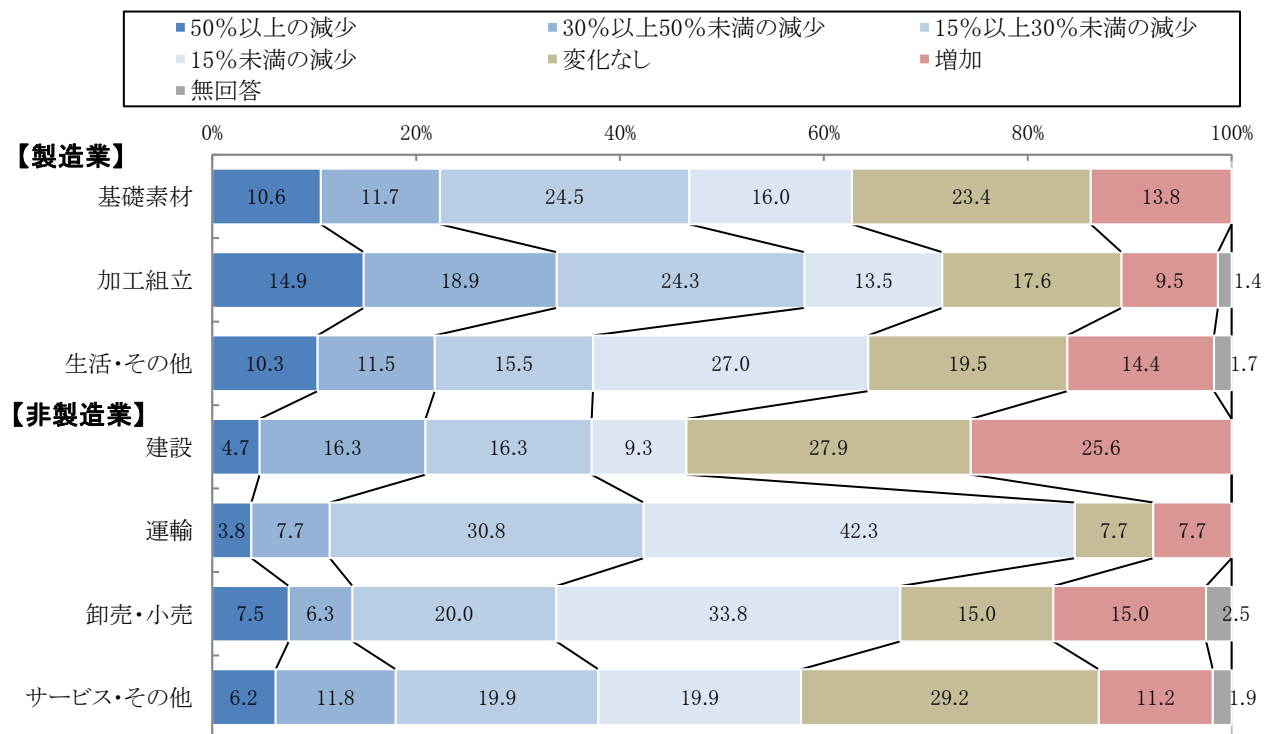
『加工・組立』では「50%以上の減少」が14.9%となっており、全業種の中でその割合が最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「増加」が25.6%と、全業種の中で最も多くなっている。

『運輸』では「15%未満の減少」が42.3%と全業種の中で最も多くなっている。また、「減少」した企業が84.6%を占めており、全業種の中で最も多くなっている。

『サービス・その他』では“減少”した企業が57.8%と6割を下回る一方、「増加」が11.2%となっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
製造業	基礎素材	94	10	11	23	15	22	13	0
		100.0	10.6	11.7	24.5	16.0	23.4	13.8	0.0
	加工組立	74	11	14	18	10	13	7	1
	100.0	14.9	18.9	24.3	13.5	17.6	9.5	1.4	
	生活・その他	174	18	20	27	47	34	25	3
		100.0	10.3	11.5	15.5	27.0	19.5	14.4	1.7
非製造業	建設	43	2	7	7	4	12	11	0
		100.0	4.7	16.3	16.3	9.3	27.9	25.6	0.0
	運輸	26	1	2	8	11	2	2	0
		100.0	3.8	7.7	30.8	42.3	7.7	7.7	0.0
	卸売・小売	80	6	5	16	27	12	12	2
	100.0	7.5	6.3	20.0	33.8	15.0	15.0	2.5	
	サービス・その他	161	10	19	32	32	47	18	3
		100.0	6.2	11.8	19.9	19.9	29.2	11.2	1.9

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(2) 基準月比の売上高予想(変化の程度)

①対象月【令和3年4月】 基準月(令和元年4月)比の売上高予想(変化の程度)

【全体】

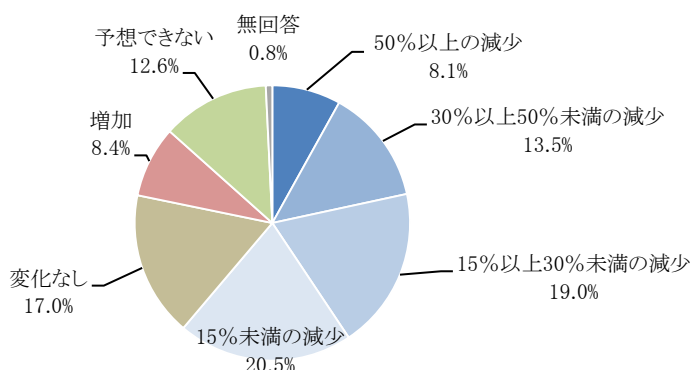
令和3年4月における基準月(令和元年4月)比の売上高予想(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」20.5%、「15%以上30%未満の減少」19.0%、「30%以上50%未満の減少」13.5%、「50%以上の減少」8.1%となっており、「減少」見通しの企業はあわせて61.1%となった。他方、「変化なし」17.0%、「増加」8.4%、「予想できない」12.6%となっている。

【製造・非製造業別】

「減少」見通しの企業は製造業(64.4%)、非製造業(58.4%)と、製造業でその割合が多くなっている。

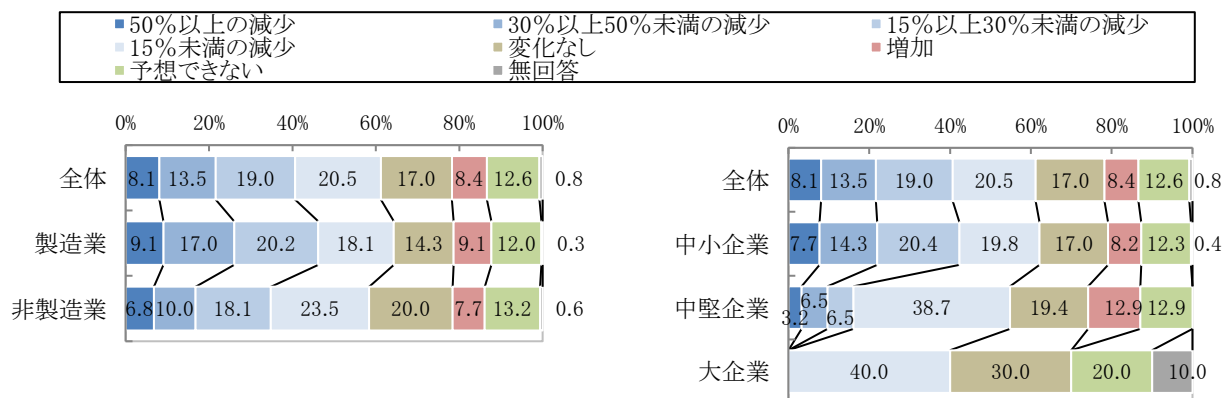
【規模別】

「減少」見通しの企業は中小企業(62.2%)、中堅企業(54.9%)、大企業(40.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
全体	657 100.0	53 8.1	89 13.5	125 19.0	135 20.5	112 17.0	55 8.4	83 12.6	5 0.8
製造業	342 100.0	31 9.1	58 17.0	69 20.2	62 18.1	49 14.3	31 9.1	41 12.0	1 0.3
非製造業	310 100.0	21 6.8	31 10.0	56 18.1	73 23.5	62 20.0	24 7.7	41 13.2	2 0.6
中小企業	560 100.0	43 7.7	80 14.3	114 20.4	111 19.8	95 17.0	46 8.2	69 12.3	2 0.4
中堅企業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	2 6.5	12 38.7	6 19.4	4 12.9	4 12.9	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0

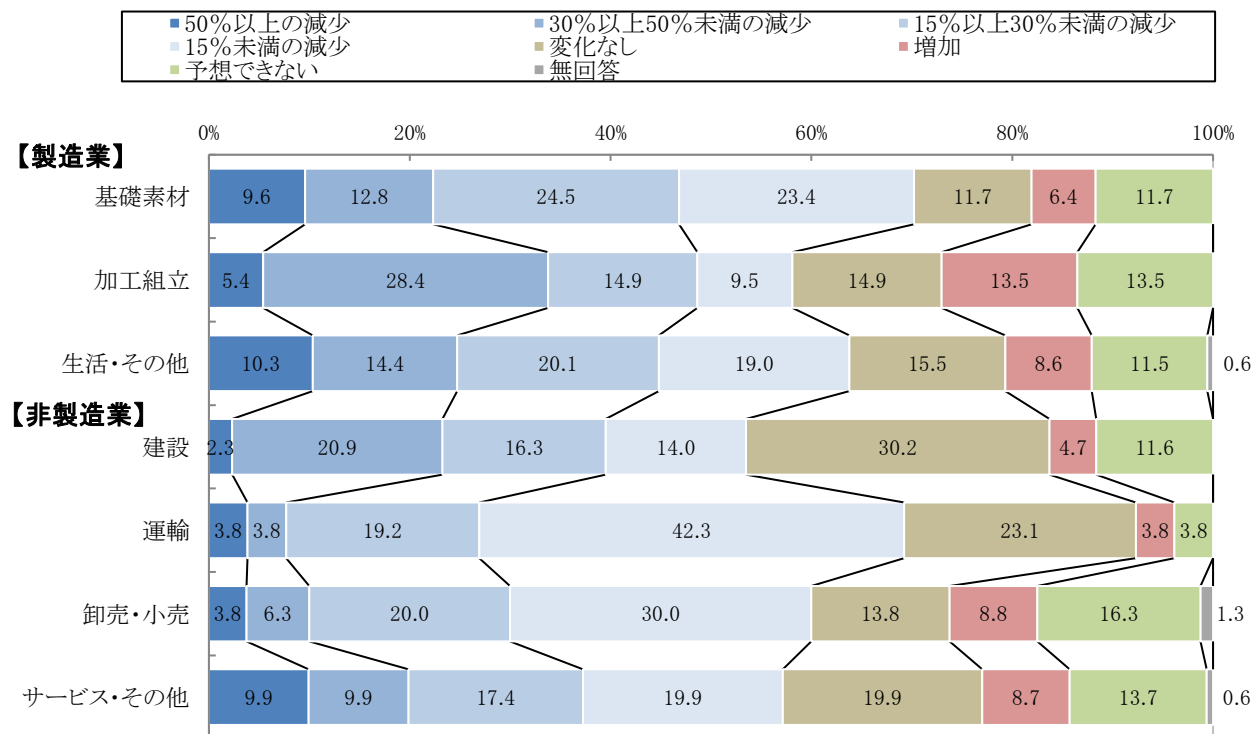
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『基礎素材』では“減少”見通しの企業が70.3%を占めており、製造業の中で特に多くなっている。
『加工組立』では「増加」が13.5%と、全業種の中で最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』では「15%未満の減少」が42.3%と全業種の中で最も多くなっている。また、“減少”見通しの企業が69.1%を占めており、非製造業の中で特に多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
製造業	基礎素材	94	9	12	23	22	11	6	11	0
		100.0	9.6	12.8	24.5	23.4	11.7	6.4	11.7	0.0
	加工組立	74	4	21	11	7	11	10	10	0
	100.0	5.4	28.4	14.9	9.5	14.9	13.5	13.5	0.0	
	生活・その他	174	18	25	35	33	27	15	20	1
	100.0	10.3	14.4	20.1	19.0	15.5	8.6	11.5	0.6	
非製造業	建設	43	1	9	7	6	13	2	5	0
		100.0	2.3	20.9	16.3	14.0	30.2	4.7	11.6	0.0
	運輸	26	1	1	5	11	6	1	1	0
		100.0	3.8	3.8	19.2	42.3	23.1	3.8	3.8	0.0
	卸売・小売	80	3	5	16	24	11	7	13	1
	100.0	3.8	6.3	20.0	30.0	13.8	8.8	16.3	1.3	
	サービス・その他	161	16	16	28	32	32	14	22	1
	100.0	9.9	9.9	17.4	19.9	19.9	8.7	13.7	0.6	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

②対象月【令和3年8月】 基準月(令和元年8月)比の売上高予想(変化の程度)

【全体】

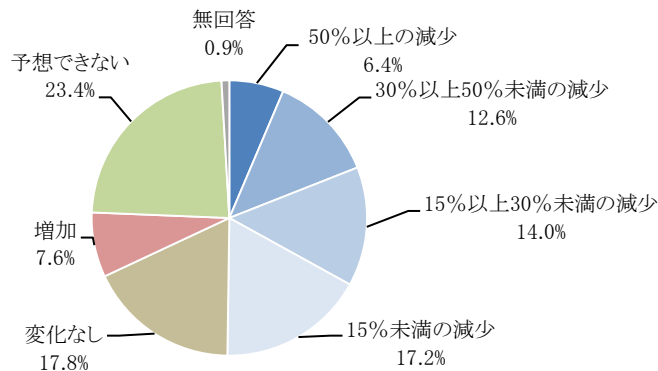
令和3年8月における基準月(令和元年8月)比の売上高予想(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」17.2%、「15%以上30%未満の減少」14.0%、「30%以上50%未満の減少」12.6%、「50%以上の減少」6.4%となっており、“減少”見通しの企業はあわせて50.2%となっている。他方、「変化なし」17.8%、「増加」7.6%、「予想できない」23.4%となっている。

【製造・非製造業別】

“減少”見通しの企業は製造業(52.6%)、非製造業(48.1%)と、製造業でその割合が多くなっている。

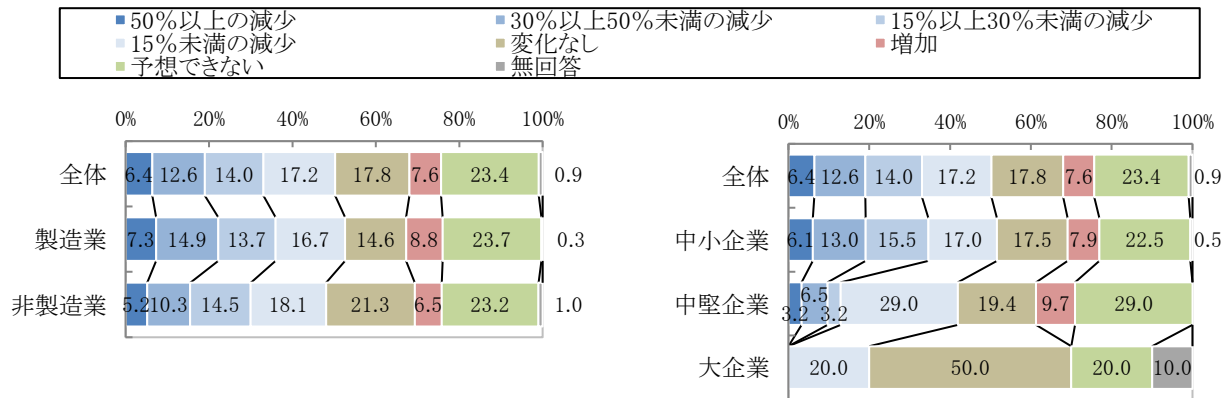
【規模別】

“減少”見通しの企業は中小企業(51.6%)、中堅企業(41.9%)、大企業(20.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
全体	657 100.0	42 6.4	83 12.6	92 14.0	113 17.2	117 17.8	50 7.6	154 23.4	6 0.9
製造業	342 100.0	25 7.3	51 14.9	47 13.7	57 16.7	50 14.6	30 8.8	81 23.7	1 0.3
非製造業	310 100.0	16 5.2	32 10.3	45 14.5	56 18.1	66 21.3	20 6.5	72 23.2	3 1.0
中小企業	560 100.0	34 6.1	73 13.0	87 15.5	95 17.0	98 17.5	44 7.9	126 22.5	3 0.5
中堅企業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	1 3.2	9 29.0	6 19.4	3 9.7	9 29.0	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0

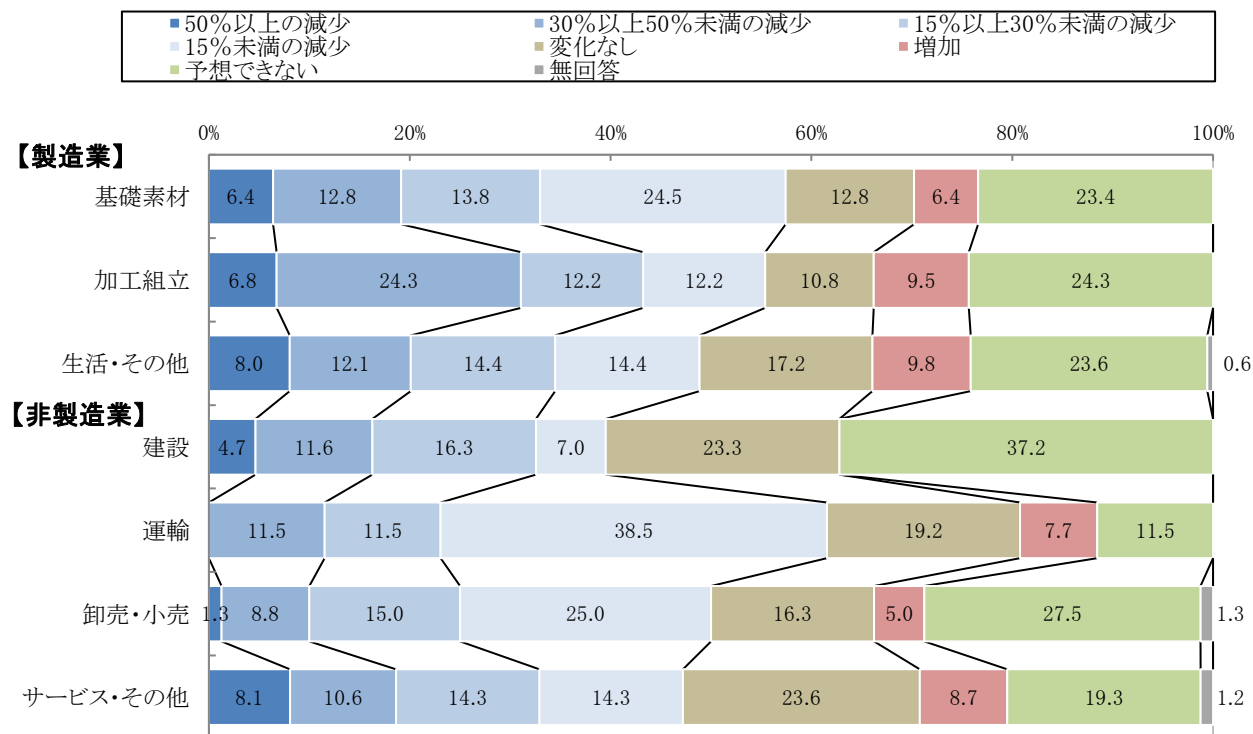
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『基礎素材』では、“減少”見通しの企業のうち、「15%未満の減少」が24.5%と多くなっている。
 『加工組立』では、“減少”見通しの企業のうち、「30%以上50%未満の減少」が24.3%と多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「予想できない」が37.2%と、全業種の中で最も多くなっている。
 『運輸』では「15%未満の減少」が38.5%と全業種の中で最も多くなっている。また、“減少”見通しの企業が61.5%を占めており、全業種の中で最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
製造業	基礎素材	94	6	12	13	23	12	6	22	0
		100.0	6.4	12.8	13.8	24.5	12.8	6.4	23.4	0.0
	加工組立	74	5	18	9	9	8	7	18	0
	100.0	6.8	24.3	12.2	12.2	10.8	9.5	24.3	0.0	
	生活・その他	174	14	21	25	25	30	17	41	1
		100.0	8.0	12.1	14.4	14.4	17.2	9.8	23.6	0.6
非製造業	建設	43	2	5	7	3	10	0	16	0
		100.0	4.7	11.6	16.3	7.0	23.3	0.0	37.2	0.0
	運輸	26	0	3	3	10	5	2	3	0
		100.0	0.0	11.5	11.5	38.5	19.2	7.7	11.5	0.0
	卸売・小売	80	1	7	12	20	13	4	22	1
	100.0	1.3	8.8	15.0	25.0	16.3	5.0	27.5	1.3	
サービス・その他	161	13	17	23	23	38	14	31	2	
	100.0	8.1	10.6	14.3	14.3	23.6	8.7	19.3	1.2	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③対象月【令和3年12月】 基準月(令和元年12月)比の売上高予想(変化の程度)

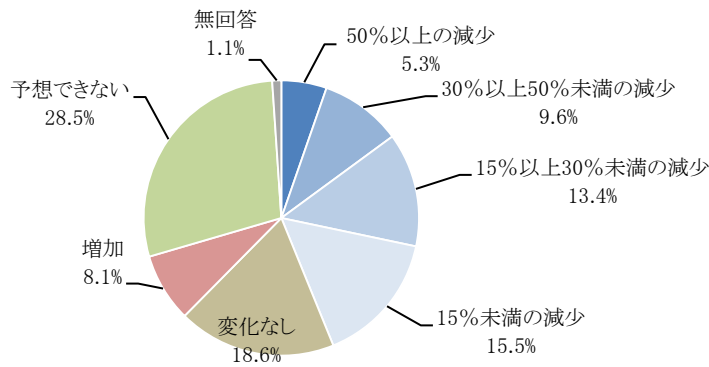
【全体】

令和3年12月における基準月(令和元年12月)比の売上高予想(変化の程度)について聞いたところ、「15%未満の減少」15.5%、「15%以上30%未満の減少」13.4%、「30%以上50%未満の減少」9.6%、「50%以上の減少」5.3%となっており、「減少」見通しの企業はあわせて43.8%となっている。他方、「変化なし」18.6%、「増加」8.1%、「予想できない」28.5%となっている。

【製造・非製造業別】

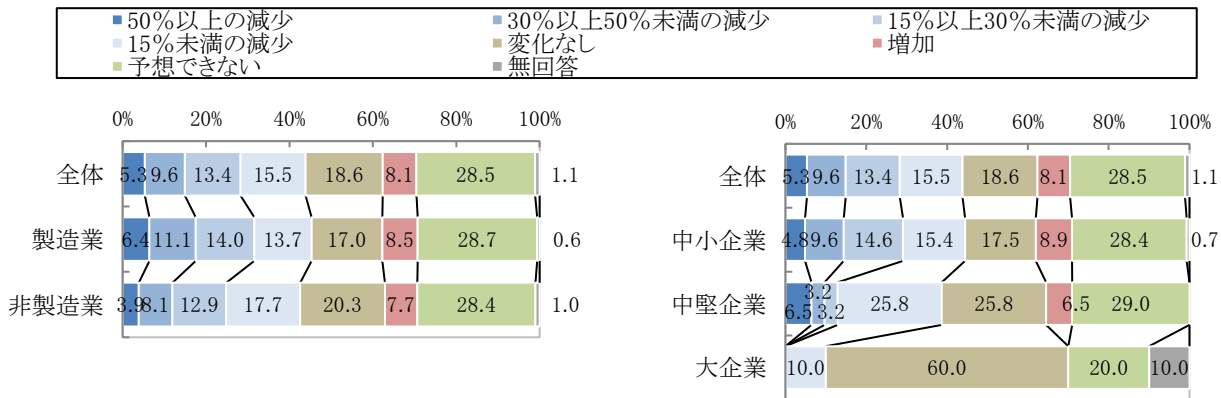
“減少”見通しの企業は製造業(45.2%)、非製造業(42.6%)と、製造業でその割合がやや多くなっている。

【規模別】



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
全体	657 100.0	35 5.3	63 9.6	88 13.4	102 15.5	122 18.6	53 8.1	187 28.5	7 1.1
製造業	342 100.0	22 6.4	38 11.1	48 14.0	47 13.7	58 17.0	29 8.5	98 28.7	2 0.6
非製造業	310 100.0	12 3.9	25 8.1	40 12.9	55 17.7	63 20.3	24 7.7	88 28.4	3 1.0
中小企業	560 100.0	27 4.8	54 9.6	82 14.6	86 15.4	98 17.5	50 8.9	159 28.4	4 0.7
中堅企業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	8 25.8	8 25.8	2 6.5	9 29.0	0 0.0
大企業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

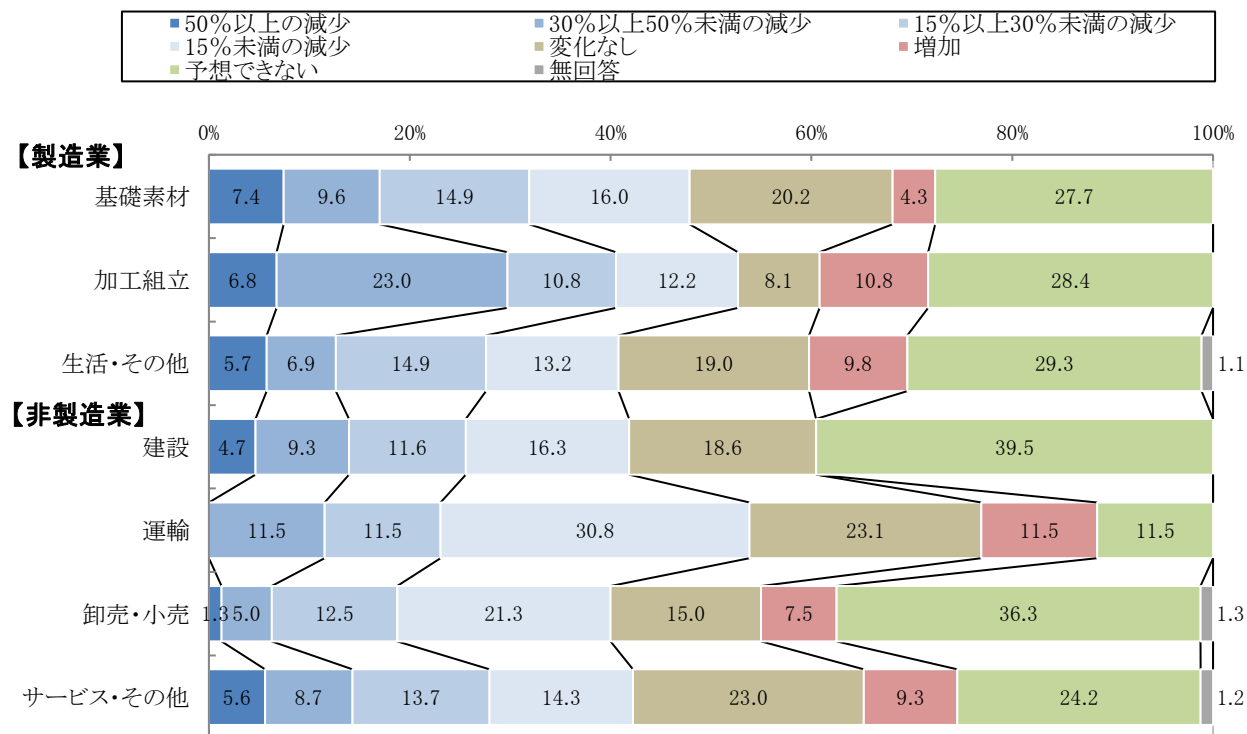
【製造・業種別】

『加工組立』では、「増加」が10.8%と製造業の中で最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「予想できない」が39.5%と、全業種の中で最も多くなっている。

『運輸』では「15%未満の減少」が30.8%と全業種の中で最も多くなっている。また、“減少”見通しの企業が53.8%を占めており、全業種の中で最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	予想できない	無回答
製造業	基礎素材	94	7	9	14	15	19	4	26	0
		100.0	7.4	9.6	14.9	16.0	20.2	4.3	27.7	0.0
	加工組立	74	5	17	8	9	6	8	21	0
	100.0	6.8	23.0	10.8	12.2	8.1	10.8	28.4	0.0	
	生活・その他	174	10	12	26	23	33	17	51	2
		100.0	5.7	6.9	14.9	13.2	19.0	9.8	29.3	1.1
非製造業	建設	43	2	4	5	7	8	0	17	0
		100.0	4.7	9.3	11.6	16.3	18.6	0.0	39.5	0.0
	運輸	26	0	3	3	8	6	3	3	0
		100.0	0.0	11.5	11.5	30.8	23.1	11.5	11.5	0.0
	卸売・小売	80	1	4	10	17	12	6	29	1
	100.0	1.3	5.0	12.5	21.3	15.0	7.5	36.3	1.3	
	サービス・その他	161	9	14	22	23	37	15	39	2
		100.0	5.6	8.7	13.7	14.3	23.0	9.3	24.2	1.2

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(3) アフターコロナを見据えた働き方で取り組みたいこと【複数回答】

【全体】

アフターコロナを見据えた働き方で取り組みたいことについては、「業務の効率化・デジタル化の推進」46.3%が最も多く、以下「勤務体系の見直し」28.0%、「雇用制度・計画の見直し」18.1%、「事業再編・権限移譲等」10.2%と続く。

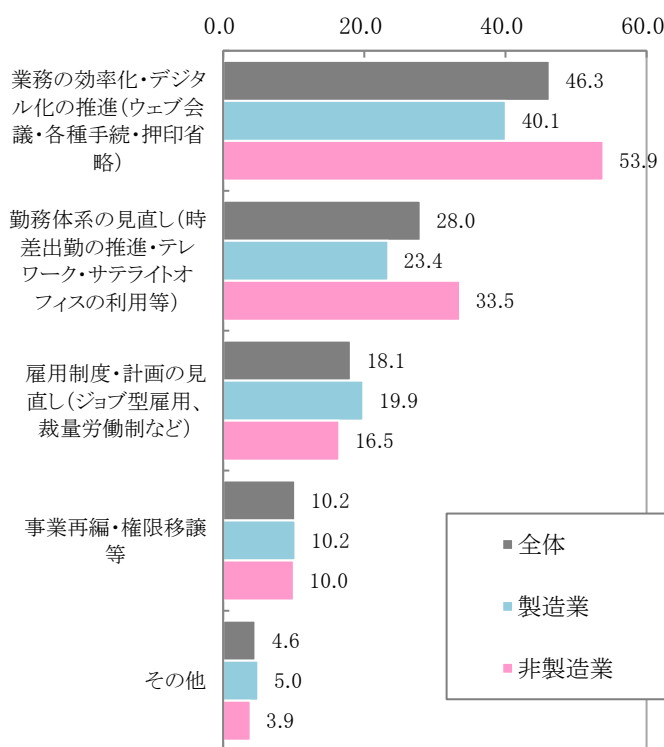
【製造・非製造業別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」は、製造業で40.1%、非製造業で53.9%となっており、非製造業でその割合がやや多くなっている。

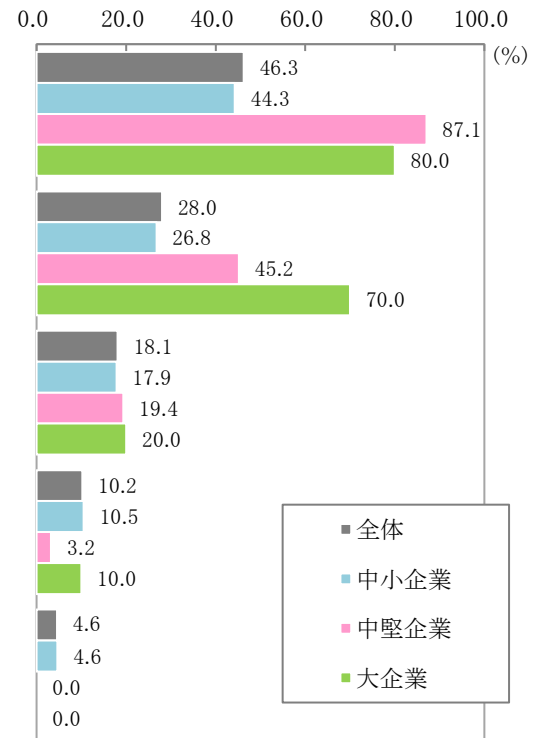
【規模別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」は、中堅企業で9割弱(87.1%)、大企業8割(80.0%)となっており、中小企業では4割以上(44.3%)となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	業務の効率化・デジタル化の推進(ウェブ会議・各種手続・押印省略)	勤務体系の見直し(時差出勤の推進・テレワーク・サテライトオフィスの利用等)	雇用制度・計画の見直し(ジョブ型雇用、裁量労働制など)	事業再編・権限移譲等	その他	無回答
全体	657 100.0	304 46.3	184 28.0	119 18.1	67 10.2	30 4.6	159 24.2
製造業	342 100.0	137 40.1	80 23.4	68 19.9	35 10.2	17 5.0	94 27.5
非製造業	310 100.0	167 53.9	104 33.5	51 16.5	31 10.0	12 3.9	62 20.0
中小企業	560 100.0	248 44.3	150 26.8	100 17.9	59 10.5	26 4.6	134 23.9
中堅企業	31 100.0	27 87.1	14 45.2	6 19.4	1 3.2	0 0.0	1 3.2
大企業	10 100.0	8 80.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

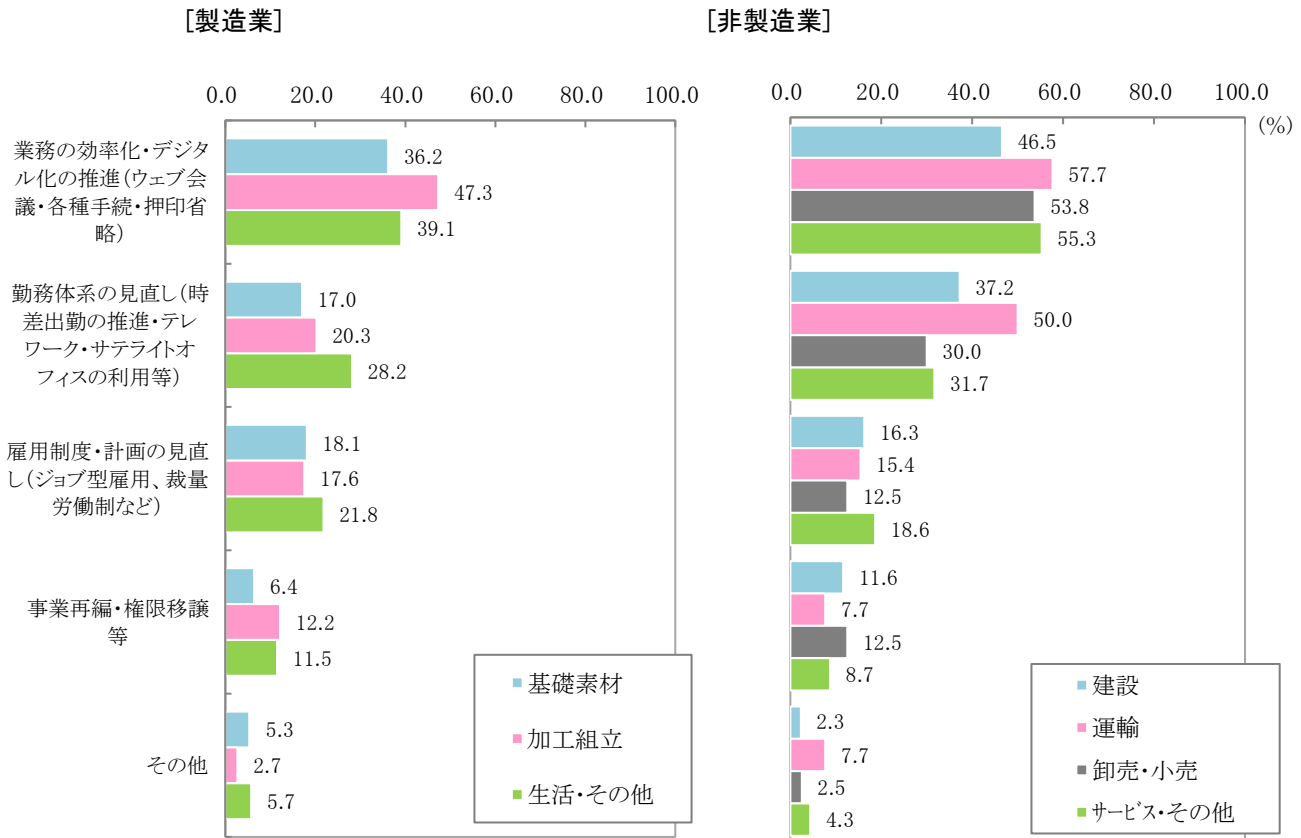
【製造・業種別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」では、『加工組立』で約5割(47.3%)が取り組みたいとしており、『基礎素材』で36.2%、『生活・その他』で39.1%などとなっている。

【非製造・業種別】

「業務の効率化・デジタル化の推進」では、『運輸』で約6割(57.7%)が取り組みたいとしており、『卸売・小売』53.8%、『サービス・その他』55.3%、『建設』46.5%、などとなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	業務の効率化・デジタル化の推進(ウェブ会議・各種手続・押印省略)	勤務体系の見直し(時差出勤の推進・テレワーク・サテライトオフィスの利用等)	雇用制度・計画の見直し(ジョブ型雇用、裁量労働制など)	事業再編・権限移譲等	その他	無回答
製造業	基礎素材	94	34	16	17	6	5	33
		100.0	36.2	17.0	18.1	6.4	5.3	35.1
	加工組立	74	35	15	13	9	2	16
	100.0	47.3	20.3	17.6	12.2	2.7	21.6	
	生活・その他	174	68	49	38	20	10	45
	100.0	39.1	28.2	21.8	11.5	5.7	25.9	
非製造業	建設	43	20	16	7	5	1	9
		100.0	46.5	37.2	16.3	11.6	2.3	20.9
	運輸	26	15	13	4	2	2	3
	100.0	57.7	50.0	15.4	7.7	7.7	11.5	
	卸売・小売	80	43	24	10	10	2	19
	100.0	53.8	30.0	12.5	12.5	2.5	23.8	
	サービス・その他	161	89	51	30	14	7	31
	100.0	55.3	31.7	18.6	8.7	4.3	19.3	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4)アフターコロナを見据え、今後検討したい販売・取引面の取り組み【複数回答】

【全体】

アフターコロナを見据え、今後検討したい販売・取引面の取り組みについて、「販売方法の工夫」が28.0%と最も多く、以下「新規事業分野への進出」24.0%、「新商品の開発・販売」22.7%、「原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更」19.2%と続く。

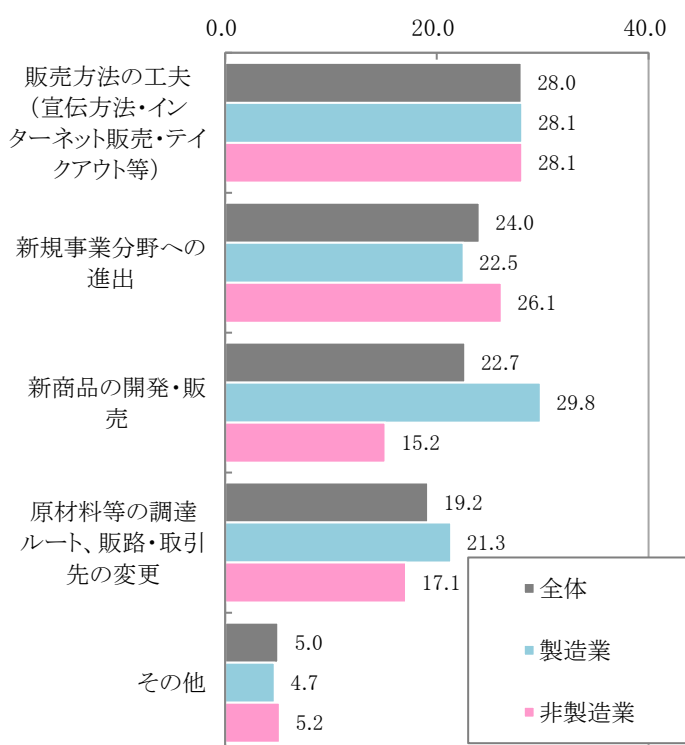
【製造・非製造業別】

製造業では「新商品の開発・販売」が29.8%と、最も多くなっている。
非製造業では「販売方法の工夫」が28.1%と最も多く、次いで「新規事業分野への進出」26.1%、「原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更」17.1%となっている。

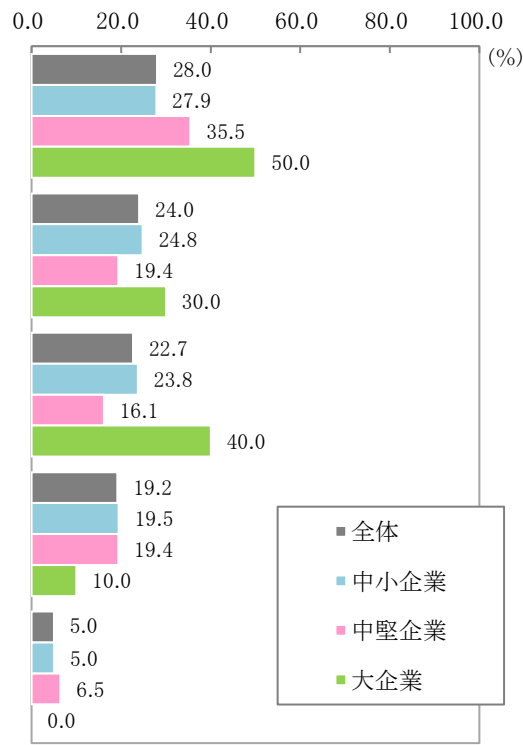
【規模別】

中堅企業では「販売方法の工夫」が35.5%と最も多く、次いで「新規事業分野への進出」と「原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更」がそれぞれ19.4%となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売方法の工夫 (宣伝方法・インターネット販売・テイクアウト等)	新規事業分野への進出	新商品の開発・販売	原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更	その他	無回答
全体	657 100.0	184 28.0	158 24.0	149 22.7	126 19.2	33 5.0	187 28.5
製造業	342 100.0	96 28.1	77 22.5	102 29.8	73 21.3	16 4.7	96 28.1
非製造業	310 100.0	87 28.1	81 26.1	47 15.2	53 17.1	16 5.2	88 28.4
中小企業	560 100.0	156 27.9	139 24.8	133 23.8	109 19.5	28 5.0	152 27.1
中堅企業	31 100.0	11 35.5	6 19.4	5 16.1	6 19.4	2 6.5	7 22.6
大企業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『基礎素材』では「原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更」が27.7%と最も多くなっている。

『加工組立』では「新商品の開発・販売」が27.0%と最も多くなっている。

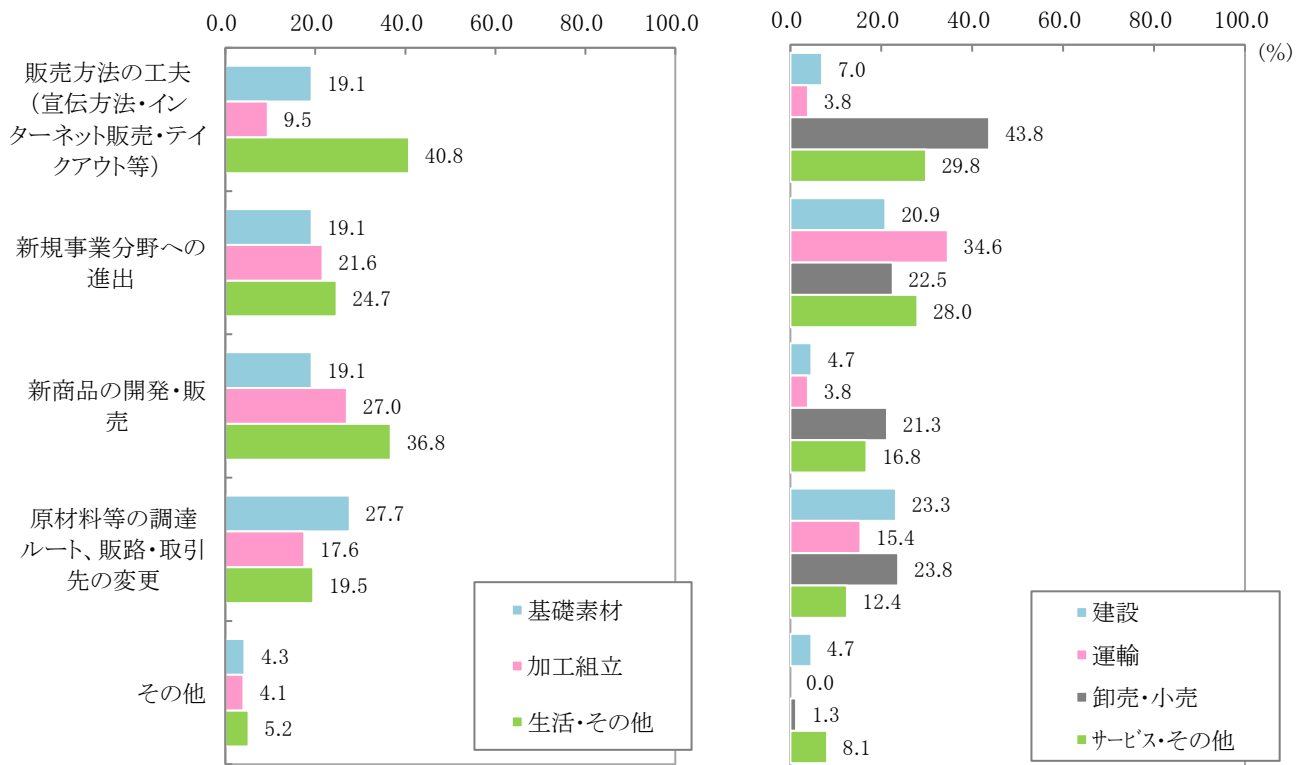
【非製造・業種別】

『建設』では「原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更」が23.3%と最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売方法の工夫 (宣伝方法・インターネット販売・テイクアウト等)	新規事業分野への進出	新商品の開発・販売	原材料等の調達ルート、販路・取引先の変更	その他	無回答
製造業	基礎素材	94	18	18	18	26	4	32
		100.0	19.1	19.1	19.1	27.7	4.3	34.0
	加工組立	74	7	16	20	13	3	26
	100.0	9.5	21.6	27.0	17.6	4.1	35.1	
	生活・その他	174	71	43	64	34	9	38
	100.0	40.8	24.7	36.8	19.5	5.2	21.8	
非製造業	建設	43	3	9	2	10	2	17
		100.0	7.0	20.9	4.7	23.3	4.7	39.5
	運輸	26	1	9	1	4	0	11
	100.0	3.8	34.6	3.8	15.4	0.0	42.3	
	卸売・小売	80	35	18	17	19	1	17
	100.0	43.8	22.5	21.3	23.8	1.3	21.3	
	サービス・その他	161	48	45	27	20	13	43
	100.0	29.8	28.0	16.8	12.4	8.1	26.7	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する離職について【複数回答】

① 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について【複数回答】

【全体】

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する正社員の離職について聞いたところ、「離職はない」が79.8%と最も多く、「従業員都合による離職があった」(14.6%)、「事業主都合による離職があった」(2.6%)は少数派となっている。

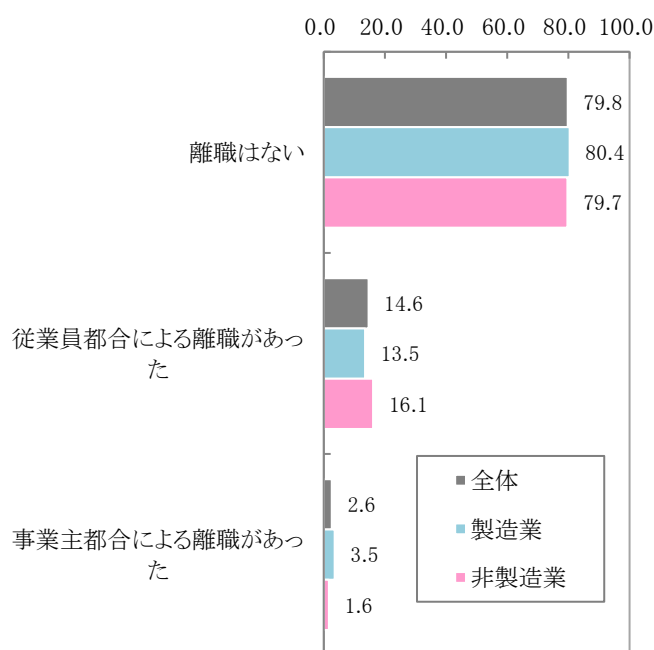
【製造・非製造業別】

「従業員都合による離職があった」は、製造業で13.5%、非製造業で16.1%となっており、非製造業でやや多くなっている。

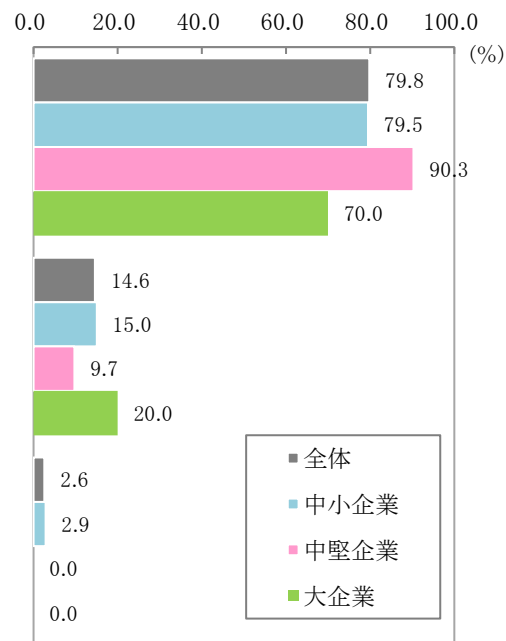
【規模別】

「事業主都合による離職があった」の回答は、中小企業では2.9%、中堅企業と大企業ではゼロであった。

(製造・非製造業別)



(規模別)



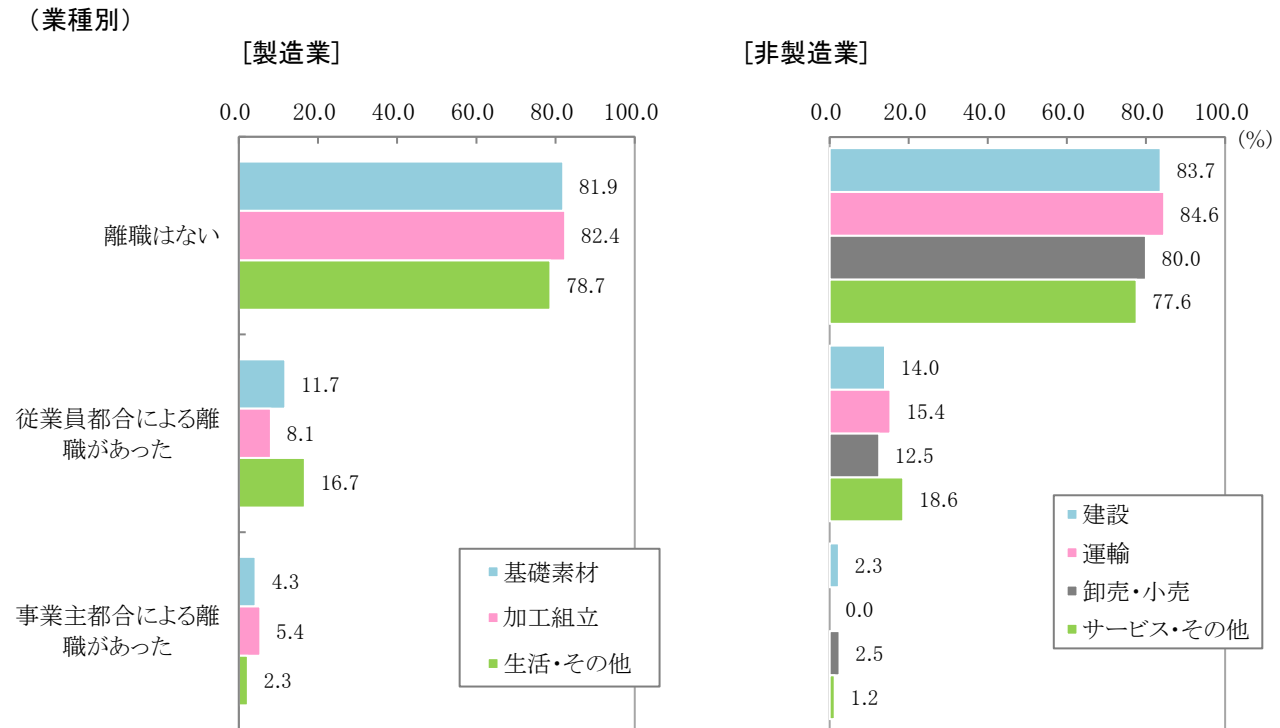
	全体	離職はない	従業員都合による離職があった	事業主都合による離職があった	無回答
全体	657 100.0	524 79.8	96 14.6	17 2.6	25 3.8
製造業	342 100.0	275 80.4	46 13.5	12 3.5	12 3.5
非製造業	310 100.0	247 79.7	50 16.1	5 1.6	10 3.2
中小企業	560 100.0	445 79.5	84 15.0	16 2.9	19 3.4
中堅企業	31 100.0	28 90.3	3 9.7	0 0.0	0 0.0
大企業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0

【製造・業種別】

「離職はない」が8割前後で最も多くなっている。他方、「従業員都合による離職があった」では、『生活・その他』で16.7%と比較的が多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』では「事業主都合による離職があった」の回答はゼロであった。



(上段・件数 下段・%)

		全体	離職はない	従業員都合による離職があった	事業主都合による離職があった	無回答
製造業	基礎素材	94	77	11	4	3
		100.0	81.9	11.7	4.3	3.2
	加工組立	74	61	6	4	3
	100.0	82.4	8.1	5.4	4.1	
	生活・その他	174	137	29	4	6
		100.0	78.7	16.7	2.3	3.4
非製造業	建設	43	36	6	1	0
		100.0	83.7	14.0	2.3	0.0
	運輸	26	22	4	0	0
		100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
	卸売・小売	80	64	10	2	4
		100.0	80.0	12.5	2.5	5.0
	サービス・その他	161	125	30	2	6
		100.0	77.6	18.6	1.2	3.7

②新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について【複数回答】

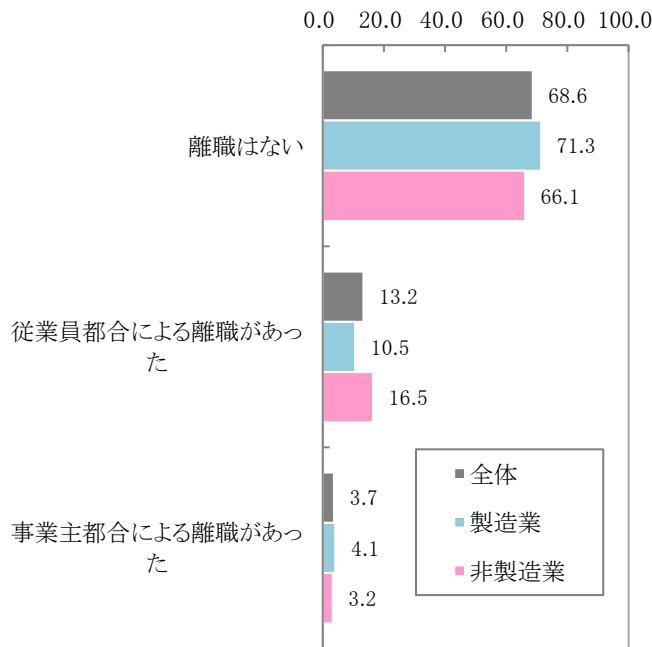
【全体】

新型コロナウイルス感染症拡大に起因するパートタイム労働者等の離職について聞いたところ、「離職はない」が68.6%と最も多く、「従業員都合による離職があった」(13.2%)、「事業主都合による離職があった」(3.7%)は少数派となっている。

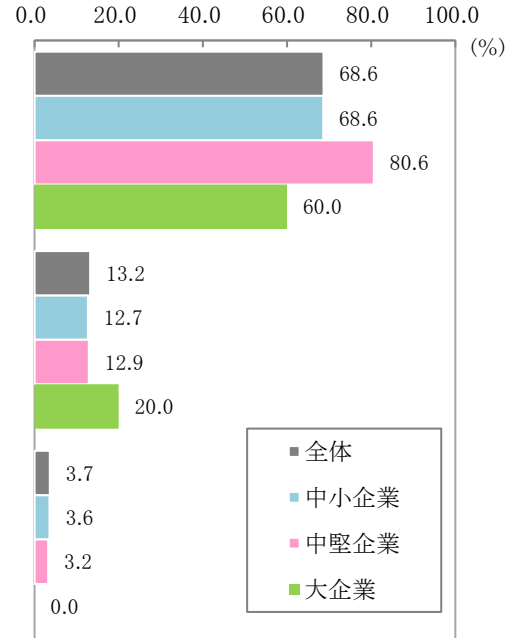
【製造・非製造業別】

「従業員都合による離職があった」は、製造業(10.5%)、非製造業(16.5%)と、非製造業でやや多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

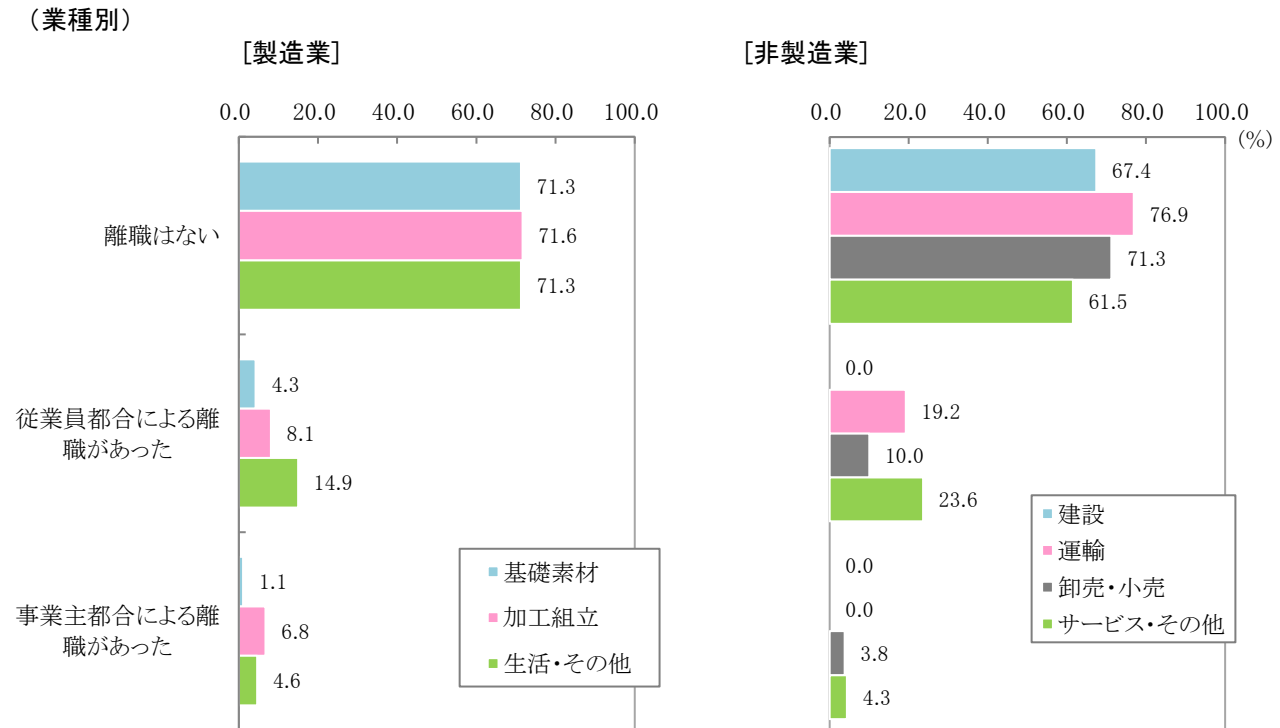
	全体	離職はない	従業員都合による離職があった	事業主都合による離職があった	無回答
全体	657 100.0	451 68.6	87 13.2	24 3.7	100 15.2
製造業	342 100.0	244 71.3	36 10.5	14 4.1	51 14.9
非製造業	310 100.0	205 66.1	51 16.5	10 3.2	46 14.8
中小企業	560 100.0	384 68.6	71 12.7	20 3.6	88 15.7
中堅企業	31 100.0	25 80.6	4 12.9	1 3.2	1 3.2
大企業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0

【製造・業種別】

「離職はない」が『基礎素材』(71.3%)、『加工組立』(71.6%)、『生活・その他』(71.3%)といずれも7割以上となった。

【非製造・業種別】

『建設』では「従業員都合による離職があった」と「事業主都合による離職があった」の回答はゼロであった。
『運輸』では「事業主都合による離職があった」の回答はゼロであった。



(上段・件数 下段・%)

		全体	離職はない	従業員都合による離職があった	事業主都合による離職があった	無回答
製造業	基礎素材	94	67	4	1	22
		100.0	71.3	4.3	1.1	23.4
	加工組立	74	53	6	5	10
	100.0	71.6	8.1	6.8	13.5	
	生活・その他	174	124	26	8	19
	100.0	71.3	14.9	4.6	10.9	
非製造業	建設	43	29	0	0	14
		100.0	67.4	0.0	0.0	32.6
	運輸	26	20	5	0	1
		100.0	76.9	19.2	0.0	3.8
	卸売・小売	80	57	8	3	13
	100.0	71.3	10.0	3.8	16.3	
	サービス・その他	161	99	38	7	18
	100.0	61.5	23.6	4.3	11.2	

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた困りごとについて【複数回答】

【全体】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた困りごとについて聞いたところ、「需要・消費が少ないこと」が53.1%と最も多くなっている。以下、「資金繰りに関すること」(22.8%)、「雇用に関すること」(22.1%)、「新たな事業展開に関すること」(15.7%)、「経営に関すること」(13.2%)となっている。

【製造・非製造業別】

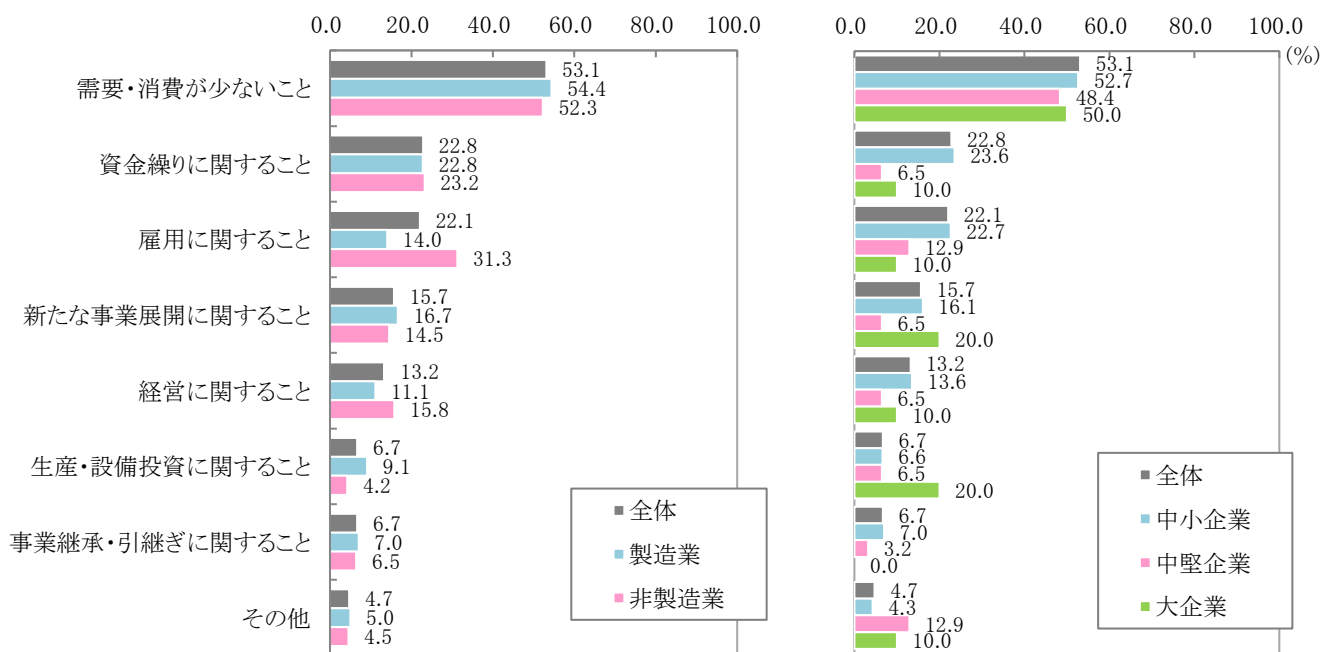
「雇用に関すること」は、製造業(14.0%)、非製造業(31.3%)となっており、非製造業で特に多くなっている。

【規模別】

中小企業では「資金繰りに関すること」が23.6%、「雇用に関すること」が22.7%となっており、大企業や中堅企業に比べて特に多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	需要・消費が少ないこと	資金繰りに関すること	雇用に関すること	新たな事業展開に関すること	経営に関すること	生産・設備投資に関すること	事業継承・引継ぎに関すること	その他	無回答
全体	657 100.0	349 53.1	150 22.8	145 22.1	103 15.7	87 13.2	44 6.7	44 6.7	31 4.7	86 13.1
製造業	342 100.0	186 54.4	78 22.8	48 14.0	57 16.7	38 11.1	31 9.1	24 7.0	17 5.0	45 13.2
非製造業	310 100.0	162 52.3	72 23.2	97 31.3	45 14.5	49 15.8	13 4.2	20 6.5	14 4.5	38 12.3
中小企業	560 100.0	295 52.7	132 23.6	127 22.7	90 16.1	76 13.6	37 6.6	39 7.0	24 4.3	69 12.3
中堅企業	31 100.0	15 48.4	2 6.5	4 12.9	2 6.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2	4 12.9	6 19.4
大企業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

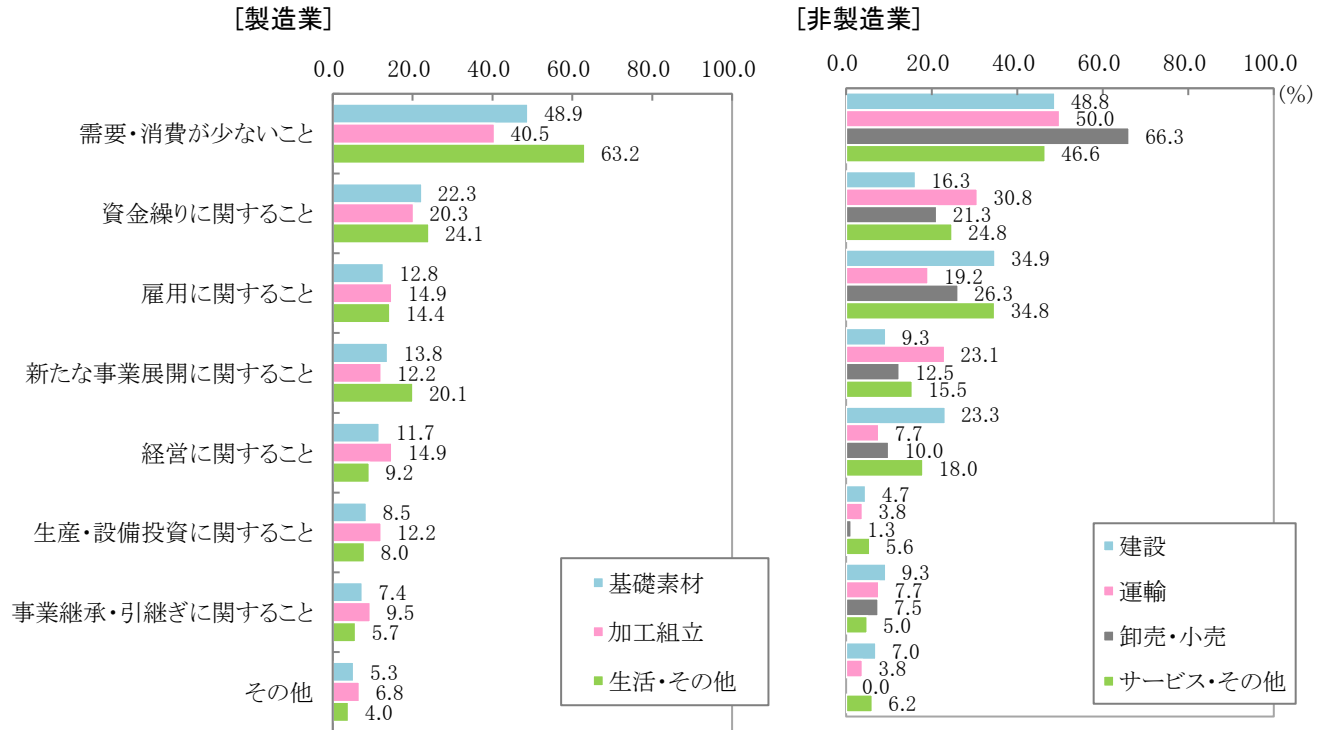
『生活・その他』では「需要・消費が少ないこと」が63.2%となっており、他の製造業に比べて特に多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「需要・消費が少ないこと」が66.3%となっており、全業種の中で特に多くなっている。

『建設』および『サービス・その他』では「雇用に関すること」が全業種の中で特に多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	需要・消費が少ない	資金繰りに関すること	雇用に関すること	新たな事業展開に関すること	経営に関すること	生産・設備投資に関すること	事業継承・引継ぎに関すること	その他	無回答	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
製造業	基礎素材	94	46	21	12	13	8	7	5	15	
		100.0	48.9	22.3	12.8	13.8	11.7	8.5	7.4	5.3	16.0
	加工組立	74	30	15	11	9	11	9	7	5	14
	100.0	40.5	20.3	14.9	12.2	14.9	12.2	9.5	6.8	18.9	
	174	110	42	25	35	16	14	10	7	16	
	100.0	63.2	24.1	14.4	20.1	9.2	8.0	5.7	4.0	9.2	
非製造業	建設	43	21	7	15	4	10	2	4	3	4
		100.0	48.8	16.3	34.9	9.3	23.3	4.7	9.3	7.0	9.3
	運輸	26	13	8	5	6	2	1	2	1	3
		100.0	50.0	30.8	19.2	23.1	7.7	3.8	7.7	3.8	11.5
	80	53	17	21	10	8	1	6	0	9	
	100.0	66.3	21.3	26.3	12.5	10.0	1.3	7.5	0.0	11.3	
	161	75	40	56	25	29	9	8	10	22	
	100.0	46.6	24.8	34.8	15.5	18.0	5.6	5.0	6.2	13.7	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)